

令和 6 年度

ICT を活用した離島における高校教育調査研究事業
報告書

令和 7 年 3 月

有限責任監査法人トーマツ

目次

調査の概要.....	2
第1章 現状の整理.....	7
第1節 沖縄県・離島における教育の現状.....	7
第2節 支援策の現状.....	14
第3節 教育における ICT 活用施策の状況.....	18
第2章 沖縄県内自治体へのヒアリング.....	21
第1節 沖縄県内自治体へのヒアリング概要.....	21
第2節 ヒアリング結果.....	22
自治体① 宮古島市教育委員会.....	22
自治体② 沖縄市立教育研究所.....	25
自治体③ 石垣市教育委員会.....	28
自治体④ 与那国町教育委員会.....	31
自治体⑤ 伊江村教育委員会.....	34
第3章 沖縄県外事例のヒアリング.....	37
第1節 沖縄県外事例ヒアリング概要.....	37
第2節 ヒアリング結果.....	38
事例① 北海道教育庁.....	38
事例② 長崎県教育庁.....	42
事例③ 隠岐国学習センター.....	46
事例④ 愛知県教育委員会.....	48
事例⑤ 鹿児島県徳之島町教育委員会.....	50
第4章 アンケート調査の結果.....	52
第1節 ICT を活用した教育活動の状況（各高校対象）.....	53
第2節 ICT を活用した教育活動の状況・施策案に対する意向（高校教員対象）... 65	
第3節 ICT を活用した教育活動の状況・施策案に対する意向（市町村教育委員会対象）.....	82
第4節 離島に住む中学生・高校生・保護者のニーズ等.....	93
第5章 まとめ.....	118
第1節 沖縄県内の学校教育現場における教育課題.....	118
第2節 教育環境充実に資する ICT 活用方策の方向性.....	121
第3節 今後の検討課題.....	126
第4節 終わりに.....	128
参考資料（別添参照）.....	129

調査の概要

1. 背景・目的

沖縄の離島における教育環境整備については、内閣府の補助事業として、平成 29 年度及び平成 30 年度において、離島自治体である与那国町と琉球大学による「ICT を活用した離島における高校教育実証実験事業」（以下「実証実験」という。）を実施し、令和元年度及び令和 2 年度には与那国町及び伊江村で、令和 3 年度には伊江村及び伊平屋村でも実証実験を実施した。

実証実験の実施に加え、令和元年度及び令和 2 年度には、ICT を活用した高校のない離島における高校教育の将来像を議論するため、関係省庁や沖縄県、離島自治体、琉球大学等による検討会を設置・開催した。本検討会においては、実証実験の結果に加え、全国の ICT を活用した先行事例の調査や離島の中学生、高校生、保護者等に対する高校教育に関するアンケート調査の結果を踏まえ、現状の課題や今後の方向性等について議論し、報告書として議論の整理をとりまとめている。¹

令和 6 年度においては、ICT を活用した高校教育に取り組むための具体的な方策をはじめ、沖縄県の離島における教育環境改善の具体的な施策等を検討することを目的に、離島における ICT を活用した教育の状況や、離島の生徒・その保護者の意識について、文部科学省の GIGA スクール構想の実現に向けた諸施策や新型コロナウイルス感染症の流行を経て変化している可能性に鑑み、改めて最新の状況を把握するための調査を実施した。また、調査方針や、調査の結果把握された課題に対する施策案について、有識者会議にて議論・助言をいただいた。

2. 過去調査の経緯

(1) ICT を活用した離島における高校教育調査研究事業（令和元年度・令和 2 年度）

令和元年度・令和 2 年度における調査研究事業では、離島自治体（与那国町、伊江村）、沖縄県、有識者等を構成員として、沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会を設置し、各年度 4 回の検討を通じて、離島教育の現状の課題、高校が存在しない離島における新規設置や ICT を活用した教育環境改善を主要論点とし、方向性の議論が行われた。

議論の前提として、令和元年度は離島の中学生、離島出身高校生、保護者、離島自治体等を対象に、高校教育へのニーズ・教育課題把握のためのアンケートを実施したほ

¹ 内閣府「令和元年度沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会報告書」「令和 2 年度沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会報告書」 (https://www8.cao.go.jp/okinawa/9/kyougikai/ict/ict_kentoukai.html)

か、ICT を活用した教育環境改善の先行事例調査が実施された。また、令和 2 年度においては、沖縄県内の各教育委員会に対する ICT を活用した教育活動の実施状況・課題把握のアンケート調査、高校の無い離島を有する市町村長に対する ICT を活用した高校の設立意向等を把握するためのアンケート調査が実施されたほか、ICT 活用の先進的取組や離島に所在する高校の現状把握のため、県内高校へのヒアリングが実施された。

各アンケート・ヒアリング調査及び、検討会での議論から、調査研究結果として主に次の点が示された。²

■ 離島において高校が存在しないことについて

- ・ 高校進学に際し島を離れることについて、島を離れることが当然という意識を持っている中学生・高校生や保護者が多い
- ・ 検討会では、教育の機会平等の保障や、子どもたちが通う場の選択肢が必要という意見があった

■ ICT を活用した高校等に関する意識

- ・ 中学生、高校生ともに、ICT を活用した高校への進学には消極的な意見。中学生の進学希望理由として、将来希望の職業に就くため、大学進学のため、等が主に挙げられる中で、ICT を活用した高校でそれらに資する学びの機会を、どのように提供できるか整理していくことが必要
- ・ 令和 2 年度の高校設置の意向に関するアンケートでは、高校の設置や誘致等に前向きな回答をした自治体も複数あり、自治体間での勉強会の開催等も含め、まずは、設置場所となりうる自治体や地域において議論の整理を進めていくことが必要

■ 離島における教育課題改善に向けた対応策

- ・ 離島ごとの状況を踏まえた自治体の意見等を把握し、理解を広める取組も必要であるほか、県内の公立・私立高校における取組や課題を整理する必要がある
- ・ 新たな高校を設置するのであれば、新たな高校の設置形態（全日制、通信制等）、内容、設置主体などの整理の必要があり、どのような学校にしたいのか、学校の目指すコンセプトについて、地域における意向等が議論されていく必要がある
- ・ ICT を活用した教員同士のやりとりや研修、活用促進のためのサポート体制や、授業手法のモデルケース等の情報共有も必要

² 同脚注 1

(2) 離島における ICT を活用した教育の実証実験・手法研究事業（平成 29 年度～令和 3 年度）

令和 3 年度までの実証実験や ICT を活用した教育手法の調査研究では、遠隔合同授業や教員向けの遠隔研修、また AI 教材の活用等に取り組まれ、その内容自体は教育現場でも肯定的な反応が得られた一方、技術的な課題や導入に際しての活用計画検討の必要性が示された。³

図表 1 離島における ICT を活用した教育の実証実験・手法研究事業

平成29~30年度 与那国町・琉球大学	実証内容・成果 - 平成29年度：夏休み期間で帰島中の高校生に対し琉球大学から授業を配信（遠隔授業） - 平成30年度：琉球大附属中学校と与那国町中学校での遠隔合同授業（授業内の生徒同士の交流含む） ⇒事後アンケートでは生徒・講師ともに概ね肯定的な回答であり遠隔教育の有効性が示された ⇒「沖縄県島嶼地域ネットワーク高等学校（仮称）構想」の提案 課題 - 平成29年度：生徒の手元が見えず、机間指導が難しい⇒タブレット端末による画面共有ソフトの導入等が必要 - 平成30年度：思考の見取りが難しい、映像・音声の一部不鮮明⇒タブレット活用やネットワーク改善等が必要
令和元年度 与那国町及び伊江村 （琉球大学へ委託）	実証内容・成果 - 伊江村と与那国町の中学校を ICT 機器で結び遠隔合同授業を実施（インターネット回線・Zoom 利用） - タブレットを活用したグループでの学び合い活動を導入し、授業の他にも給食交流や部活動紹介を実施 ⇒事後アンケートでは双方生徒から授業方法・内容ともに肯定的な回答が多数を占めた 課題 - 画質や音質の低下、ハウリング等の発生⇒技術支援や、生徒・教職員だけで整備できるシステムの必要性
令和2年度 伊江村・琉球大学	実証内容・成果 - 琉球大附属中学校と伊江村の中学校を 結び遠隔授業や交流を実施（英語交流授業は米国とも接続） ⇒事後アンケートでは双方生徒から授業方法・内容ともに好意的な回答が多数を占めた - 新たな試みとして ICT を活用した教員研修を実施（音楽科） ⇒遠隔研修の有効性が確認された一方、音質やタイムラグ等機器面で課題が生じた 課題 - 多拠点接続の場合の画面表示や切替等がスムーズに行えるよう、機器整備・授業者による操作習熟が必要
令和3年度 伊江村及び伊平屋村	実証内容・成果 - 伊江村および伊平屋村においてAI教材を活用した授業やドリル学習、プログラミング教材を活用した授業を実施 ⇒事後アンケートから、個別最適な学びの実現や授業への関心・意欲を高める効果が確認された 課題 - 教職員によるスタディ・ログの把握・指導に生かす工夫や、協働的な学びとのバランスに配慮した活用が必要

³ 同脚注 1

3. 令和6年度の実施内容

(1) 沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する有識者会議の開催

沖縄県の離島における教育をめぐる課題や、教育環境改善に資する施策案の議論、また各種調査の実施に先立ち助言をいただく場として、有識者会議を開催した。主な議題として、以下について検討を行った。

- ① 沖縄県の離島における教育課題
- ② 沖縄県内の教育における ICT の活用実態調査及び沖縄県外における ICT 活用事例等に関する調査の実施方針
- ③ 中学生・高校生及び保護者等への意識調査の実施方針
- ④ 沖縄県内の教職員、教育行政機関等を対象としたアンケート調査の実施方針
- ⑤ 調査結果等を踏まえた重要取り組み課題及び ICT の活用をはじめとした今後の施策方向性等

■ 構成員

(委員)

氏名	所属・役職
占部 亮	内閣府沖縄振興局総務課 事業振興室 室長
(座長) 背戸 博史	琉球大学 地域連携推進機構 教授
當間 文隆	沖縄県教育庁県立学校教育課 教育 DX 推進室 室長
中村 典生	長崎大学 理事 / 大学院教育学研究科 教授 / 教育開発推進機構 機構長
長嶺 立	沖縄県町村会 企画振興課 課長
能登 靖	(一社)日本アルミニウム協会 専務理事 ・ (一社)共挑 理事 元 内閣府沖縄総合事務局 局長
森田 裕介	早稲田大学 人間科学学術院 教授

(オブザーバー)

氏名	所属・役職
三井 俊祐	文部科学省 初等中等教育局参事官 (高等学校担当) 付 参事官補佐

■ 開催実績

	日時	場所
第1回	令和6年8月7日	有限責任監査法人トーマツ 沖縄事務所内会議室
第2回	令和6年11月6日	有限責任監査法人トーマツ 東京事務所内会議室
第3回	令和7年3月7日	那覇第2地方合同庁舎2号館 共用会議室

(2) ICT の活用をはじめとした離島における教育環境改善のための調査

① 沖縄県内自治体調査の実施

沖縄県内で ICT を活用した教育に積極的に取り組んでいる地域を対象としたヒアリング調査を実施した。

② 沖縄県外事例調査の実施

沖縄県外の離島・へき地等において、教育上の課題を克服するために、遠隔教育等、ICT を活用した優れた取組を実施している地域等を対象に、ヒアリング調査を実施した。

③ 県内高校調査の実施

県内高校における教育課題・ICT 利活用実態を把握するためのアンケート調査を実施した。

④ 沖縄県内高校教員調査の実施

高校単位で実施した③の調査より得られた結果や県外事例調査結果をふまえた、今後の施策案に対する現場ニーズや課題の詳細把握を行うためのアンケート調査を実施した。

⑤ 市町村教育委員会調査の実施

県内外におけるヒアリング調査結果をふまえた、今後の施策案に対する現場ニーズや課題の詳細把握を行うためのアンケート調査を実施した。

⑥ 中学生・高校生及び保護者への意識調査の実施

高校の存在しない離島の中学生・離島から離れ就学した高校生及び保護者の意識に係るアンケート調査を実施した。

(3) 現状の課題及び今後の方向性等の検討

調査結果を踏まえて、現状の課題及び今後の方向性等について整理・検討し、有識者会議における委員からの意見・助言もふまえ調査研究報告書を作成した。

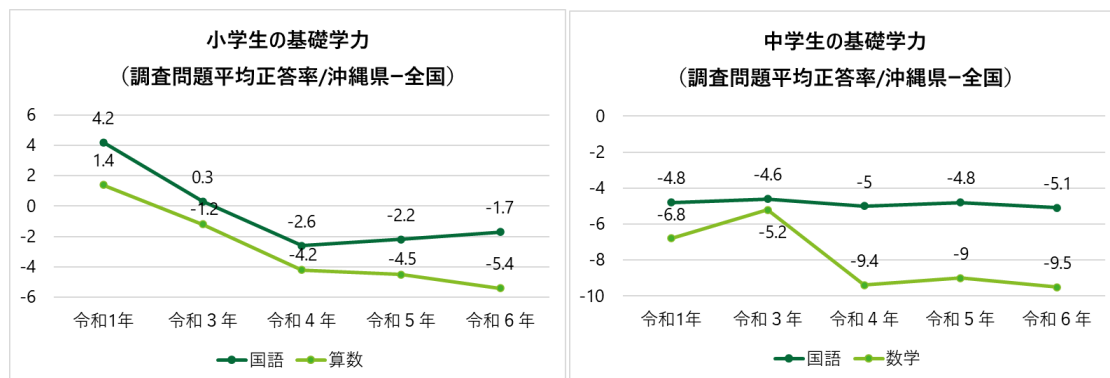
第1章 現状の整理

第1節 沖縄県・離島における教育の現状

令和元年度・2年度の報告書でも言及されている通り、沖縄の人材育成の課題については、沖縄振興審議会の報告「沖縄振興の一環としての人材育成」（平成29年6月28日）において、小中学校段階での基礎学力の向上と不登校、高校進学率の低さと高校中退率の高さが指摘されている。

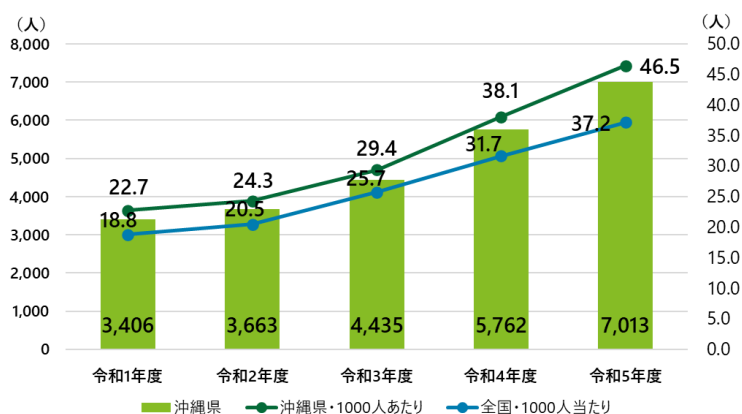
小中学校段階の基礎学力については、全国学力・学習状況調査において、国語・算数（数学）ともに、全国平均を下回る状況が続いている。

図表2 全国学力・学習状況調査 平均正答率 （沖縄県－全国）⁴



不登校については、令和5年度の国公立小・中学校の不登校児童生徒数は7,013人で過去最多、千人当たり不登校児童生徒数は46.5人（全国平均37.2人）となっている。

図表3 小中学校 不登校児童・生徒数⁵

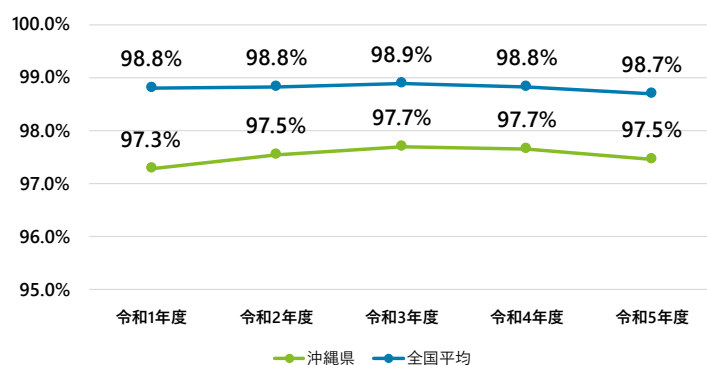


⁴ 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

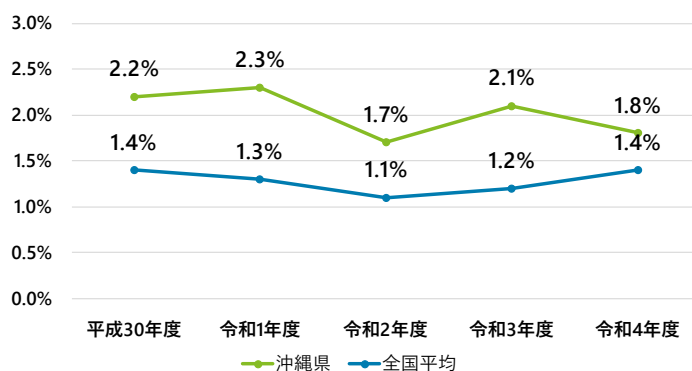
⁵ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

令和5年度の高校進学率は、全国平均 98.7%に対し沖縄県では 97.5%と低く、高校中退率は令和4年度時点で全国平均 1.4%に対し 1.8%と高くなっている。⁶また、高校から大学・短期大学への進学率⁷についても令和5年度において 46.3%と、全国平均の 60.8%とは開きがある状況である。

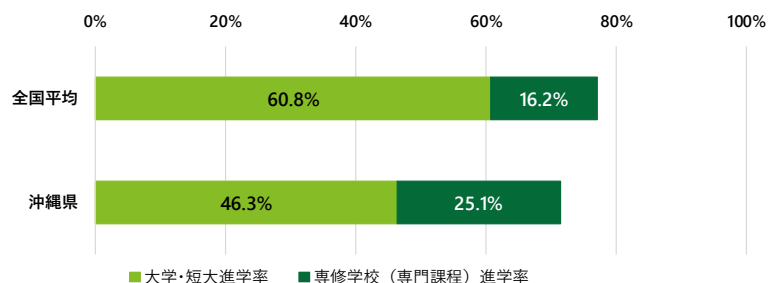
図表 4 高校進学率（5 か年）



図表 5 高校中退退学率（5 か年）



図表 6 大学等進学率（令和5年度）



⁶ 文部科学省「学校基本調査」

⁷ 同上

「沖縄の人材育成のための今後の取組」（平成 29 年 7 月 4 日）においては、

- 1 沖縄独自の奨学金の創設
- 2 小学校から大学までの教育
- 3 社会人の人材育成

の観点からの諸施策をとりまとめられている。

その中では、「十五の春、さらには子供の進学に際して家族も島を離れざるを得ない状況を少しでも減らせるよう、情報通信技術を活用した遠隔教育によって離島における高校段階の教育環境を充実させる。」としている。

沖縄県には、現在県立高校 59 校（全日制 51 校・全日制と定時制の併置 6 校・全日制と通信制の併置 1 校、定時制と通信制の併置 1 校）に 40,950 人余、私立高校 12 校（全日制 6 校・通信制 6 校）に 23,349 人余、の合計約 64,299 人が在籍し学んでいる⁸が、高校の所在地は、沖縄本島のほかには、宮古島（宮古島市）・石垣島（石垣市）・久米島（久米島町）となっている。

高校が所在しない離島（伊是名村・伊平屋村・伊江村・渡嘉敷村・座間味村・北大東村・南大東村・渡名喜村・栗国村・多良間村・竹富町・与那国町およびうるま市津堅島・南城市久高島・本部町水納島）に在住する中学生は、中学校卒業後、通信制以外の高校に進学する際には、自宅のある離島を離れ、沖縄本島・宮古島・石垣島・久米島あるいは本土に移住する必要がある。

これらの離島の中学卒業生は、令和 4 年度で 195 人であり、沖縄県内の中学卒業生（約 16,500 人）の 1%強に相当する比率である。これらの離島の中学卒業生の高校進学率は令和 4 年度時点で約 99.5%となっている。⁹中学校卒業と同時に島を出る必要があることから、沖縄県では「十五の春」と呼ばれており、これをテーマとした映画が公開されたことにより、全国的にも良く知られるようになった問題である。離島の教育環境については、こうした島を離れることによる生徒への身体的、精神的負担のほか、保護者の経済的負担などの課題も存在する。

また、小中学校段階の教育環境についても、生徒数少人数であることに起因した活動の制限や教員側の体制面で課題があり、図書館、博物館、美術館などの社会教育施設についても、離島においては利用機会が限定されており、文化的刺激の少なさが課題となっている。

⁸ 沖縄県教育庁「令和 6 年度学校一覧」

⁹ 沖縄県企画部 地域・離島課「離島関係資料 令和 6 年 3 月」

図表 7 離島の教育における課題（令和元年度調査報告をふまえ整理）

項目		内容
離島において 高校が存在しない こと に関すること	島を離れることによる 負担	➢ 保護者の経済的な負担が重い（奨学金の給付等や寮の整備も進められているが、寮は全員が入れるわけではない） ➢ 子どもにとっても、親元を離れて暮らすことによる環境面の変化が子どもの負担になる
その他 教育環境全般に 関すること	生徒数が少人数 であることに起因する 課題	➢ 児童・生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が少ない ➢ 児童・生徒の人間関係が固定化される ➢ 部活動の種類や活動範囲に制約が大きい
	教員の体制上の 課題	➢ 学校の生徒数が少ないことにより、小規模複式学級となり、教科担当外の教員が教える必要がある場合がある。また、授業研究が2倍になる ➢ 教員の人数が少ない。同じ教科の先生方同士の話し合いができない学校がある ➢ 教員の異動のサイクルが早く、引き継ぎに課題がある ➢ アンケートでは生徒の成績状況をクラウド化するなど、教員の業務全体の効率化を進めたいという意見があった
	文化的刺激の少なさ	➢ 図書館、博物館、美術館などの社会教育施設については、県において、移動図書館や移動博物館などの取組もあるが、離島では、そういったものに触れる機会には十分でない

図表 8 島内に高校がない離島における中学卒業後の進路（令和4年度卒業者）¹⁰

	離島名	市町村名	中学校数	卒業者数	進学者										就職者数		その他		備考
					人数	うち 沖縄本島		うち 出身離島		うち 他の離島		うち県外		専修 学校	出身 島内	出身 島外	出身 島内	出身 島外	
						人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
高校無	伊平屋島	伊平屋村	2	15	15	15	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	野甫島含む
	伊是名島	伊是名村	1	10	10	10	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	
	伊江島	伊江村	1	35	35	32	91%	-	-	0	0%	3	9%	0	0	0	0	0	
	水納島	本部町	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	休校中(水納中学校)
	津堅島	うるま市	1	2	2	2	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	
	久高島	南城市	1	5	5	4	80%	-	-	0	0%	1	20%	0	0	0	0	0	
	座間味島	座間味村	3	9	9	8	89%	-	-	0	0%	1	11%	0	0	0	0	0	阿嘉島、慶留間島含む
	渡嘉敷島	渡嘉敷村	1	13	13	9	69%	-	-	0	0%	4	31%	0	0	0	0	0	
	栗国島	栗国村	1	6	6	6	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	
	渡名喜島	渡名喜村	1	2	2	2	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	
	北大東島	北大東村	1	6	6	6	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	
	南大東島	南大東村	1	16	16	16	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	
	多良間島	多良間村	1	8	8	7	88%	-	-	1	13%	0	0%	0	0	0	0	0	
	竹富町内 各離島	竹富町	9	55	55	25	45%	-	-	20	36%	6	11%	0	0	0	0	0	各離島(竹富島、西表島、 鳩間島、小浜島、黒島、 波照間島)
	与那国島	与那国町	2	13	12	9	75%	-	-	3	25%	0	0%	0	0	0	1	0	
	合計			27	195	194	151	78%	4	2%	24	12%	15	8%	0	0	0	1	0
高校有	宮古島	宮古島市	12	566	554	62	11%	439	79%	31	6%	22	4%	0	7	0	3	2	池間島、伊良部島含む (36名)
	石垣島	石垣市	10	562	554	44	8%	488	88%	0	0%	22	4%	1	4	0	3	0	
	久米島	久米島町	2	73	72	22	31%	49	68%	0	0%	1	1%	0	1	0	0	0	
	合計			24	1201	1180	128	11%	976	83%	31	3%	45	4%	1	12	0	6	2

また、離島の生徒の進学先も含めた県内に所在する高校については以下のとおりである。

¹⁰ 「離島関係資料 令和6年3月」（沖縄県企画部 地域・離島課）

図表 9 沖縄県内所在高校一覧（沖縄県教育庁「令和6年度学校一覧」）

課程	地域等	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	学級数	学科名	
全日制	北部	沖縄県	辺 土 名	大宜味村	23	113	6	普通、環境、自然環境	
		沖縄県	北 山	今帰仁村	31	289	9	普通、理数	
		沖縄県	本 部	本部町	24	154	6	普通（進学・情報、文理、スポーツ・保育福祉）	
		沖縄県	名 護	名護市	66	943	26	普通、フロンティア（理系探究、文系探究）	
		沖縄県	宜 野 座	宜野座村	29	215	9	普通	
		大城学園	エナジックスポーツ 高 等 学 院	名護市	13	61	3	普通	
	中部	沖縄県	石 川	うるま市	35	343	12	普通	
		沖縄県	前 原	うるま市	56	948	24	普通（文理、英語、総合スポーツ）	
		沖縄県	与 勝	うるま市	39	430	12	普通	
		沖縄県	具 志 川	うるま市	43	705	18	普通	
		沖縄県	読 谷	読谷村	57	949	24	普通	
		沖縄県	嘉 手 納	嘉手納町	54	448	15	総合学（ドリームデザイン、キャリアアップ）	
		沖縄県	美 里	沖繩市	44	547	15	普通	
		沖縄県	コザ	沖繩市	67	1,073	27	普通	
		沖縄県	球 陽	沖繩市	69	837	21	理数、国際英語	
		沖縄県	北 谷	北谷町	48	748	21	普通	
		沖縄県	北 中 城	北中城村	51	821	21	普通	
		沖縄県	普 天 間	宜野湾市	66	1,066	27	普通	
		沖縄県	宜 野 湾	宜野湾市	43	715	18	普通（情報処理、スポーツ・健康、普通）	
		沖縄県	西 原	西原町	58	944	24	普通（健康科学、文理、特別進学）	
		カトリック	沖 縄 カ ト リ ッ ク	宜野湾市	17	173	6	普通	
		仙台育英学園	仙 台 育 英 学 園 沖 縄	沖繩市	16	74	2	普通	
		南部	沖縄県	浦 添	浦添市	67	1,067	27	普通
			沖縄県	陽 明	浦添市	53	694	18	総合学
			沖縄県	那 覇 国 際	那覇市	71	1,062	27	普通、国際
			沖縄県	首 里	那覇市	78	1,184	30	普通、染織デザイン
			沖縄県	首 里 東	那覇市	48	657	18	普通
			沖縄県	真 和 志	那覇市	56	426	16	普通（普通、クリエイティブアーツ）、みらい福祉
			沖縄県	那 覇	那覇市	73	1,185	30	普通
			沖縄県	小 禄	那覇市	67	1,059	27	普通（普通、芸術教養、情報ビジネス）
	沖縄県		那 覇 西	那覇市	62	1,068	27	普通、国際人文、体育	
	沖縄県		豊 見 城	豊見城市	58	930	24	普通（普通、特進）	
	沖縄県		豊 見 城 南	豊見城市	39	411	12	普通（普通、特進）	
	沖縄県		南 風 原	南風原町	63	799	24	普通（普通総合、教養ビジネス、郷土文化）	
	沖縄県		開 邦	南風原町	61	694	18	学術探究（学術理、学術文）、芸術（音楽、美術）	
	沖縄県		向 陽	八重瀬町	63	696	18	普通、理数、国際文	
	沖縄県		知 念	与那原町	59	953	24	普通	
	沖縄県		糸 満	糸満市	57	956	24	普通	
	昭和薬科大		昭 和 薬 科 大 付 属	浦添市	29	618	15	普通	
	尚学学園		沖 縄 尚 学	那覇市	90	1,071	32	普通	
	興南学園		興 南	那覇市	63	1,035	26	普通	
	離島		沖縄県	久 米 島	久米島町	31	161	9	普通、園芸
			沖縄県	宮 古	宮古島市	49	713	20	普通、理数、文理探究（理数探究、国際探究）
			沖縄県	八 重 山	石垣市	50	635	18	普通
			沖縄県	北 部 農 林	名護市	60	386	15	熱帯農業、園芸工学、林業緑地、生活科学、食品科学
			沖縄県	中 部 農 林	うるま市	61	562	15	熱帯資源、食品科学、造園、園芸科学、福祉
		沖縄県	南 部 農 林	豊見城市	60	499	15	食糧生産、生物資源、食品加工、環境創造、生活デザイン	
		沖縄県	八 重 山 農 林	石垣市	52	350	12	アグリフード、グリーンライフ、フードプロデュース、ライフスキル	
		沖縄県	名 護 商 工	名護市	64	472	15	機械システム、電建システム、工業技術（機械、電気）、建築、総合情報、商業、地域産業（地域創生・観光）	
		沖縄県	美 来 工 科	沖繩市	86	840	24	機械システム、自動車工学、電子システム、土木工学、ITシステム、コンピューターデザイン	
		沖縄県	美 里 工 業	沖繩市	73	691	21	機械、電気、建築、設備工業、調理	
		沖縄県	浦 添 工 業	浦添市	74	779	21	情報技術、調理、インテリア、デザイン、建築	
		沖縄県	那 覇 工 業	浦添市	69	532	19	機械、自動車、電気、グラフィックアーツ、服飾デザイン	
		沖縄県	沖 縄 工 業	那覇市	90	13	24	建築、土木、工業化学、電子機械、情報電子、生活情報	
		沖縄県	南 部 工 業	八重瀬町	38	204	9	機械、電気、建築設備（建築デザイン、設備工学）	
		沖縄県	宮 古 工 業	宮古島市	42	223	9	自動車機械システム、電気情報、生活情報	
		沖縄県	八 重 山 商 工	石垣市	51	419	12	商業（会計システム、情報ビジネス、観光）、機械電気（機械、電気）、情報技術	
		沖縄県	具 志 川 商 業	うるま市	46	588	15	リゾート観光、オフィスビジネス、ビジネスマルチメディア、情報システム	
		沖縄県	中 部 商 業	宜野湾市	62	605	21	総合ビジネス、情報ビジネス、国際ビジネス、生涯スポーツ	
		沖縄県	浦 添 商 業	浦添市	63	706	21	国際観光、企業システム、ITビジネス	
		沖縄県	那 覇 商 業	那覇市	71	967	25	商業、情報処理、会計、国際経済	
		沖縄県	南 部 商 業	八重瀬町	43	389	12	OA経理、流通ビジネス、情報ビジネス、オフィスクリエイト、流通クリエイト、デジタルクリエイト、観光クリエイト	
		沖縄県	宮 古 総 合 実 業	宮古市	70	431	15	生物生産、生活福祉、商業、海洋科学、食と環境	
		沖縄県	沖 縄 水 産	糸満市	83	688	18	海洋技術、海洋サイエンス、総合学、専攻科（漁業、機関、無線通信）	
定時制		沖縄県	コザ	沖繩市	16	131	4	商業	
	沖縄県	北 部 農 林	名護市	15	57	4	農業		
	沖縄県	中 部 農 林	うるま市	14	107	4	農業		
	沖縄県	那 覇 工 業	浦添市	34	68	10	電気、機械		
	沖縄県	八 重 山 商 工	石垣市	15	55	4	商業		
	沖縄県	那 覇 商 業	那覇市	12	41	3	商業		
	沖縄県	泊 泊	那覇市	52	375	18	普通		
	沖縄県	泊 泊	那覇市	12	966	14	普通		
通信制	沖縄県	宜野湾	宜野湾	30	268	8	普通		
	八洲学園	八洲学園大学国際	本部町	22	1,288	-	普通		
	佐藤学園	ヒューマンキャンパス	名護市	411	2,318	-	普通		
	角川ドワンゴ学園	N	うるま市	229	16,045	-	普通		
	つくば開成学園	つくば開成国際	那覇市	33	530	-	普通		
	みずほ学園	瑞穂MSC高等学校	石垣市	21	128	-	普通		
	大城学園	エナジックスポーツ高等 学 院	名護市	4	8	-	普通		

また、学校以外での人々の学習活動の拠点となる博物館、美術館、図書館といった社会教育施設について、沖縄県内各市町村の整備状況は以下の通りとなっている。

図表 10 図書館、博物館、美術館の整備状況¹¹

市町村	図書館	博物館・美術館	計	市町村	図書館	博物館・美術館	計
那覇市	7	8	15	嘉手納町	1	1	2
宜野湾市	1	2	3	北谷町	1		1
石垣市	1	8	9	北中城村	1	1	2
浦添市	1	1	2	中城村	1		1
名護市	1	2	3	西原町	1	2	3
糸満市	1	3	4	与那原町	1	1	2
沖縄市	1	4	5	南風原町	1	1	2
豊見城市	1	4	5	渡嘉敷村★		1	1
うるま市★	3	3	6	座間味村★			0
宮古島市★	1	4	5	粟国村★			0
南城市★	4	1	5	渡名喜村★			0
国頭村		1	1	南大東村★		2	2
大宜味村			0	北大東村★		1	1
東村		1	1	伊平屋村★		1	1
今帰仁村	1	1	2	伊是名村★		2	2
本部町★		6	6	久米島町★		5	5
恩納村	1	2	3	八重瀬町★	1	2	3
宜野座村	1	1	2	多良間村★	1	1	2
金武町	1		1	竹富町★		2	2
伊江村★		2	2	与那国町★		1	1
読谷村	1	1	2	合計	36	79	115

★…離島所在（離島を有する）市町村

なお、社会教育施設については、上記の施設内で提供されるものだけではなく、図書館未設置町村等の住民に読書機会を提供するため、沖縄県立図書館が「空とぶ図書館」（移動図書館）を開催しているほか、沖縄県立博物館・美術館においては、離島や遠隔地の方々にも博物館の展示を観覧してもらうこと等を目的として、県内各地に会場を設定して移動展を開催している。

¹¹ 沖縄県立図書館「令和6年度沖縄県立図書館要覧」、沖縄県教育庁文化財課「文化財課要覧（令和5年度版）※」
※令和6年度の文化財課要覧には博物館・美術館の一覧を掲載されない整理とされているため、令和5年度版を便宜的に利用して作成

図表 11 離島における移動図書館、移動展、離島講座の開催状況¹²¹³

1. 沖縄県立図書館移動図書館開催実績

年度	回数	貸出人数	貸出冊数	開催地
令和元年度	39	2,381	18,234	八重山17回、本島周辺22回
令和2年度	22	1,454	11,770	八重山6回、本島周辺11回
令和3年度	15	817	6,607	八重山16回、本島周辺13回
令和4年度	29	1,393	10,242	八重山6回、宮古1回、本島周辺8回
令和5年度	17	876	4,961	八重山10回、宮古1回、本島周辺11回

2. 沖縄県立博物館・美術館移動展開催実績

年度	開催日	来場者数	開催地
平成30年度	1月18日～1月20日	448	伊是名村
令和元年度	1月31日～2月2日	910	伊座味村
令和4年度	1月13日～1月15日	331	渡嘉敷島
令和5年度	1月26日～1月28日	245	国頭村
令和6年度	1月24日～1月26日	405	多良間村

※令和2～3年度はコロナ禍により開催見送り

他にも、沖縄県が取り組む「おきなわ県民カレッジ事業」では、県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、県内の生涯学習関連機関が実施している講座等を総合的に体系化し、生涯学習の機会の効果的な提供および、学んだことの評価・活用に取り組んでいる。開設講座の中でも「美ら島沖縄学講座」では、離島地区の特別サテライト会場へのライブ配信に取り組んでいる。¹⁴

図表 12 沖縄県民カレッジ（美ら島沖縄学講座）におけるライブ配信状況（離島地区抜粋）

各サテライト会場（離島のみ）における延べ受講者数

	ライブ配信 対象回数	宮古島市	多良間村	石垣市	竹富町	粟国村
令和元年度	7	36	58	10		3
令和2年度	5	29	18	14		
令和3年度	5	20	3	14	3	
令和4年度	5	18	11	24		
令和5年度	5	19	20	23		
合計	27	122	110	85	3	3

¹² 沖縄県立図書館移動図書館開催実績

(<https://www.library.pref.okinawa.jp/public-library-support/cat/cat1/index.html>)

¹³ 沖縄県立博物館・美術館移動展開催実績（沖縄県立博物館・美術館調べ）

¹⁴ 沖縄県公式ホームページ_沖縄県民カレッジ

(<https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/shogaigakushu/1009501/1009502/1009504.html>)

ライブ配信状況については、沖縄県生涯学習振興課生涯学習推進センターより提供

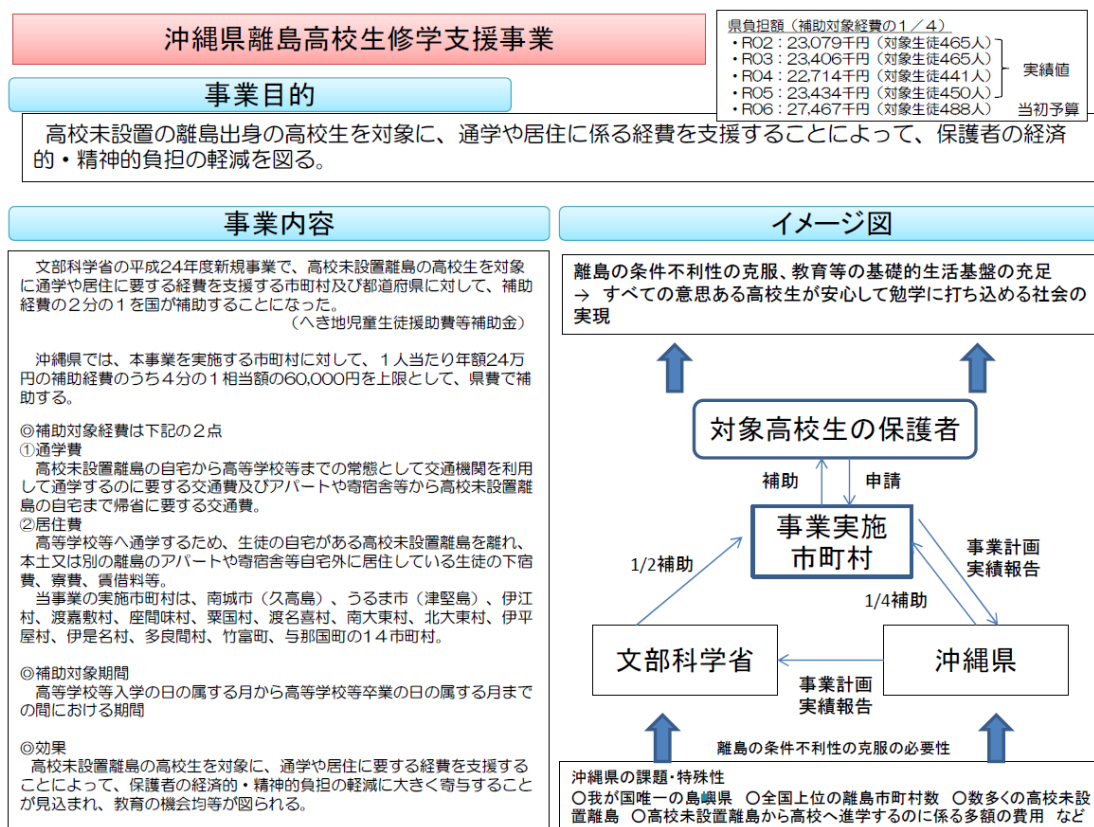
第2節 支援策の現状

本節では、現状、高校のない離島に在住し、高校進学を機に島を出る生徒に対して実施されている支援策について取り上げる。主な支援策として、「奨学金等の給付・貸与」と「学生寮の設置」がある。

2-1 奨学金等の給付・貸与

高校未設置の離島出身の高校生について、通学や居住に係る経費を支援するため、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施している。（年額24万円（月額2万円）以内、国1/2、県1/4負担）。

図表 13 沖縄県離島高校生修学支援事業¹⁵



¹⁵ 沖縄県教育庁教育支援課より提供

図表 14 各市町村の事業費（沖縄県離島高校生修学支援事業）（令和 5 年度）¹⁶

#	市町村名	事業費	支給人数
1	うるま市	720千円	3人
2	南城市	720千円	3人
3	伊江村	21,010千円	94人
4	渡嘉敷村	3,903千円	21人
5	座間味村	3,048千円	13人
6	粟国村	3,415千円	16人
7	渡名喜村	720千円	3人
8	南大東村	6,813千円	35人
9	北大東村	1,913千円	9人
10	伊平屋村	9,026千円	41人
11	伊是名村	7,749千円	34人
12	多良間村	5,825千円	27人
13	竹富町	20,538千円	113人
14	与那国町	8,365千円	38人
	合計	93,765千円	450人

また、市町村によっては、上記事業とは別に、独自の奨学金貸与等の事業を行っている。

図表 15 市町村独自の奨学金事業（一部例示）

市町村名	事業名	事業内容
伊江村 （伊江村 人材育成会） ¹⁷	伊江村人材育成奨学金 貸与事業	進学するための奨学金を無利息で貸与。 高校の場合、上限 4 万円/月
	伊江村人材育成入学準備金 貸与事業	入学準備金を無利息で貸与。 高校の場合、上限 30 万円
伊是名村 （伊是名村 育英基金） ¹⁸	伊是名村育英基金奨学金 貸与事業	進学するための奨学金を無利息で貸与。 高校の場合、上限 5 万円/月
	伊是名村育英基金奨学金 給付事業	修学のための経費を給付。 高校の場合、居住に要する経費として年額 24 万円
伊平屋村 ¹⁹	伊平屋村育英会奨学金 貸与事業	進学するための奨学金を無利息で貸与。 高校の場合、2 万円/月

なお、このほか民間企業や公益財団法人が行う給付型・貸与型の奨学制度もある。²⁰

¹⁶ 沖縄県教育庁教育支援課より提供。なお、ここで示されている事業費については、国・県が補助を行った対象経費分である。

¹⁷ 伊江村公式ホームページ_奨学金貸与について (<https://www.iejima.org/document/2024031500016/>)
伊江村公式ホームページ_入学準備金貸与者の募集について (<https://www.iejima.org/document/2024101100023/>)

¹⁸ 伊是名村公式ホームページ_奨学金 (<https://vill.izena.okinawa.jp/lifeevent/admission/syougakukin/>)

¹⁹ 伊平屋村教育委員会より情報提供

²⁰ 沖縄セルラー電話㈱が高校未設置離島出身の高校生のスマートフォン端末と毎月の通話・通信料金を給付するものや、(公財) 沖縄県人材育成財団が貸与する奨学金などがある。

2-2 学生寮の設置

沖縄県では、高校のない離島出身者等の遠隔地出身者の負担等を軽減するため、一部の県立高校に寄宿舍（学生寮）を併設するとともに、寄宿舍（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備している。

前者（高校併設寄宿舍）には、以下のものがある。²¹

図表 16 県立高校寄宿舍（令和 6 年度）

名称		所在地	部屋数
北部	辺土名高等学校 北星寮	大宜味村	50
	北山高等学校 学寮	今帰仁村	39
	名護高等学校 学生寮	名護市	36
	宜野座高等学校 青雲寮	宜野座村	9
中南部	沖縄工業高校 学寮	那覇市	12
	向陽高等学校 図南寮	八重瀬町	50
	開邦高等学校 青藍寮	南風原町	102
	沖縄水産高等学校 黒潮寮	糸満市	51
八重山	八重山農林高等学校 寄宿舍	石垣市	31
	八重山商工高等学校 学寮	石垣市	26
	八重山高等学校 学寮	石垣市	30
合計		11か所	436

また、生徒の寄宿舍（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設として、那覇市内に定員 120 名の学生寮である「沖縄県立離島児童生徒支援センター群星（むるぶし）寮」が設置されている。群星寮は、高校のない離島の中学校を卒業し、寮が設置されていない高校へ入学した生徒を対象としており、1 か月当たり 3.7 万円程度（使用料 1.9 万円・食材費約 1.8 万円）で生活を送ることができ、現在、13 市町村出身の 115 名の生徒が寮から 19 校に通学している。このほか、北部には「名護市県立高等学校北部合同寄宿舍 さくら寮（所在地＝名護市、部屋数 60）」も設置されている。

²¹ 沖縄県教育庁 教育支援課「高等学校に併設された寄宿舍等一覧」

図表 17 沖縄県立離島児童生徒支援センター²²



²² 沖縄県教育庁 離島児童生徒支援センター「施設の概要」

第3節 教育における ICT 活用施策の状況

本節では、本調査研究事業において、ICT を活用した教育課題に対する取り組み施策を検討するにあたり前提事項となる、全国的な GIGA スクール構想の進展の状況や、文部科学省より示されている ICT 活用場面・遠隔教育の類型を概観する。

令和元年に文部科学省から発表された GIGA スクール構想により、近年、児童生徒の 1 人 1 台端末や高速大容量通信ネットワークの整備が全国的に推進され、義務教育段階においては、沖縄県を含め、令和 4 年度末までに全国ほぼすべての自治体で 1 人 1 台端末の整備が完了している。沖縄県内公立学校のインターネット接続状況については、令和 5 年度において、無線 LAN または移動通信システム（LTE 等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合が 97.4%で全国 31 位、通信速度 1Gbps 以上（理論上の下り最大値）を整備している学校の割合が 61.3%（同 44 位）となっている。²³

学校現場では 1 人 1 台端末の日常的な活用が広がりつつあり、例えば令和 5 年度全国学力・学習状況調査では、生徒回答、学校回答で若干差があるものの、中学生では週 3 回以上の利用が 5 割以上を占めている。

図表 18 中学校における 1 人 1 台端末の活用状況²⁴

1,2年時の授業での端末の利用頻度 (生徒回答)			授業での端末の利用頻度 (学校回答)		
選択肢	沖縄県	全国	選択肢	沖縄県	全国
ほぼ毎日	29.8%	28.1%	ほぼ毎日	55.9%	62.6%
週3回以上	33.2%	33%	週3回以上	29.4%	24.1%
週1回以上	26.3%	26.4%	週1回以上	14%	11%
月1回以上	8.9%	9.6%	月1回以上	0%	1.9%
月1回未満	1.6%	2.7%	月1回未満	0.7%	0.3%

県立高校においても、同様な環境で学びを継続し、情報活用能力等の向上を図るため、沖縄県では令和 4 年度の新入生から 1 人 1 台端末を活用した学びが進められている。端末は原則各家庭での購入とし、1 人当たり 15,000 円を助成しているほか、貸与端末も用意されている。また、令和 3 年度までに全ての県立学校で校内 LAN やインターネット接続環境が整備されているが、各校内における無線 LAN の整備やインターネット通信において通信速度に課題があることから、ネットワークインフラの整備の拡充に取り組むこととされて

²³ 文部科学省「令和 5 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

²⁴ 文部科学省「令和 5 年度全国学力・学習状況調査」

いる。

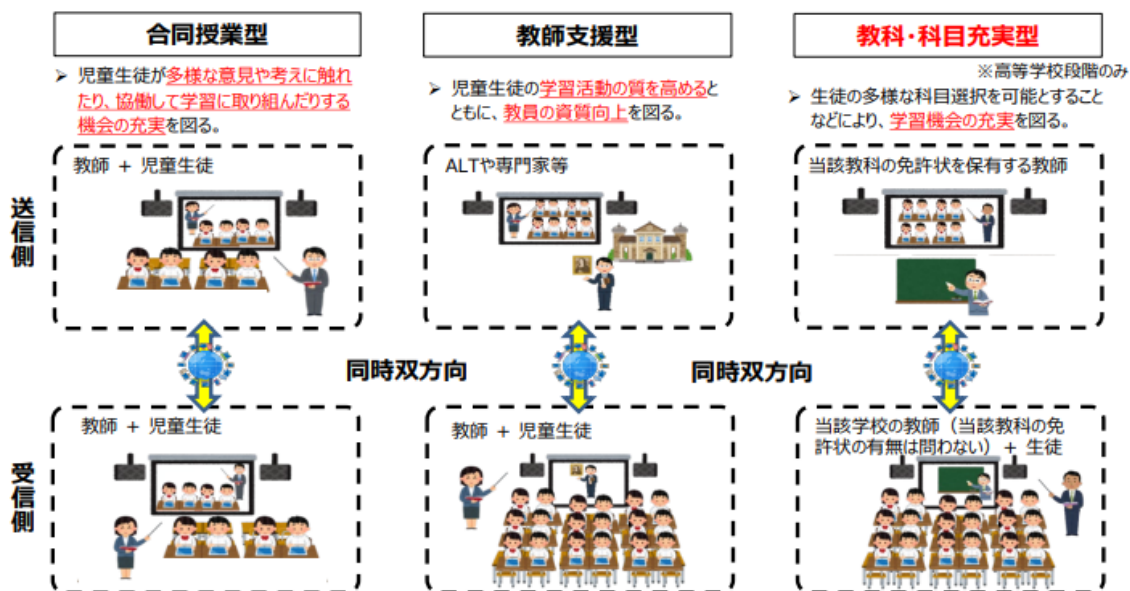
図表 19 沖縄県における県立高校の端末整備状況（令和 6 年度当初時点）²⁵

分類	台数	割合
公費整備台数(PC教室除く)	10,650	24.8%
BYOD端末台数	32,356	75.2%
合計	43,006	100.0%

ICT 活用環境の整備と並行して、文部科学省から令和元年 12 月および令和 2 年 6 月に公開された「教育の情報化に関する手引」とその追補版では、学校・教育委員会が教育の情報化に取り組む際の参考となるよう、ICT を活用した学習場面を「一斉学習」「個別学習」「協働学習」に類型化し、それを細分化した 10 の分類例に基づいて、学習場面ごとに考えられる活用方法や、教科ごとの ICT 活用策の具体例等が示されている。

また、同手引の中では、遠隔教育の推進についても取り上げられており、平成 30 年に公開された「遠隔教育の推進に向けた施策方針」で示された遠隔授業の類型（「合同授業型」、「教師支援型」、「教科・科目充実型」の 3 類型）にも言及されている。

図表 20 遠隔授業の類型²⁶



²⁵ 文部科学省「高等学校における学習者用コンピュータの整備状況について（令和 6 年度当初）」

²⁶ 文部科学省「遠隔教育の推進に向けた施策方針」（平成 30 年 9 月）

なお、このうち高校段階でのみ認められる「教科・科目充実型」では、受信側教員の当該教科の免許の有無を問わず、高校卒業に必要な 72 単位のうち 36 単位を遠隔教育で取得することが可能となっている。

また、遠隔教育の普及推進を目的とした文部科学省の「遠隔教育システム導入実証研究事業」では、上述の 3 類型とは別に、遠隔教育を実施する目的や接続先などを基にした 10 パターンの分類を行っており、こちらについても手引の中で取り上げられている。

図表 21 文部科学省「遠隔教育システム導入実証研究事業」における遠隔教育の分類

A	多様な人々とのつながりを実現 他の学校とつないで合同で探索を行うことで、協働して学習に取り組んだり、多様な意見や考えに触れたりする機会の充実を図る	遠隔交流学習 離れた学校の児童生徒同士が交流し、互いの特徴や共通点、相違点などを知り合う 	遠隔合同授業 他校の教室とつなぎ、継続的に合同授業を行い、多様な意見に触れたりコミュニケーション力を培ったりする機会を創出する 		
B	教科等の学びを深める遠隔教育 遠方にいる講師等が参加して授業を支援することで、本校だけでは実施しにくい専門性の高い教育を行う	ALTとつないだ遠隔学習 他校等にいるALTとつないで、児童生徒がネイティブな発音に触れたり、外国語で会話したりする機会を増やす 	専門家とつないだ遠隔学習 博物館や大学、企業等の外部人材とつなぎ、専門的な知識に触れ、学習活動の幅を広げる 	免許外教科担任を支援する遠隔授業 免許外教科担任が指導する学級と、当該教科の免許状を有する教員やその学級をつなぎ、より専門的な指導を行う 	教科・科目を充実するための遠隔授業 学外にいる教員とつなぐことで、校内に該当免許を有する教員がいなくても、多様な教科・科目を履修できるようにする 
C	個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育 遠方にいる教員等が、個々の状況に合わせてきめ細かい支援や、興味関心に寄り添った指導を実施	日本語指導が必要な児童生徒を支援する遠隔教育 外国にルーツをもつ児童生徒等と日本語指導教室等をつなぎ、日本語指導の時間をより多く確保する 	児童生徒の個々の理解状況に応じて支援する遠隔教育 個々の児童生徒と学習支援員等を個別につなぎ、児童生徒の理解状況に応じて、学習のサポートを行う 	不登校の児童生徒を支援する遠隔教育 自宅や適応指導教室等と教室をつなぎ、不登校の児童生徒が学習に参加する機会を増やす 	病弱の児童生徒を支援する遠隔教育 病室や院内分教室等と教室をつないで、合同で授業を行うことで、孤独感や不安を軽減する 

本調査研究事業では、以上のような GIGA スクール構想の進展状況や、ICT 活用場面・遠隔教育の類型をふまえて、次章以降で報告するヒアリング調査・アンケート調査を実施した。

第2章 沖縄県内自治体へのヒアリング

第1節 沖縄県内自治体へのヒアリング概要

本調査研究では、沖縄県内で ICT 活用に積極的に取り組む地域の小中学校における現在の取組状況・成果や、ICT 活用を進めるうえでの課題・障壁を把握するため、県内の自治体に対するヒアリングを行った。

■ ヒアリング実施日・参加者

実施日	ヒアリング先
9月12日（木）	宮古島市 教育委員会 学校教育課 指導主事 下地様、友利様
9月17日（火）	沖縄市立教育研究所 研修係長 仲間様、島様
9月19日（木）	石垣市 教育委員会 学校教育課 指導係 伊波主事、 情報推進教育係 比嘉様、村山様
9月20日（金）	与那国町 教育委員会 教育課 嵩西指導主事、浅井様
10月8日（火）	伊江村 教育委員会 神谷様、ICT 支援員 岸本様

■ ヒアリング項目

#	質問項目
1	現在の小中学校における ICT 活用の状況 （教育委員会として定めた計画の進捗状況等）
2	ICT 活用の計画策定にあたり、意識された課題認識
3	計画の策定及び実行にあたり、参考にされた情報や自治体
4	計画も踏まえた小中学校の ICT 活用の取り組みによる成果・変化
5	ICT 活用の取り組みを進める上で苦労されたこと（環境面や組織体制面等）
6	小中学校から高校へ、児童生徒の情報活用能力を体系的に向上させるための 施策・計画の有無および、実際の小・中学校間、中学・高校間での連携状況
7	今後の ICT 活用に係る取り組みの展開計画
8	ICT を活用した教育に関して、課題等ふまえ、あると望ましい情報や支援等
9	（リーディング DX スクール事業 採択自治体の場合） 参加の経緯と取り組み状況

第2節 ヒアリング結果

自治体① 宮古島市教育委員会

【基本情報】

公立小中学校数（令和6年度）	小学校：16 中学校：11
域内設置高校	あり
沖縄本島/離島	離島
その他特記事項 （国の関連事業への参加状況等）	令和5年度リーディングDXスクールに採択

【ご対応者】

宮古島市教育委員会 学校教育課 指導主事 下地様、友利様

<近年のICT活用計画・主な取組状況>

■ 第2次宮古島市教育情報化推進計画（R5～R9）²⁷について

- ・ 従前、段階的に利用ソフトの拡充を進めてきており、第2次計画では特別支援学級でのICTの活用の観点を追加し、6つの施策方針を策定している。現在は特に、現場の教職員による活用促進のため研修の充実を図っている。
- ・ なお、計画策定時には国や県の資料、仙台市の資料を参考とした。

- （1）ICT利活用に必要な環境整備の促進
- （2）ICT利活用のための規定・体制に基づいた運用の推進
- （3）授業での利活用のための支援体制の充実
- （4）特別支援学級等での情報化促進
- （5）情報モラル教育の推進
- （6）校務の情報化の推進

■ 宮古島市立学校ICT活用計画について

- ・ ステージ1～5の5段階に分けてICT活用段階を定義し、研修等を推進している²⁸。
通知文、アンケート等の日常利用段階であるステージ1から始まり、ステージ2は個別学習（ドリル学習等）における活用、ステージ3は教科における一斉学習での

²⁷宮古島市教育委員会「第2次宮古島市教育情報化推進計画」（令和5年3月）
(<https://www.city.miyakojima.lg.jp/soshiki/kyouiku/kyouikubu/gakkokyouiku/oshirase/2023-0427-1710-174.html>)

²⁸宮古島市教育委員会「宮古島市立学校ICT活用計画」（令和4年2月）
(<https://www.city.miyakojima.lg.jp/soshiki/kyouiku/kyouikubu/gakkokyouiku/oshirase/files/katsuyoukeikaku.pdf>)

活用、ステージ4は教科における協働学習での活用、そしてステージ5は個別の調査活動や表現制作等における活用である。

- ・ 令和5年度に教職員アンケートを実施したところ、半数(250名)から到達状況について回答があり、活用段階の状況として、ステージ5が39.7%、ステージ4が21.4%、ステージ3が18.7%と、約8割がステージ3以上となっている。

■ 令和5年度の文部科学省リーディングDXスクール事業参画について

- ・ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実、校務におけるICT活用の推進に取り組んだ。静岡県吉田町および愛知県春日井市への県外視察を行った。
- ・ 宮古島市では、GIGAスクール構想以前から、市内の一部学校では総務省のフューチャースクール推進事業の実証(H22～25)において、タブレット活用に取り組む等、ICTツール活用に積極的に取り組む下地があり、当時の実証校は現在もICT活用が進んでいる。

<ICT活用推進による児童生徒、教職員の变化>

■ 児童・生徒の変化について

- ・ 情報活用能力の向上が見られ、発言の少ない児童生徒も、端末上では情報共有に取り組む様子が見られている。また、端末上で課題に取り組む等、授業の複線化の様子がみられる。

■ 教職員の变化について

- ・ 教材の提示の仕方や学習活動が多様化し、授業の幅が広がっている。お便りのオンライン化、ジャムボードを利用した研修の実施などでペーパーレス化、効率化が実現した。

<取り組み推進上の課題対応策・工夫>

■ 通信環境・端末設定について

- ・ 令和4年度から5年度にかけ、校内のアクセスポイントを増やし改善したが、同時接続すると繋がりにくくなることもあり、利用時間をクラスごとにずらすなど運用上の工夫を要していた。令和5年度に新たに海底ケーブルが引かれ、より高速なプランの利用が可能となったため、今年度切り替えを計画している。
- ・ 通信環境がない家庭もあるため、自宅学習でのICT活用のため、無線Wi-Fiを計400台用意し、貸出対応を実施している。
- ・ また、端末の利用可能時間や閲覧範囲の制限に関する現場からの要望があったため、ソフトウェアを入れ、有害ワードに関する情報のブロックや利用時間制限を実施している。

■ 支援体制について

- ICT 支援員を計 6 名配置している。ICT 支援員・支援員配置委託事業者と教育委員会の間でのオンライン共有会を週 1 時間、対面打合せも月 1 回実施しており、現場の様子のエスカレーションを受けているほか、チャットでも随時情報連携を行っている。
- また、ICT 支援員から各学校教職員へのミニ研修を要望に応じて随時実施している。

■ 教職員研修・情報共有の実施について

- 先生によって標準ソフトの活用定着度合に差があるため、ボトムアップ施策として研修充実に取り組んでいる。
- GIGA スクール構想で目指す複線型授業のイメージを持ち、各学校内で共有・活用の充実が図られるよう、研修会でのリーディング DX スクール校の様子の共有に取り組んでいる。
- ICT 活用を各校で推進していくためには、現場各校管理職の理解・現場の取り組みを後押しする姿勢が重要である。

<情報活用能力向上に係る小中高接続の取組状況>

- 教育委員会にて体系立てた施策までは未実施だが、学年ごとの目安設定や学校間連携の必要性について校長会で協議している。高校との連携については未実施である。

<あると望ましい情報・支援>

- 端末更新や ICT 支援員に係る補助金等費用面の支援（継続・拡充）
- 離島自治体においては端末修繕時の配送料がかさんでおり、その費用面の支援

自治体② 沖縄市立教育研究所

【基本情報】

公立小中学校数（令和 6 年度）	小学校：16 中学校：8
域内設置高校	あり
沖縄本島/離島	沖縄本島
その他特記事項 （国の関連事業への参加状況等）	令和 5 年度、6 年度リーディング DX スクールに採択

【ご対応者】

沖縄市立教育研究所 研修係長 仲間様、島様

<近年の ICT 活用計画・主な取組状況>

■ 第 5 次沖縄市教育情報化推進計画（R2～R6）について

- ・（１）情報教育の充実や（２）授業における ICT 活用の促進、（３）校務の情報化、（４）ICT 環境の整備・充実に向けた取組計画を提示しており、環境整備面については計画達成済、ICT 支援員の配置についても、国の基準を上回る 3 校に 1 人を配置している状況である。
- ・ ICT 支援員のサポートが充実していたことで、ICT 活用をまずはやってみるという安心感・機運醸成につながっている。
- ・ 授業における ICT 活用を中心に、GIGA スクール構想をふまえて取組をアップデートしている。

■ 令和 5 年度、6 年度の文部科学省リーディング DX スクール事業参画について

- ・ GIGA スクール構想実現に向けた環境整備が進んだことを受け、授業改善、学級経営安定、校務改善に取り組むべく事業に参加した。静岡県吉田町および愛知県春日井市への県外視察を行った。
- ・ 学校 DX 戦略アドバイザーによる定期的な訪問・助言による伴走支援を受けられたことで、沖縄市として各学校の伴走もしやすくなり、取り組みを段階的に進めることができています。
- ・ 令和 6 年度は生成 AI パイロット校としての取組みにも着手し、1 学期は教員向けに「生成 AI の概念」に係る研修を実施した。
- ・ 小中学校の校務および、中学校では一部授業でも生成 AI の利活用を予定しており、保護者に対する AI 体験会を実施したところである。今後、保護者の同意書を得たうえで授業へ取り入れる予定である。

＜ICT 活用推進による児童生徒、教職員の変化＞

■ 児童・生徒の変化について

- ・ リーディング DX スクール指定校を中心として、学ぶ姿に大きな変化が見られている。授業冒頭での教員からの指示のもと、自ら情報活用能力を発揮して課題解決に向かっている。
- ・ 取り組みを進めている小学校では、手遊びをしている児童がいなくなった。1人1人が自分のペースで課題に取り組んでおり、一斉授業では取り残されてしまう児童をサポートしやすくなった。
- ・ 数学科でショート動画を作成し、生徒が繰り返し見られるようにしたところ、復習のしやすさの観点から好評である。

■ 教職員の变化について

- ・ リーディング DX スクール指定校を中心として、授業観の転換を進めている。学校間で未だ温度差もあるが、公開授業の指定研修化や各校で選出されたエバンジェリストに対する通年研修を通じて目指す授業観の共有に取り組み、指定校以外から授業づくりの指導助言に呼ばれることも増えてきた。
- ・ 教科の壁を越えて ICT を活用した授業手法が共有されるなど、情報活用能力が向上してきている。

＜取り組み推進上の課題対応策・工夫＞

■ 通信環境・端末設定について

- ・ 大規模校では国の示した基準を満たせておらず、リーディング DX スクールの公開授業等で一斉に1人1台端末を利用すると速度が落ちることがあり、保守運用事業者と改善策を検討中である。活用が進んでいるからこそそのボトルネックも見えてきている状況である。

■ 授業観の転換の推進について

- ・ 個別探求型の学びの評価方法については、今後さらに現場の先生方との対話を要するが、子ども達のアウトプットを通じ、理解度の把握、リフレクションに活かしてもらえよう周知している。

■ 基礎・基本の習得や、高校受験対策への対応との兼ね合いについて

- ・ 小学校では帯活動での漢字学習、学習支援員による個別指導による基礎学力の定着を図っている。
- ・ 中学校では、受験勉強を子ども達が主体的に進められるよう、日々の授業の中で勉強の仕方を指導していくことが必要である。

■ 推進体制について

- 各校でまず取り組んでみる先生の存在が必要なため、エバンジェリストの仕組みを設けている。
- エバンジェリストがいかに関の先生方に取り組みを広げられるかがポイントであり、エバンジェリストのリーダーシップと、管理職による支援が不可欠である。

<情報活用能力向上に係る小中高接続の取組状況>

- 情報活用能力の体系表の案を提示している。各校の実態に即して活用できるよう、学年縛りにせずステップごとに記載している。
- 高校に関しては、所管組織の違いもあり、現状未連携である。小中学校で身に付けた、ICTを活用した自立的な学びを止めないためには、中高間での連携も必要であり、今後の課題である。

<あると望ましい情報・支援>

- 予備端末台数確保や、大型校でのネットワーク再整備・改善に係る費用面の補助があると望ましい。

<その他>

■ 「沖縄市型学びの道しるべ」の活用と ICT 活用施策との関係性について

- 探究サイクルをベースにした授業づくりを促すため、課題の設定、情報収集、整理分析、まとめ表現、の学習過程を先生方に提示している。従来は「スタンダード」として提示していたが、先生方が型にとられないよう現在の内容とした。
- 道しるべにあるような探求型の学習過程を進めるため、1人1台端末やクラウドを活用し、クラウド内での子ども同士の情報共有による他者参照、友達から学ぶ姿勢への転換を進めている。

■ 遠隔授業の取組状況について

- コロナ禍に比べると、予備機の不足等の事情もあり、遠隔授業からは遠のいている印象があるが、不登校児童生徒に対する学びの保証という観点で、今後も取り組む必要性はある。
- 教育委員会としての共通的な施策ではなく、各学校の取り組みとして、他地域との交流や、民間企業との交流に取り組む学校もある。

■ 他地域等の好事例の取り入れ方について

- 授業に関しては個々の先生方の裁量で取り入れられているが、校務に関しては、現場で実装したい機能の相談を受けて教育委員会に在籍するエンジニアが実装支援を行い、他校へも ICT 支援員を通じて情報共有を行っている。

自治体③ 石垣市教育委員会

【基本情報】

公立小中学校数（令和 6 年度）	小学校：19（私立小学校 1 校） 中学校：9
域内設置高校	あり
沖縄本島/離島	離島
その他特記事項 （国の関連事業への参加状況等）	令和 6 年度リーディング DX スクールに採択

【ご対応者】

石垣市教育委員会 学校教育課 指導係 伊波主事、情報推進教育係 比嘉様、村山様

<近年の ICT 活用計画・主な取組状況>

■ 石垣市 GIGA スクール構想『I-プラン』（令和 3 年度作成）について²⁹

- ・ 自ら考え計画を立て判断し行動する自立した児童生徒の育成”を目標とし、ICT を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進している。ICT 利活用に向けて、教員の学習観の転換が課題である。
- ・ 一斉学習と個別学習の両方をバランスよく組み合わせることを目指している。

■ ICT 活用状況について³⁰

- ・ ICT 活用状況は全国や県と比較しても高い水準であり、令和 6 年度の全国学力・学習状況調査における学校質問紙では、ICT 機器の活用に係る質問において 100%である。
- ・ 同様の学校質問紙において、個別最適な学びと協働的な学びに係る質問では、文部科学省の示す教育 DX の KPI 目標 80%に到達しておらず、継続して取組を推進していく。
- ・ オンラインを活用した授業・学校行事が増加しており、小規模校同士をオンラインで繋ぎ、授業を同時に行っている。
- ・ また、不登校生徒への対応として、別教室と教室をオンラインで接続し、授業を受けられるようにしている事例も出てきている。

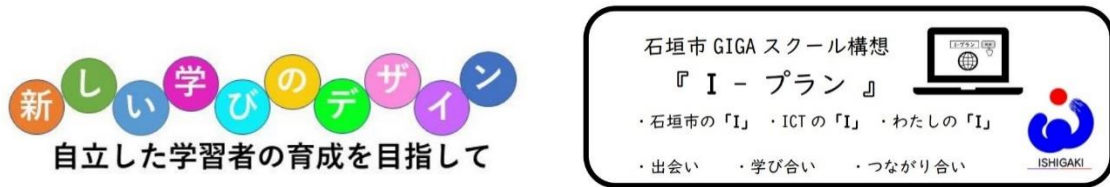
■ 令和 6 年度のリーディング DX スクール事業参加について

- ・ 独自ポータルサイトを作成し、授業動画等の発信に取り組んだほか、割当予算を活用し、先進地への視察等を実施した。

²⁹ 令和 7 年 3 月に改訂版を周知し、更なる充実を図っていく計画を立てている。

³⁰ ヒアリング調査後、本報告書掲載にあたり、最新の状況について追加共有いただいた内容を反映している。

図表 22 石垣市 GIGA スクール「I-プラン」構想 令和 6 年 3 月改訂版 タイトル³¹



＜ICT 活用推進による児童生徒、教職員の変化＞

■ 児童・生徒の変化について

- ・ 学習における主体性の向上が見られ、アウトプットのボリューム・質が増加している。例えば、意見・感想の理由説明や考察の増加が見られている。また、資料作りのスキルも向上している。

■ 教職員の変化について

- ・ 一斉学習と個別学習のバランスを取った授業を行うため、単元デザインを工夫しており、子どもへ「委ねる」時間が増加している。また、チャットでの情報共有等、校務でのクラウド活用が進んでいる。

＜取り組み推進上の課題対応策・工夫＞

■ 通信環境・端末設定について

- ・ 離島という立地の関係上、高い負荷に耐えられるインターネット環境整備に制約が多い。従来は、学校ごとに管理システムが異なり、一斉のメンテナンスがしづらく、ICT 支援員も環境整備に追われていた。そこで、一元的に教育委員会が通信環境を遠隔管理できるよう、「SD-WAN ネットワーク」を整備し、トラブル対応は保守業者にて実施とし、ICT 支援員は授業支援に集中できるようにした。
- ・ 活用度が上がる中で一斉に使うとラグが出ることもあり、取り組み課題として改善を図っている。
- ・ 学校での端末使用開始までのセットアップに工数がかかっていたことを受け、ゼロタッチキッティングを導入した。標準ソフトとクラウドサービス中心の運用とし、各端末には必要最低限のソフトだけをインストール、児童・生徒が ID/DW を入れるだけで使える状態で学校へ配布している。
- ・ インターネット環境未整備の家庭が 2～3 割ほど存在することをふまえ、家庭学習ではオフラインで利用可能なデジタル教科書やアプリを活用し、家庭の通信環境に関わらず取組可能としている。

³¹ 石垣市教育委員会「ICT 活用基本方針「I-プラン」」令和 6 年 3 月改定版

■ 支援体制について

- ICT 支援員 6 名を直接雇用し、要請訪問を中心に学校現場への支援を実施している。教材研究や授業準備から ICT 活用についてサポートしており、教員と同じ目線で助言している。チャット等を活用し、日常的にすぐ相談できる環境を整備しており、環境整備や教材準備など多様な相談を即時対応している。教職員が一人で課題を抱え込まないよう、日ごろからコミュニケーションをとることで信頼関係を築いている。

■ 教職員研修・情報共有の実施について

- (LDX 関連の情報発信に加え)「フロンティア教育推進プロジェクト」として管内学校から研究員を募り、授業開発、検証授業の公開を通じ、ICT 活用授業の普及に取り組む

< 情報活用能力向上に係る小中高接続の取組状況 >

- 小中学校では、個々の学校同士で自治体間連携や市内学校同士のオンライン合同授業等を実施している。高校との連携は未実施である。

< あると望ましい情報・支援 >

- 安定的なインターネット環境の整備・維持、GIGA 端末の物損補償（修繕費・郵送費）に対する財政的補助
- 教員の負担にならないシステム環境の整備（例：デジタル教科書の利用開始設定等の省力化）
- 先進地域視察に係る旅費等の補助（Web サイト等での情報共有もあるが、現地視察で得られる刺激は大きい）

< その他 >

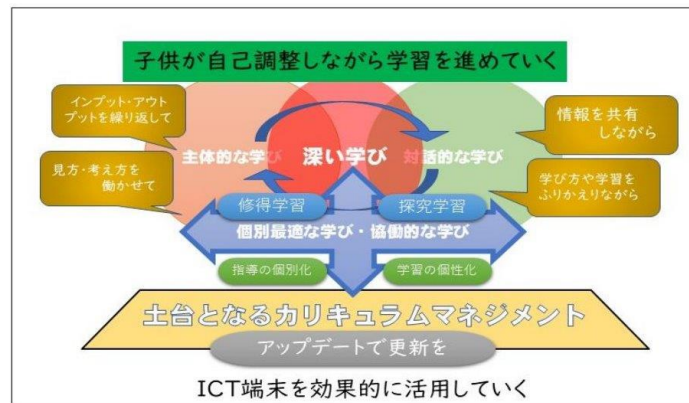
■ 遠隔授業の実施状況について

- 令和 3 年度から 4 年度にかけては教育委員会で音頭を取って実施していたが、現在は各学校の裁量で実施している。島内の北部地区の小規模校同士での合同授業や、別室登校の子ども向けにオンラインでつないだ授業、台風等で講師が来られなくなった時にオンラインでつなぐ、といった使い方をしている。また、中学校では市をまたぐ英会話の合同授業例もある。

■ 修理を要する端末の割合、台数について

- 全 5,500 台の 1 人 1 台端末のうち、本体が壊れたものが年間で約 400 台。取り外し可能なキーボードは約 900 台の修理を要した。

図表 23 I-プラン R6 改訂版 目指す姿のイメージ①³²



自治体④ 与那国町教育委員会

【基本情報】

公立小中学校数（令和 6 年度）	小学校：3 中学校：2
域内設置高校	なし
沖縄本島/離島	離島
その他特記事項 （国の関連事業への参加状況等）	—

【ご対応者】

与那国町教育委員会 教育課 嵩西指導主事、浅井様

<近年の ICT 活用計画・主な取組状況>

■ ICT 活用計画「GIGA スクール構想の実現に向けた計画」について

- ・ 1 人 1 台端末の活用頻度目標を掲げており、1 日 1～2 回以上の利用が定着している。Google Workspace 上での課題提出等を実施している。
- ・ AI ドリル「Qubena」を今年から町内小中学校に一律導入し、個別最適な学び、採点等の効率化を推進している。
- ・ また、中学校を中心に、家庭学習のための持ち帰りを実施するよう推進している。

■ ICT 活用推進の前提にある課題認識について

- ・ 離島であり、（民間の）習い事教室や学習塾等が無い場合、学校が教育のすべてを担っている実情がある。家庭学習の習慣がない児童生徒に関して、1 人 1 台端末の持ち帰り学習を行うことで、遊びと学習、生活がリンクすることを目指した。

³² 同脚注 31

- ・ ネットワーク環境の整備や町営塾の取り組み等も含め、与那国町としての学習環境を整備してきている。

■ 遠隔授業の実施について

- ・ コロナ禍より、Google Meet を用いて遠隔授業/ハイブリッド授業を実施している。現在は、悪天候等で飛行機が飛ばず島外から先生が来られないときの代替手段として活用するほか、島内小学校間での合同授業や、島外とつないでの中学校の英語科の授業等も実施している。

<ICT 活用推進による児童生徒、教職員の変化>

■ 児童・生徒の変化について

- ・ 日常的に検索機能を利用しており、情報を集めてまとめ、Classroom に共有している。また、学習の進め方で困っている生徒が他の生徒の学習の様子を参照して振り返りに役立てている姿が見られている。

■ 教職員の変化について

- ・ 複式学級において、学級ごとに ICT を用いて個別の学習を提示できている様子が見られる。
- ・ Qubena 利用データから、利用時間が 0 時以降である生徒の実態などが分かり、生活指導につながられている。

<取り組み推進上の課題対応策・工夫>

■ 通信環境・端末設定について

- ・ 学校内は常時ネットワークが繋がる環境である。しかし年 1～2 回自然災害(台風等)によってネットワークが切れることがあり、復旧までに時間を要する(1 週間～10 日程度)。
- ・ 代替手段としてモバイルルーターを使用するが、全クラスに対応できるわけではなく、その間クラウドを用いた学習が止まってしまっている。
- ・ 各家庭の通信環境に関しては、Wi-Fi がない家庭が数件確認できており、モバイルルーターを町から無償で貸し出している。

■ 支援体制について

- ・ 毎年、人事異動で教員の 5～6 割に入れ替わりが起こるが、市町村によって端末 OS・標準アプリケーションが異なるため、着任当初、Google アプリに不慣れな教員もいる。(例：与那国町では Chrome OS だが、石垣市は Microsoft Windows、等)
- ・ ICT 支援員が、初めて使用する教員に対して使い方・共同編集・採点の仕方などのノ

ウハウを共有している。また、場面ごとの ICT の利用方法を資料にまとめている。

- 日々ICT 指導員が小中学校全 5 校を巡回し、困っていることがあればチャットで共有している。

■ 教職員研修・情報共有の実施について

- 各学期に 1 回「教育情報化推進会議」を実施しており、各校の校長、情報担当教員に現状や課題、要望を確認・共有している。
- Qubena の活用度合において、教科・クラスごとの差が出ており、利用状況を校長会の Classroom で共有している。活用頻度向上のための研修等、フォロー施策を検討中である。

<情報活用能力向上に係る小中高接続の取組状況>

- 教育情報化推進会議を通じて学校間での情報共有を図っている。

<あると望ましい情報・支援>

- 離島地域に向けた通信環境・端末の保守メンテナンス費用（端末修理時の配送料、ネットワーク技術者の旅費・修理費）の補助

<その他>

■ 遠隔授業について

- 遠隔授業に関しては、授業準備に工数がかかるため、コストに見合うメリットがある場合に実施する判断とされていると考えられる。
- 自校の生徒が少人数であるのに対し、島外の大規模な学級とつなぐと授業運営上の難しさも想定されるため、10～15 名程度の学級との交流から始めるのが良いのではないか。

■ スタンドアードの策定について

- ICT に限らず、小学校から中学校、また進級に伴う学びのギャップを低減するよう、学習のスタンダードを定めているが、複線型の学習にした際、先生の力量に依らずにどのように学びの質を保証していくか、施策への反映方法を検討中である。

自治体⑤ 伊江村教育委員会

【基本情報】

公立小中学校数（令和 6 年度）	小学校：2 中学校：1
域内設置高校	なし
沖縄本島/離島	離島
その他特記事項 （国の関連事業への参加状況等）	—

【ご対応者】

伊江村教育委員会 神谷様、ICT 支援員 岸本様

<近年の ICT 活用計画・主な取組状況>

■ ICT の活用環境について

- ・ 校務では、出席確認、成績処理等でスズキ教育ソフト、ミライムを毎日利用している。
- ・ 教務では、Google Workspace、Teams に加え、児童・生徒の学力向上、テストの簡素化による教員の負担軽減を目指して e ライブラリを導入し、協同学習を実施しているが、教員のリテラシーに差がある。
- ・ ICT 支援員が各校週 1 日ずつ訪問し、授業活用支援、機器の不具合対応を実施している。
- ・ 遠隔授業に関しては、先生のリクエストに応じて不登校支援や総合の時間にて実施しており、過去の実証事業で導入した機器を活用し、英語の授業の一環として海外と定期的な交流にも取り組んでいる。

■ ICT 活用推進の前提にある課題認識について

- ・ GIGA スクール構想が始まる際、ICT の活用準備に時間がかかるのではないか、と教員の負担増加が懸念されていた。そこで、活用例の情報共有等、活用を促す取組を実施したほか、校内研修の一環として、春日井市の高森台中学校、出川小学校の視察を行った。

■ 1 人 1 台端末の利活用に係る計画（R6 公表）について

- ・ これまで以上に、1 人 1 台端末やクラウド環境下での個別最適な学びと協働的な学びが一体的に充実し、児童生徒が主体的に学び、児童生徒が対話的に学ぶ、児童生徒の資質・能力の育成につなげていくことを目指すこととしている。

＜ICT 活用推進による児童生徒、教職員の変化＞

■ 児童・生徒の変化について

- ・ アンケートにて「タブレットを使った授業が楽しい」という回答結果が多く、積極的に活用したいとの意欲が窺える。
- ・ Google Jamboard 等の思考ツールを用いて思考する習慣が付き、情報活用能力が向上している。

■ 教職員の変化について

- ・ 「授業でこういった活用を行いたい」等の意見が増え、活用意欲の向上が窺える。

＜取り組み推進上の課題対応策・工夫＞

■ 教職員のスキルについて

- ・ 教職員の ICT 活用スキルのばらつきが顕著であるため、少人数制の研修を用意し、各自のレベルにあった研修を複数回受講できるようにしている。不慣れな先生でも ICT 活用に対する積極性が見られるようになった。
- ・ また、自治体によって OS やソフトが異なるため、異動してきた先生が伊江村の ICT 環境に早期に慣れることができるよう、ICT の使い方に関するサポートサイトを作成し、マニュアル等資料も随時参照可能となっている。端末操作等に関する不明点に関しては Google チャットを活用して、支援員に質問できるようにしている。

■ 通信環境について

- ・ 各教室にアクセスポイントが整備されているので座学においては問題が生じていないが、体育館においては体育の授業の際に動画をアップロードする機会が多く、ネットワークが遅くなることがある。
- ・ 今年度から県北部地域として導入する SINET 回線に接続する予定であり、その結果もふまえてボトルネック解消に取り組む計画としている。
- ・ 各家庭の通信環境に関しては、ネットワークが整備されていない家庭があるため、公民館にて教育用 Wi-Fi を利用可能としている。また、学習アプリはオフライン利用が可能であるため、必要な生徒は学校でダウンロードしたうえで、自宅で取り組む対応をとっている。

＜情報活用能力向上に係る小中高接続の取組状況＞

- ・ 情報活用能力に関しては、ICT を活用したレポート等の成果物作成を小・中と継続的に実施することで、児童・生徒が自身の考えをまとめる力が向上している。
(例：中学校では伊江村型就業意識向上支援事業にて、自分の夢を叶えるまでの道筋を、ICT を活用して整理している)

<あると望ましい情報・支援>

- 端末が故障した際に修理のために本島まで端末を持っていく必要があるため、補助があると望ましい。
- 現場からは「ICT リテラシーや情報モラルに関してどうして生徒に伝えていくか」に関する要望があり、研修講師の助言のもと、「GIGA ワークブック」を活用する予定である。
- Google Jamboard のサービス終了に伴い、代替ソフトを検討しているが、利用可能なものが複数あり手探りの状況となっている。このような場合に参考となる情報があると望ましい。

第3章 沖縄県外事例のヒアリング

本調査研究では、離島教育の更なる充実に向けた取り組みの方向性や具体的方策のヒントを得ること、また沖縄県内の取り組みへの応用時に想定され得る課題や障壁、必要な対応等の示唆を得ることを目的として、沖縄県外で離島教育や遠隔教育を実施している地域に対するヒアリングを実施した。

第1節 沖縄県外事例ヒアリング概要

■ ヒアリング実施日・参加者

実施日	ヒアリング先
9月27日（金）	北海道教育庁 学校教育局 高校教育課 高校企画・支援係主査 河村様
10月2日（水）	長崎県教育庁 教育DX推進室 吉岡様、杉野様
12月5日（木）	隠岐国学習センター センター長 竹内様
12月11日（水）	愛知県教育委員会 高等学校教育課 教科・定通指導グループ 指導主事 伊藤様
12月16日（月）	鹿児島県徳之島町 教育委員会 教育長 福様、学校教育課 森様

■ ヒアリング項目

#	質問項目
1	取組の背景にある課題・取組のねらい
2	現時点の効果の状況
3	運営体制
4	効果的な取り組みのための工夫や留意点
5	今後に向けた計画・継続課題
6	その他

第2節 ヒアリング結果

事例① 北海道教育庁

【事例概要】

文部科学省より CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業の指定を受け、遠隔授業配信センター(愛称：T-base)から複数高校へ授業を配信

【ご対応者】

北海道教育庁 学校教育局 高校教育課 高校企画・支援係主査 河村様

<背景にある課題・取り組みのねらい>

- ・ 学校が小規模化しているために履修できる科目が限定されてしまう現状がある中で、大学進学等の多様な進路希望に対応した科目について、生徒が選択可能な環境を実現すること
- ・ 大学進学を見据え、小規模校地域の中学生が親元を離れて都市部の高校に行かなくても地元で進路実現できるようにすること

<北海道高等学校遠隔授業ネットワークの運営体制>

■ 配信センターの運用について

- ・ CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業の終了後は、事業の成果を元に北海道教育委員会と拠点校で協同して運用している。
- ・ 配信センターは拠点校である有朋高等学校（定時制・通信制併設）の中にあり、配信には Google Meet や ZOOM 等を使っている。次年度からは新たに家庭科も配信対象予定とするなど、受信校のニーズを踏まえ、対象科目・教員数等を調整している。

■ 受信校の運用について

- ・ 遠隔授業の際は、教員等が同席し、現場で生徒の様子を見ていただいている。なお、T-base 事業として受信側教室に配置するための人員に係る予算化等は行っておらず、各学校はそれぞれの人員の中で対応している状況である。
- ・ 授業中の生徒の様子に関して、受信校から配信センターの教員にチャット・授業前後のコミュニケーション等で共有している。
- ・ 生徒からの質問は、配信センターの教員が授業中又は授業前後に対応している。
- ・ 定期テストに関しては、指導と評価の一体化の観点から、基本的に配信を担当している教員が作問を行っている。

- 大学や地域との連携については、必要に応じて、個々の受信校の裁量で実施している。

<期待する効果、現時点の効果の状況>

- 受信校の教育課程の充実を図ることで、「地元においても大学へ進学できる」というメッセージを示すことができている。例えば、大学進学希望者向けに遠隔授業を積極的に取り入れたコースを設置している学校もある。
- また、受信校の教員が配信センターの教員の授業を見ることで、受信校の教員のスキルアップの機会にもなっている。

<効果的な取り組みのための工夫や留意点>

- 道内 14 カ所の教育局の指導主事が担当地域の受信校に訪問し、学習の様子を確認し、管理職と協議をしている。
- 受講クラスに関しては、クラス受講の基準を配信センターより示しており、原則、基準を満たすと受講できるようにしている。それでも受信校において学習内容の理解に差が生じる場合は、受信校の教員に補講等のフォローをいただいている。
- 配信センターに配属が決まった教員を対象に 3 月下旬に研修を実施、配信センターの教員間でもノウハウの集積・展開を実施している。

<今後に向けた計画・継続課題>

■ 配信対象の拡充

- 家庭科の科目は、教育課程の充実の観点から小規模校におけるニーズが高いため、新たに配信対象として追加した。

■ 配信側リソース・人材確保の課題

- 受信希望が増える中、拠点校内での配信場所の確保が課題となっている。
- 画面越しでの授業に対応できる、授業力の高い教員を、人事異動の中で継続的に確保する必要がある。

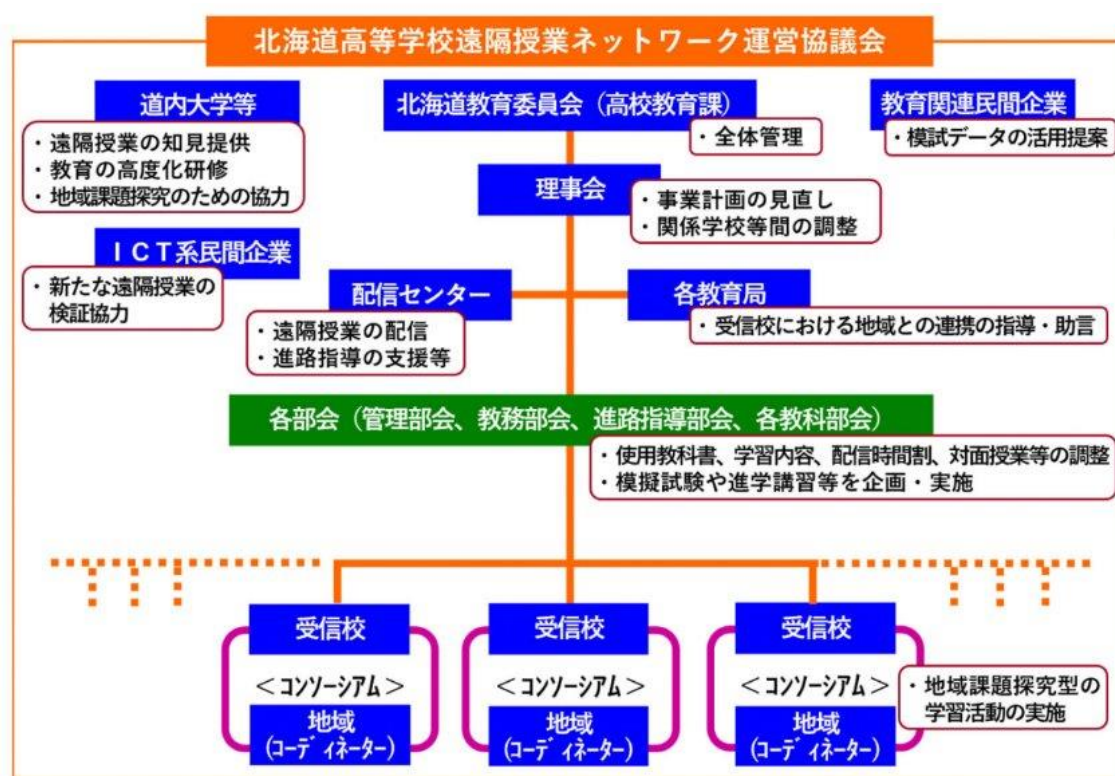
■ 配信スケジュール調整上の課題

- 年 2 回以上の対面授業に際して泊りがけの出張が発生することが多く、その間授業ができないこともあるため、時間割の調整が必要になる。
- また、合同授業の場合、学校行事等で 1 つの学校に休みが生じると、その学校へのリカバリー対応が必要になる。

＜その他＞

- ・ 受信校地域の小中学校における ICT 利活用が進んでいるため、遠隔授業も抵抗感なく受け入れられている。
- ・ 進路指導は受信校にて実施しているが、配信校からも教員や生徒を対象としたガイダンスを配信する等の支援をしている。
- ・ 従来受信校となっている小規模校には教員 2 名の加配を行っていたが、うち 1 名分を配信校に集めることで体制を確保している。

図表 24 CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業 取組体制³³



³³ 文部科学省 CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業 取り組み成果（令和 5 年度）_北海道高等学校遠隔授業ネットワーク 成果概要図 (https://www.mext.go.jp/content/20240613-mxt_koukou02-000036443_02.pdf)

図表 25 遠隔授業配信センター 概要³⁴

北海道高等学校遠隔授業配信センターによる遠隔授業の配信がはじまります

■ 現 状

- ・小規模化した高校では、教員数が少なくなり、大学進学等の多様な進路希望に対応した教科・科目の開設が困難
- ・大学進学を目指す中学生が住み慣れた地域を離れ、都市部の高校へ進学

北海道教育委員会

北海道高等学校遠隔授業配信センター
令和3年4月 開設！

配信センターから、地域の小規模な高校（当面は、地域連携特例校及び離島にある進立高校）に対し遠隔授業を配信することで次のようなことが期待できます。

- ・複数の高校へ授業を同時配信し、他校の生徒とともに学ぶ合同授業が実施できます
- ・大学進学など、同じ目標をもった他校の仲間と切磋琢磨した学びが可能になります
- ・受信校の希望生徒数が少なくても、夏季・冬季休業中の進学講習を受講できます
- ・全国の最新情報を踏まえ、進路指導の支援ができます




目的

- ・子どもたちが、どの地域においても自らの可能性を最大限伸ばしていくことのできる、多様で質の高い教育を提供するため、大学進学等の希望に対応した教科・科目を配信し、教育内容の充実を図ります。
- ・小規模校が、魅力化に取り組むことで、子どもたちが地元で育ち、地域に愛着と誇りをもってふるさとの発展に貢献していく意欲を育みます。

地域創生





動画QRコード→

YouTubeで動画配信中
遠隔授業を受信している高校の様子や生徒さんの声を紹介しています。 動画掲載アドレス https://youtu.be/KUElyuy_Lws

³⁴ 北海道教育委員会ホームページ_高等学校における遠隔授業配信
(<https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/enkakujiyugyou.html>)

事例② 長崎県教育庁

【事例概要】

文部科学省 CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業の指定を受け、離島高校間での地歴授業の相互配信を実施

【ご対応者】

長崎県教育庁 教育DX推進室 吉岡様、杉野様

<背景にある課題・取り組みのねらい>

- ・ 長崎県の離島を含めた県域は九州本土と同等の広域性がある中、県立高校 56 校のうち 13 校が離島に存在し、学校間連携、部活動等において制約を背負っている。高校進学に伴い地元を離れる子どもも一定数存在し、学校の小規模化が地域の衰退にもつながるという課題感のもと、CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業に手上げた。
- ・ 小規模化に伴い 1 校当たりの教員も減少するために生徒が選択できる科目が限られる現状と、教員人事として必ず 1 度は離島勤務となることを踏まえ、各離島に勤務する先生の専門性・授業力を活かし、相互に授業配信する仕組みを目指した。
- ・ 社会科に関して離島の各校に担当教員が 1 名ずつ配置されるが、離島に勤務する 5～6 年間は自身の専門ではない科目も教える必要があり、専門外の授業をする教員側の負担と専門の先生の授業を受けたい生徒のニーズが存在した。

<CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業の運営体制>

■ 長崎県の運用について

- ・ 事業開始前から県として遠隔授業に係る検証・取組を続けてきているため、技術的な支援に関して特段民間業者への委託はしておらず、県として対応した。民間・大学との連携については、探究の研究手法や内容に関して専門的知見を有する大学の先生等の知見者の紹介など、間接的なサポートを実施している。
- ・ 人事面では、参加 3 校に日本史、世界史、地理それぞれの専門教員を配置し、相互に科目配信できるよう調整を実施した。

■ 事業参加した離島の高校の運用について

- ・ 以前から地元自治体との連携が密に図られており、学校ごとに地元との連絡協議会の枠組みでコンソーシアムを形成・運用し、地元の産業界・行政機関から講師を招き探究的な学びを実施した。
- ・ 事業開始前から探究的な学びに取り組んでおり、つながりがある専門家から助言を

得ている。

- ・ 支援員として関与する教員には機材トラブル、授業前後の連絡等の依頼は行っているが、授業内容に関する指導は依頼していない。

＜期待する効果、現時点の効果の状況＞

- ・ 科目選択が拡大し、多様な学びを提供できた。また、小規模校同士の合同授業の中で、「一緒に学んでいる」という感覚を生徒が感じることができており、1 学年の生徒が数名～10 名程度の学校同士で、授業の終わりに手を振りあう等の関係性が構築されている。
- ・ 同教科担当の教員が自校内にいない中で、相互配信を通じて連携できたことで教員の指導ノウハウの蓄積に寄与した。

＜効果的な取り組みのための工夫や留意点＞

■ 通信環境・技術面について

- ・ 1 年目に技術的な制約を洗い出し、必要機材やインターネットの速度レベルの検討、技術的な課題に対応した。例えば、光回線の開通していない島もあるため、回線が重くならないよう受信者のカメラは OFF にする、授業動画は 1 人 1 台端末でなく大型モニターで映す、回線が重くなる時間帯は避けるような時間割にする、等の工夫を重ねた。
- ・ 授業の録画を県側でも確認し、技術的制約が発生している場合の助言や、実際に各校を訪問しての技術面のサポート、ツール類の共通的なマニュアルの整備・活用支援を行った。

■ 担当教員の負担軽減策について

- ・ Teams で随時コミュニケーションをとれる体制とし、関係者内で役割分担を明確化した。
- ・ 各校の進捗がそろそろよう教育課程や教科書の共通化、定期テストの実施方針等については県が主導して調整を行った。なお、指導法については、初年度、遠隔授業の先進校である壱岐高校からアドバイスを求める機会を設けたが、基本的に各先生の裁量に委ねた。

＜今後に向けた計画・継続課題＞

■ 配信センターからの授業配信について

- ・ 高知県や北海道を参考にした配信センター（長崎県遠隔教育センター）からの映像授業の配信を令和 7 年 4 月から予定しており、プロジェクトチームを組織し、講座配信を試験的に実施している。

- 現状は対象を1学年1～2学級の全日制の学校を主要ターゲットにしており、教科は情報Ⅰ、理科（物化生）、数学、英語、商業を対象としている。
- 他教科に関しても受信のターゲットになる学校から希望教科を調査し、配信に向け人事と連携して体制を整える予定である。
- 地域として1島1校の維持存続・発展を希求されており、県としても小規模校を維持してきている。遠隔教育センターも、離島の高校が学校外とつながり、発展していくためのICTを活用した支援という考え方にに基づき事業を設計していく予定である。

■ 継続課題について

- ノウハウの蓄積に伴い徐々に軽減されてきたが、他校生徒も対象とした授業の実施、また配信のための事前準備を要する点で、担当教員に負担がかかりやすい。また、学校間での連絡調整にも時間を要している。

<その他>

■ 小中学校におけるICT活用状況や、小・中・高連携の状況について

- 県内の小中学校においても、Edtechサービスの活用を主としてICTを活用した学習に積極的に取り組んでいる。また、事業参加校の所在地域における小・中・高の連携に関しては、高校の体育の先生が中学校の体育の授業を行うなど教科によって乗り入れ授業もあり、行事を合同で実施する等、密な連携体制を構築している。

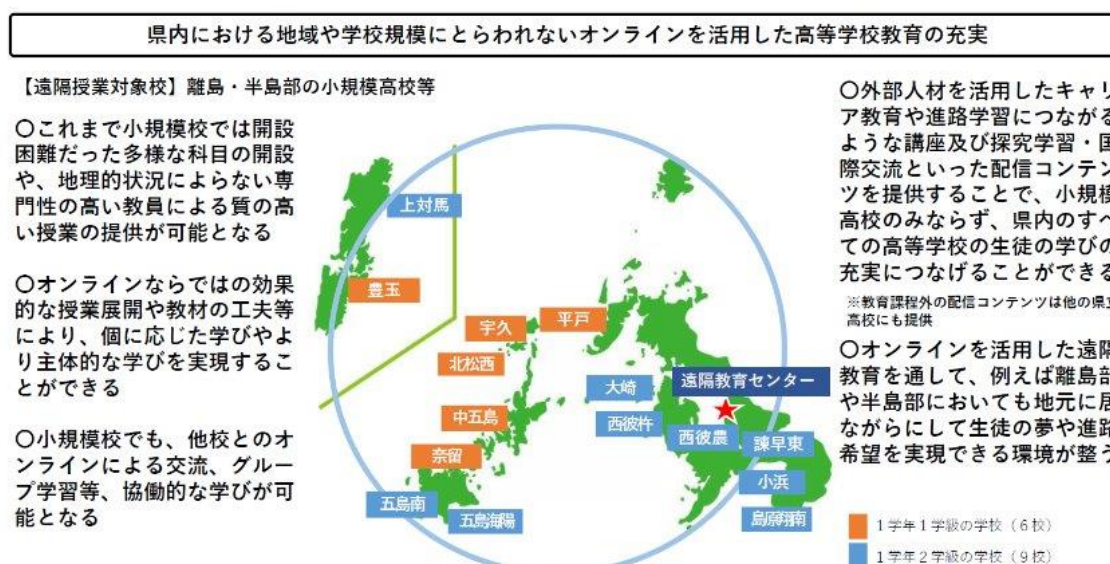
■ 県内高校の情報科教員の配置状況、高校教員のICTスキル状況について

- 高校の情報科新設以降、教員の採用数が伸びてこなかった影響もあり、離島に限らず情報科教員の配置に苦慮している一つの対応策として、情報科教員が配置できない学校に向けて指導技術のある教員による遠隔授業を試みている。遠隔授業で実施している情報Ⅰに関しては支援員を2名配置したり、サポート用の動画を用意するなどして生徒が複数の学び方をできるようにしている。
- 高校教員のICTスキルに関しては、基本ソフトの利用は問題ないレベルにあり、「いかに効果的に活用するか」という観点での議論が行われるようになってきている。

図表 26 CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業 取組概要³⁵



図表 27 長崎県遠隔教育センター 概要³⁶



³⁵ 文部科学省 CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業 事業の概要_長崎県 (https://www.mext.go.jp/content/20211217-mxt_koukou02-000019626_10.pdf)

³⁶ 長崎県教育庁より提供

事例③ 隠岐國学習センター

【事例概要】

地域唯一の高校が生徒数の減少により廃校の危機に瀕し、その魅力化事業の中で公営学習塾として活動を開始。近年は、教科学習にとどまらず、ICTを活用した遠隔授業やキャリア教育の取組充実を図っている

【ご対応者】

隠岐國学習センター センター長 竹内様

<背景にある課題・取り組みのねらい>

- ・ 学習センターそのものの設立は2010年であり、当初目的は島内での生徒の進路ニーズに応じた学習支援の充実にあった。
- ・ 近隣の島との連絡船が欠航した際などに生徒の学びを止めないため、また、生徒のキャリア観を広げるために、ICTを活用した授業や、島外の人材も含めた多様な人々と生徒をつなぐ施策を展開してきている。

<運営体制に係る特徴>

■ 学習センターの運用について

- ・ 2008年頃、地域唯一の高校である隠岐島前高校が、生徒数の減少により廃校の危機に瀕し、近隣3島（3自治体）の声をもとに、隠岐島前教育魅力化プロジェクトが発足した。その後、高校から隠岐島前地域全体に活動範囲を広げ、隠岐島前地域の教育と地域の魅力化を目的とした「一般財団法人島前ふるさと魅力化財団」が2014年に設立された。
- ・ 学習センターの運営を含め、島留学生の寮のハウスマスターや各種事業のコーディネーター等を財団の職員が担っており、子どもたちの日々の学習支援や各種プログラムの企画・運営については、学習センター職員（財団職員）が中心となり、「大人の島留学³⁷」参画者も運営人材として受入れ（6人/年程度）、対応している。
- ・ 学習センターのICTを活用した取り組みについては、固定のベンダー等と提携しているわけではなく、外部企業とは実証プロジェクト単位で連携している。

■ 高校との連携について

- ・ コロナ禍や高校生への1人1台端末の配布を契機として、高校の授業配信や、進路指導について、学習センター職員と高校教員が協力して取り組む関係性が構築されている。

³⁷ 大人の島留学 ホームページ (<https://otona-shimaryugaku.jp/about/>)

例) 推薦入試の志願理由書をクラウド上で共有し、高校教員と学習センター職員が双方の観点から添削を行う、等

<直近の ICT を活用したプログラム>

■ オンライン中学生夢ゼミについて

- ・ 従来、島内の高校生を対象に実施していたキャリア教育プログラムである夢ゼミを、オンラインで中学生向けに実施している。
- ・ 近隣地域に限らず、全国から参加者を募集し、毎月異なるテーマで参加者同士の対話を通じた探究活動に取り組んでいる。
- ・ 島前高校や学習センターで実施される探究活動のオンライン体験であり、島留学の募集活動の一環として位置付けられている。

<生徒の反応・取組の効果>

- ・ 経年的に ICT も活用した探究活動を続ける中で、先輩から後輩へ、オンラインの学びの場の活かし方が受け継がれてきている。
- ・ 学習センター職員が設定した機会の枠にとどまらず、生徒が自発的にオンライン上での活動を企画するケースが増えてきている。

<今後に向けた計画・継続課題>

- ・ 中学生向けのオンライン夢ゼミを大人向けに発展させ、全国の教員同士が学び合える場の構築ができればと考えている。
- ・ 財団職員の採用・継続雇用において、必ずしも候補者の強みと求める資質がマッチングするわけではないため、見極める必要がある。

図表 28 隠岐國学習センターの取り組み例³⁸

オンライン 中学生夢ゼミ



卒業生 進路座談会の様子



³⁸ 隠岐國学習センター ホームページ (<https://okilc.dozen.ed.jp>)

事例④ 愛知県教育委員会

【事例概要】

文部科学省 CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業の指定を受け、中山間地域や半島の先端に位置する小規模高等学校を対象とした遠隔授業・学校間連携に取り組む

【ご対応者】

愛知県教育委員会 高等学校教育課 教科・定通指導グループ 指導主事 伊藤様

<背景にある課題・取り組みのねらい>

- ・ 本事業の構成校は、いずれも中山間地域や半島の先端に位置する高等学校で、入学の募集定員はいずれも 80 人以下という小規模校である。域内のさまざまな生徒を受け入れ、多様な進路希望に応じた教育・支援を行うという役割が期待されている。が、これまで行ってきた進路希望に応じた科目開設や習熟度別指導の実施など、生徒の多様なニーズの全てに対応した指導体制を各校単独で確保することが困難となってきた。
- ・ 教員数も限定的であるため、理科等では当該科目を専門としない教員が担当するケースも見られている。
- ・ 地域連携の取組は、それぞれの高等学校で進んでいるが、教育課程外のイベント的な取組が多く、教育課程に組み込まれた教育活動となっていないことが多い。
- ・ 遠隔授業の実施など、さまざまな教育資源を共用することによって、小規模高等学校単独ではなし得ない特色・魅力ある教育に取り組む必要がある。

<CORE ハイスクール・ネットワーク構想事業の運営体制>

■ 愛知県の運用について

- ・ 配信側の教員は受信校の非常勤講師として採用している。
- ・ 配信拠点である教育センターが自宅から離れている教員にとっては通勤が負担になっていたため、自宅の最寄の高校からの遠隔配信も可能とした。
- ・ 授業に際しては、配信側の教員から受信校側の教員への資料共有や事前打ち合わせを実施した。

■ 受信校側の運用について

- ・ 通信トラブル等により配信がうまくいかない場合の学びの保証の観点から、受信校側の見取りや試験監督等は、同じ 教科を担当する教員が対応した。
- ・ 学校間での相互授業配信（「観光」の授業を設けている 3 校が対象）については、教育委員会から初期説明を実施の上、実際のスケジュール調整や実施内容は学校間で

の調整とした。

＜期待する効果、現時点の効果の状況＞

- 生徒へのアンケートにて、遠隔であっても、当該科目を専門とする教員による授業が肯定的に捉えられていることが確認されている。
- 観光に関する合同での学習では、生徒達が地域間の比較を通じて、自らの地域の強みに気づくことができていた。
- 地域からも学校の存続に寄与する施策として評価されている。
- 受信校側教員は、生徒の見取り等で時間を割く必要があるため、負担軽減につながらなかったが、当該科目を専門とする教員の授業を生徒と共に受講することでスキルアップにつながった（翌年度から、前年度の資料を活かして自校での実験・実習に取り組んでいる教員もいる）。

＜効果的な取り組みのための工夫や留意点＞

- 理科の実験・実習や博物館からの授業等、教科書の内容にとどまらず、付加価値を提供できる遠隔授業を展開した。
- 配信側教員から受信校側教員向けに、実験・実習内容に係る説明資料を作成・展開し、現場でのフォローに役立てた。
- 観光に関する構成校間をつないだ授業を進めるにあたり、対面での交流機会を設けた。

＜今後に向けた計画・継続課題＞

- 受信校側にも当該教科の教員を配置しており、授業が可能な状況にあるため、遠隔授業自体のニーズは限定的であり、CORE ハイスクール事業が終了した今年度は配信対象が1校となっている。
- 継続的に遠隔授業を実施するためには、遠隔でも魅力的な授業を展開できる力量のある教員の確保策が不可欠であり、合わせて受信校側の教員の負担軽減策にも重点的に取り組む必要がある。

事例⑤ 鹿児島県徳之島町教育委員会

【事例概要】

小学校の複式学級で同時に複数の遠隔授業を実施し、両学校の担任がそれぞれ1学年を主として担当する授業運営「徳之島型モデル³⁹」に継続的に取り組む

【ご対応者】

鹿児島県徳之島町 教育委員会 教育長 福様、学校教育課 森様

<背景にある課題・取り組みのねらい>

- ・ 鹿児島県は、複式学級を有する割合が全国1位となっており、徳之島町では小学校の63%が小規模・複式学級である。複式学級では同学年の子ども同士で意見を発表し合い、多様な考えに触れる機会が限定されやすく、また1校当たりの教員数も少ないために、ノウハウの蓄積や指導法の研究も深まりにくいといったデメリットがある。
- ・ 取組着手当時、小規模校の統廃合の議論も生じていた中で、遠隔授業等のICT活用により上記のデメリットを緩和すること、それによって学校の存続を図るというねらいがあった。

<「徳之島型モデル」の運営体制>

■ 運営体制について

- ・ 学校同士で、1教室の中に2つの遠隔授業を実施し、両学校の担任がそれぞれ1学年を主として担当する。円滑に授業が進められるよう、校時表や教材、学習規律の統一を図り、基本的な学習課程について学校間で共通化している。
- ・ 構成校が1年ごとに交代で事務局を務めることとしており、町内5校による組織的かつ自律的な運営が行われている。
- ・ 指導計画の作成、ノウハウ共有等のため、合同研修会を定期的実施しており、他自治体から異動してきた教員がキャッチアップできる機会を設けている。
- ・ 学校間の情報共有にはクラウドを用いており、複数の学校の教員が同じクラスを指導するため、指導案も共有している。

³⁹ 文部科学省 教育委員会月報 令和3年度10月号「離島へき地から最先端の学びの町への挑戦～遠隔教育「徳之島型モデル」の概要と成果～（https://www.mext.go.jp/content/20211025-mxt_syoto01-000018591_05.pdf）

<期待する効果、現時点の効果の状況>

■ 参加校間のネットワークについて

- ・ 合同授業の中で他校の児童にも直接指導し合う環境ができたことで、参加校の教員が一体的に授業研究や児童の指導に取り組めるようになり、授業改善や、スムーズなノウハウ共有につながっている。
- ・ 同学年の児童同士での意見交換の機会を継続的に確保でき、相互の友人関係が構築されるなど、進学時のギャップ等の解消につながっている。

■ 学習内容の定着について

- ・ 標準学力検査において、遠隔合同授業を実施した単元の正答率が向上する等、学習内容の定着にもつながっている。

<効果的な取り組みのための工夫や留意点>

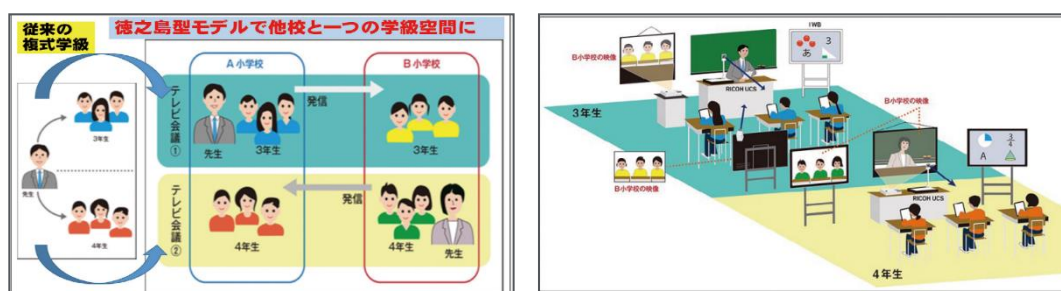
■ 日常化、取り組み継続のための工夫

- ・ 複数校間で協働的に教育研究に取り組み、持ち回りで研修会を実施する運営体制を構築することで、実証事業後の取組継続を図った。
- ・ 取組を日常化するため、校時表等の統一・学習課程の共通化に加え、打合せの簡略化やクラウドを活用した情報共有などにより、教員の負担軽減にも取り組んでいる。
- ・ 児童同士が率直で多面的な議論を行えるよう、参加校同士で一緒に修学旅行や社会科見学に行くなど、直接交流による合同授業にも重点的に取り組んでいる。

<今後に向けた計画・継続課題>

- ・ 中学校においても、小規模校ではすべての教科の先生がいない状況にあり、小学校での取組を中学校にも応用するための実証に取り組んでいる。
- ・ 全て遠隔合同授業で実施すればよいというわけではなく、遠隔合同授業によって学習成果が上がる単元・活動を見極め、効果を検証する必要があるため、今後も研究・改善に取り組んでいく。

図表 29 徳之島モデル 実施イメージ⁴⁰



⁴⁰ 同脚注 39

第4章 アンケート調査の結果

本調査研究では、県内高校における教育課題や、ICTの活用状況、ICT活用上の課題、またそれらを踏まえた施策案へのニーズを把握するため、学校単位及び、県内高校教員個人単位でのアンケートを実施した。

また、沖縄県内の市町村教育委員会に対しても、小中学校におけるICT活用を進めるうえでの課題や、それらに対する施策案へのニーズ把握のためのアンケートを実施した。

加えて、沖縄県内の高校のない離島在住の中学生及びその保護者、離島を離れ高校に進学した高校生及びその保護者に対しても、進路に係る意向や、高校進学に際しての課題感、またコロナ禍やGIGAスクール構想進展を経た環境変化の中でのICT活用に係る意識変化の把握を目的としたアンケートを実施した。

アンケートはすべてWeb回答を原則とし、学校単位・市町村教育委員会単位で回答を求めたものについては、回答者の意向に応じExcelフォームでの回答も可能とした。

なお、中学生、高校生、保護者及び高校教員個人を対象とした調査は無記名調査である。

図表 30 アンケート調査の概要

種類	実施期間	回収数	回収率 ⁴¹
県内高校向け	2024年9月～10月	49校 ⁴²	69.0%
高校教員向け	2024年12月～2025年1月	614人	17.6%
市町村教育委員会向け	2024年12月～2025年1月	31自治体	75.6%
離島中学生向け (2～3年生)	2024年12月	251人	62.8%
離島中学生保護者向け	2024年12月	105人	26.3%
離島出身高校生向け (1～3年生)	2024年12月～2025年1月	184人	30.7%
離島出身高校生保護者向け	2024年12月	66人	11.0%

⁴¹ 中学生、高校生および保護者の回答率については、高校のない離島中学校の生徒数（605名、令和6年度学校基本調査より）をもとに、1学年200名と仮定して母数を設定して算出した。

また、高校教員の回答率については、県内高校教員数（3,489名、令和6年度学校基本調査より）を母数として回収率を算出した。

⁴² 内訳は、本島の県立高校36校、私立高校4校、定時制高校3校、離島の県立高校5校、定時制高校1校である。

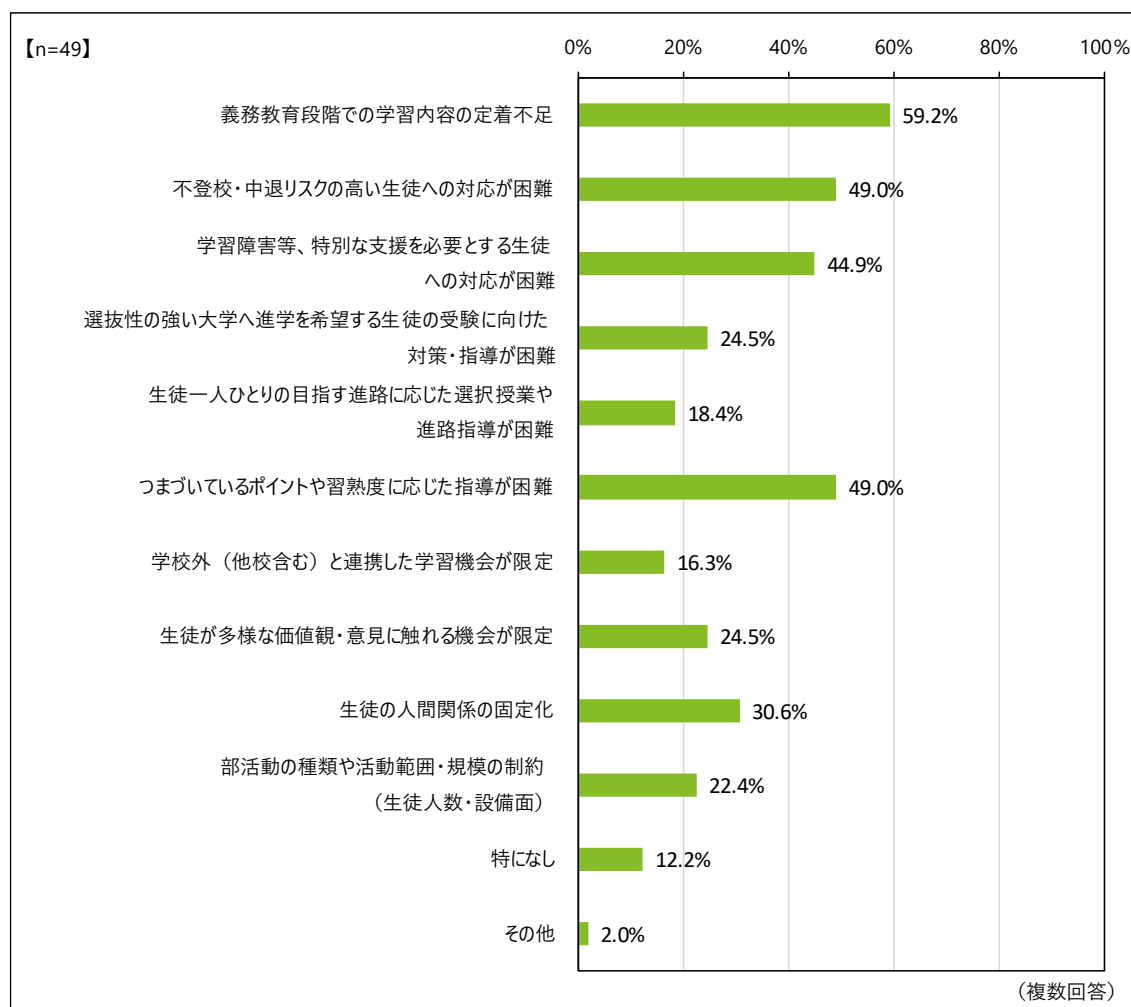
第1節 ICT を活用した教育活動の状況（各高校対象）

1-1 県内高校における教育課題

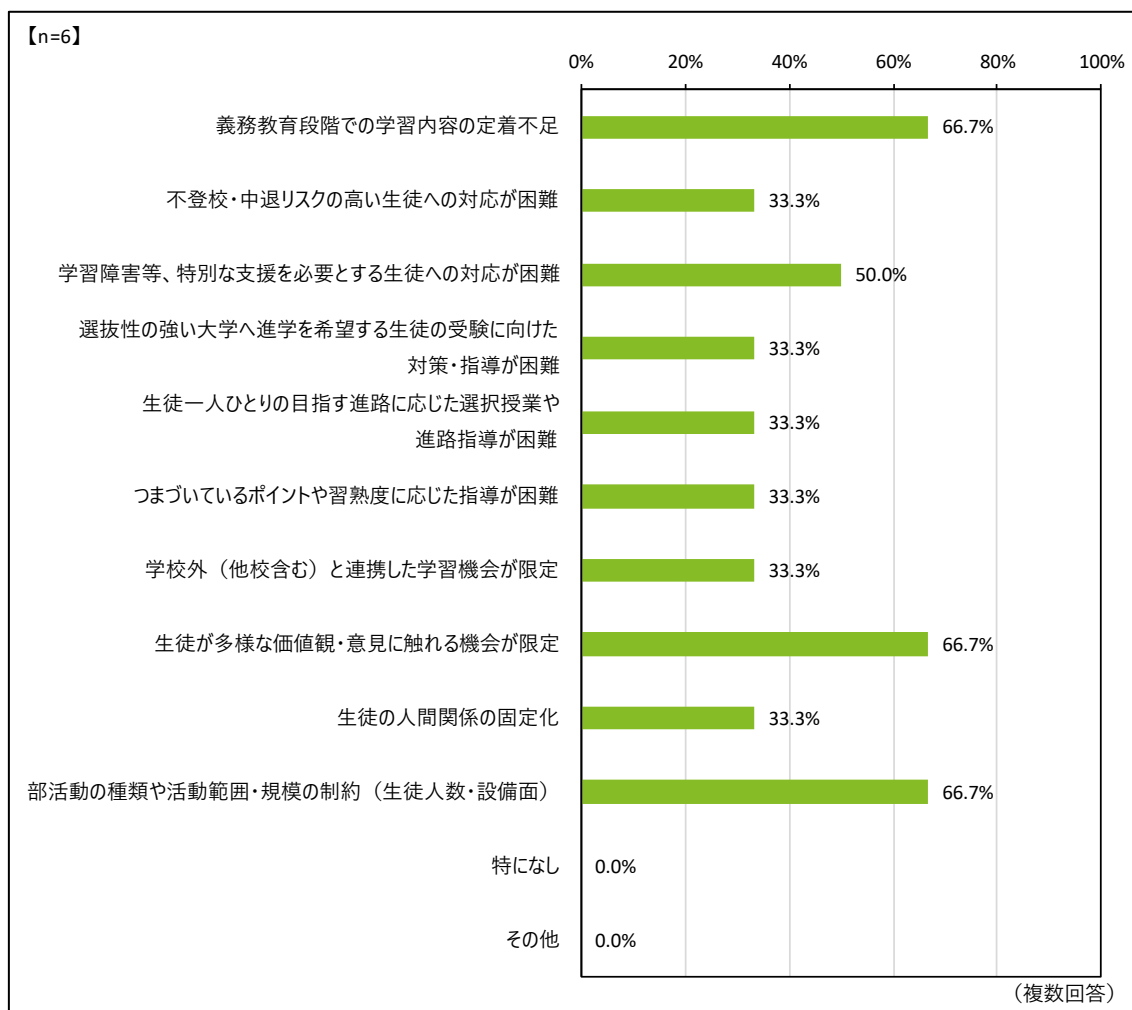
教育活動において、課題と認識されている事項の回答を求めたところ、図表 31 の通りとなった。「義務教育段階での学習内容の定着不足」が 59.2%、「つまづいているポイントや習熟度に応じた指導が困難」「不登校・中退リスクの高い生徒への対応が困難」が 49.0%とそれぞれ約半数が選択している。

また、同設問で離島高校の回答のみ抽出して全体と比較すると、離島高校では、不登校支援・習熟度別指導の課題感が相対的に小さい一方で、「生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が限定（66.7%）」や「部活動の種類や活動範囲・規模の制約（生徒人数・設備面）（66.7%）」に係る課題感が大きくなっている。

図表 31 教育活動における課題（回答全体）



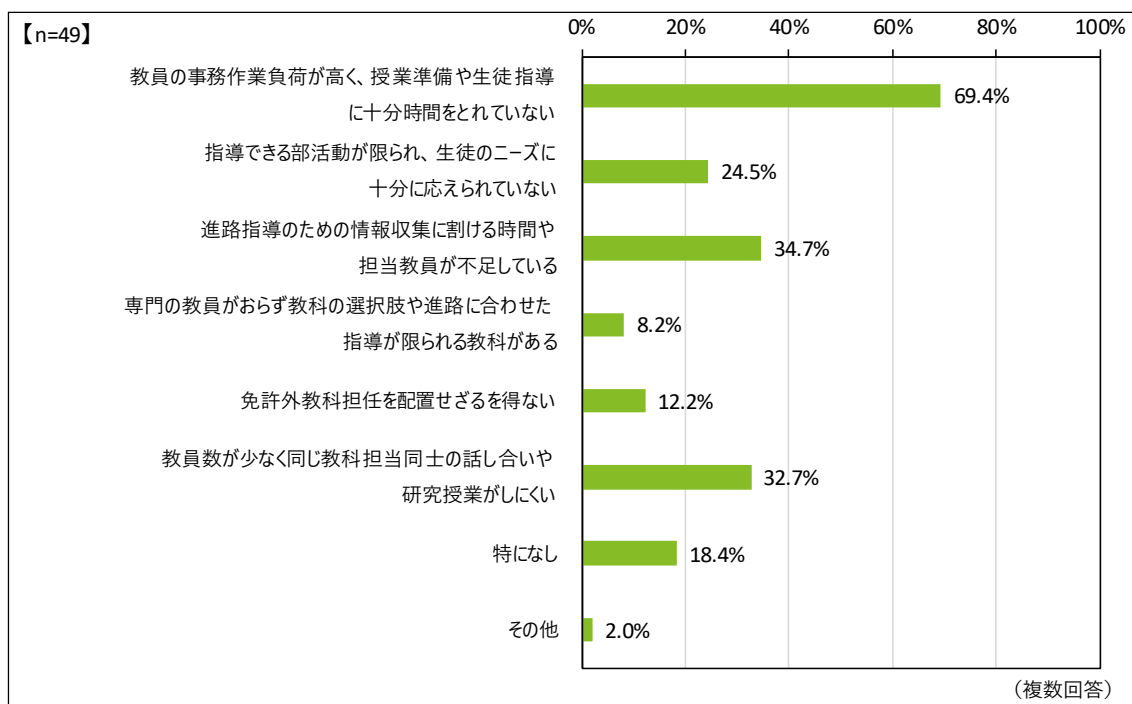
図表 32 教育活動における課題（離島高校）



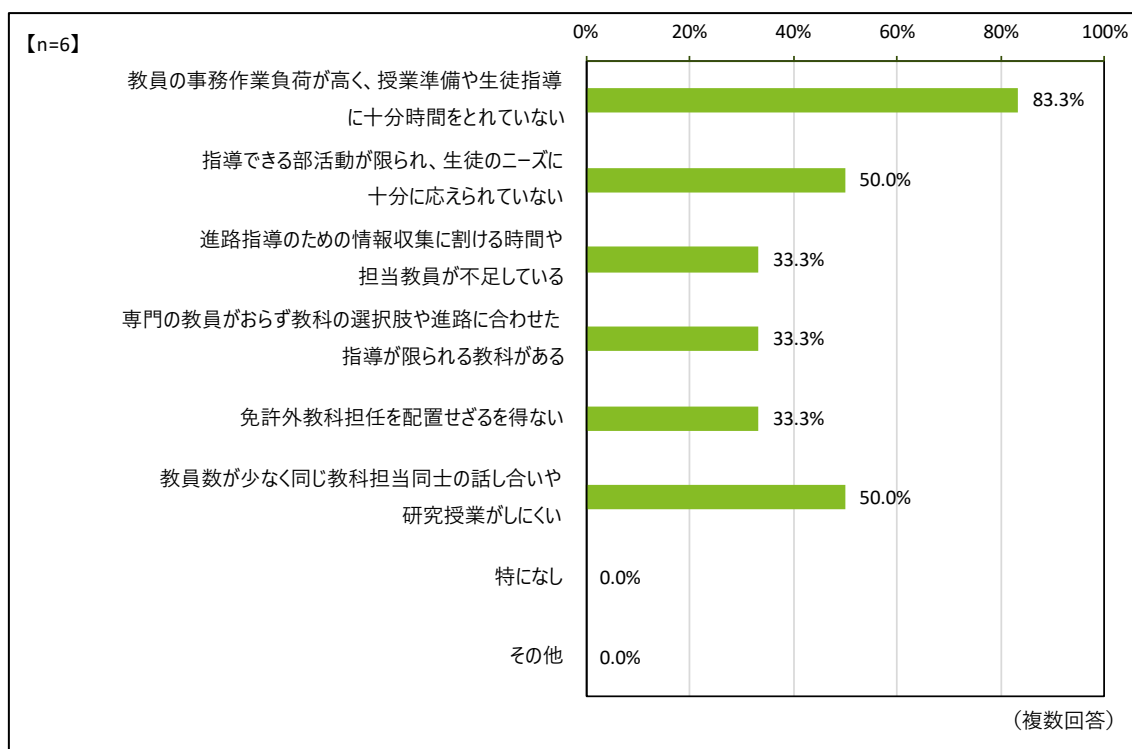
1－2 教職員体制面の課題

「教員の事務作業負荷が高く、授業準備や生徒指導に十分時間をとれていない」が全体で 69.4%、離島に限ると 83.3%となっており、事務作業負荷の高さに係る課題感が大きい中、離島高校では、「教員や外部人材で指導できる部活動が限られ、生徒のニーズに十分に答えられていない（50.0%）」「教員数が少なく同じ教科担当同士の話し合いや研究授業がしにくい（50.0%）」についても半数が課題として回答している。

図表 33 教職員体制面の課題（回答全体）



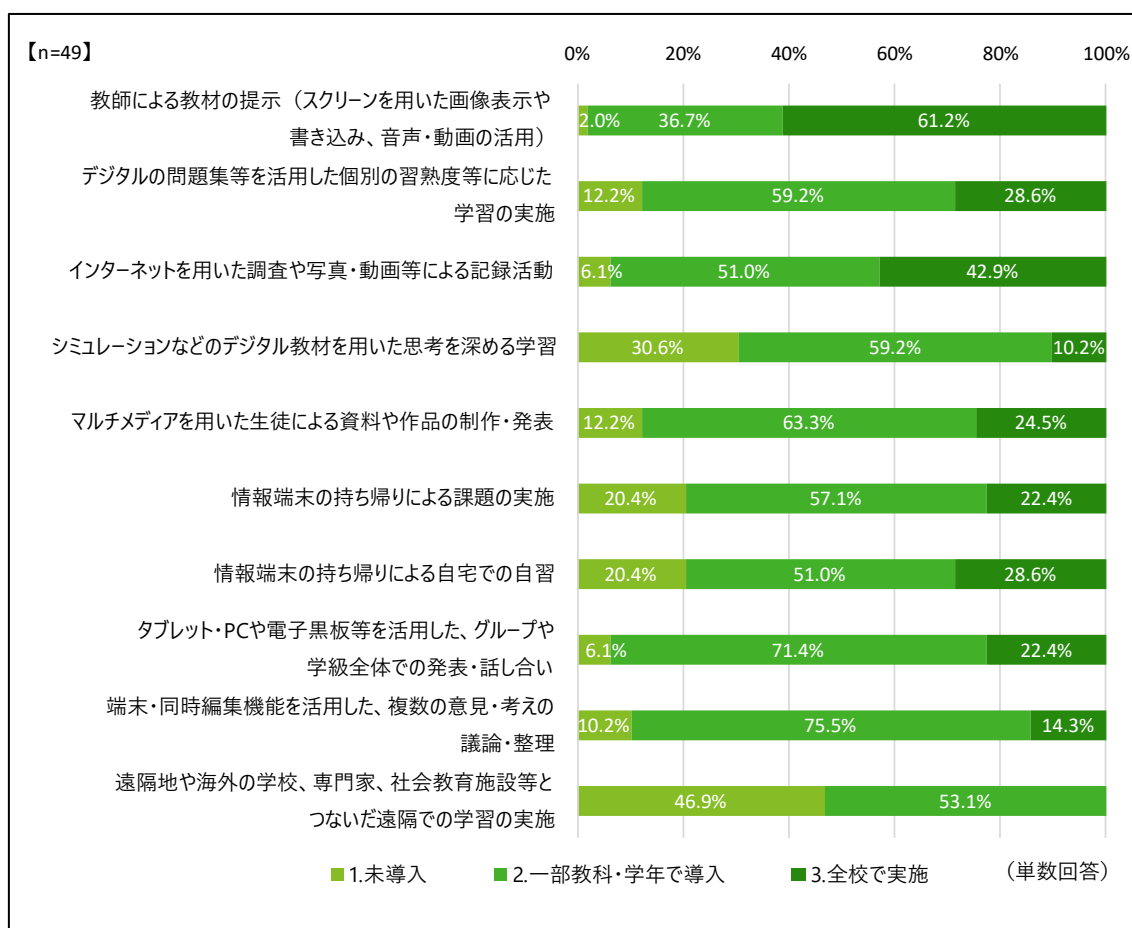
図表 34 教職員体制面の課題（離島高校）



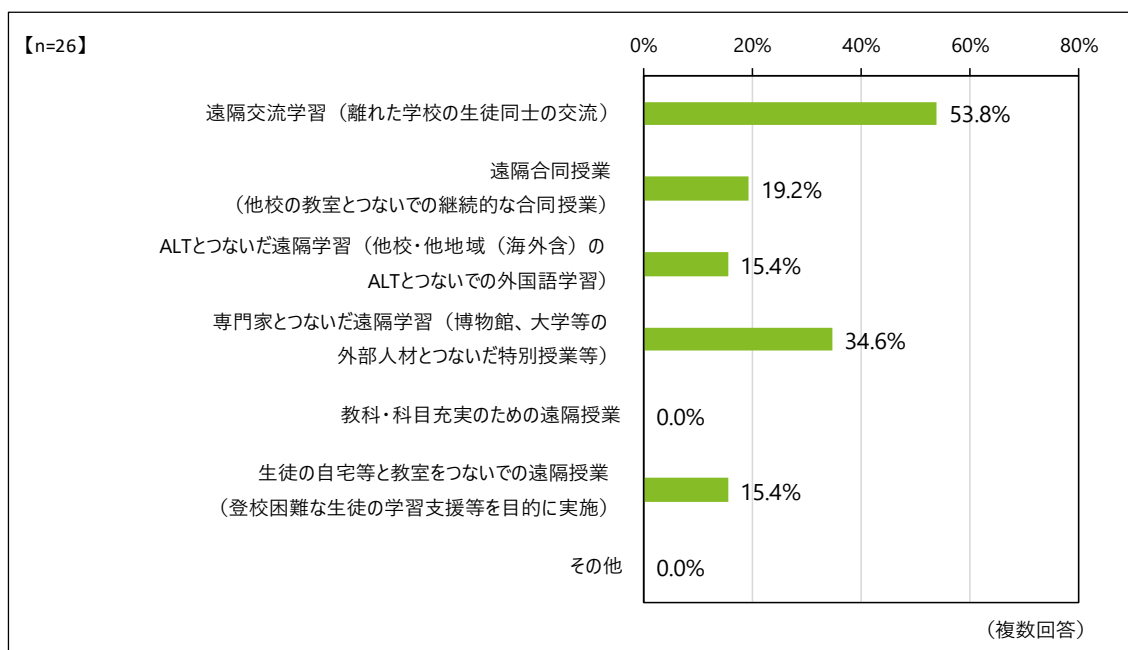
1－3 教科等の指導・学習における ICT 活用の状況

教科等の指導・学習においては、デジタル教材の活用や、調査・記録・グループ活動での ICT 活用が定着してきている中、遠隔学習は半数近くで未導入であり、実施している場合も交流学习が中心となっている。なお、図表 35 に記載の ICT 活用施策以外に取り組んでいるものとして、「定期考査での活用（一部教科・学年で導入）」や、「音楽の授業で情報端末での課題の録音・録画を行い提出させている（一部教科・学年で導入）」、「教科内 Teams による連絡事項の配信（一部教科・学年で導入）」等が挙げた。

図表 35 教科等の指導・学習における ICT 活用の状況



図表 36 実施されている遠隔学習の種類



ICT 活用施策を導入した背景にある課題や目的について自由記述回答を求めたところ、主な回答として以下の内容が挙げた。

<ICT 活用施策の導入背景・課題 (自由記述回答を集約・抜粋) >

導入背景にある課題

- ・ 生徒間での学力差、学習内容の定着度合の差

導入目的

- ・ 個別最適な学びの実現、習熟度別学習
- ・ 効果的・効率的な授業
- ・ 学習内容の定着・理解の深化
- ・ 生徒の興味関心を引き出し、理解しやすい授業 (の実施)
- ・ 協働的な学びの実現
- ・ 学習習慣の定着

ICT 活用施策の導入により、特に成果を感じられている取組やその内容について自由記述回答を求めたところ、主な回答として以下の内容が挙げた。

<ICT 活用施策のうち、特に成果を感じられている取組 (自由記述回答を集約・抜粋) >

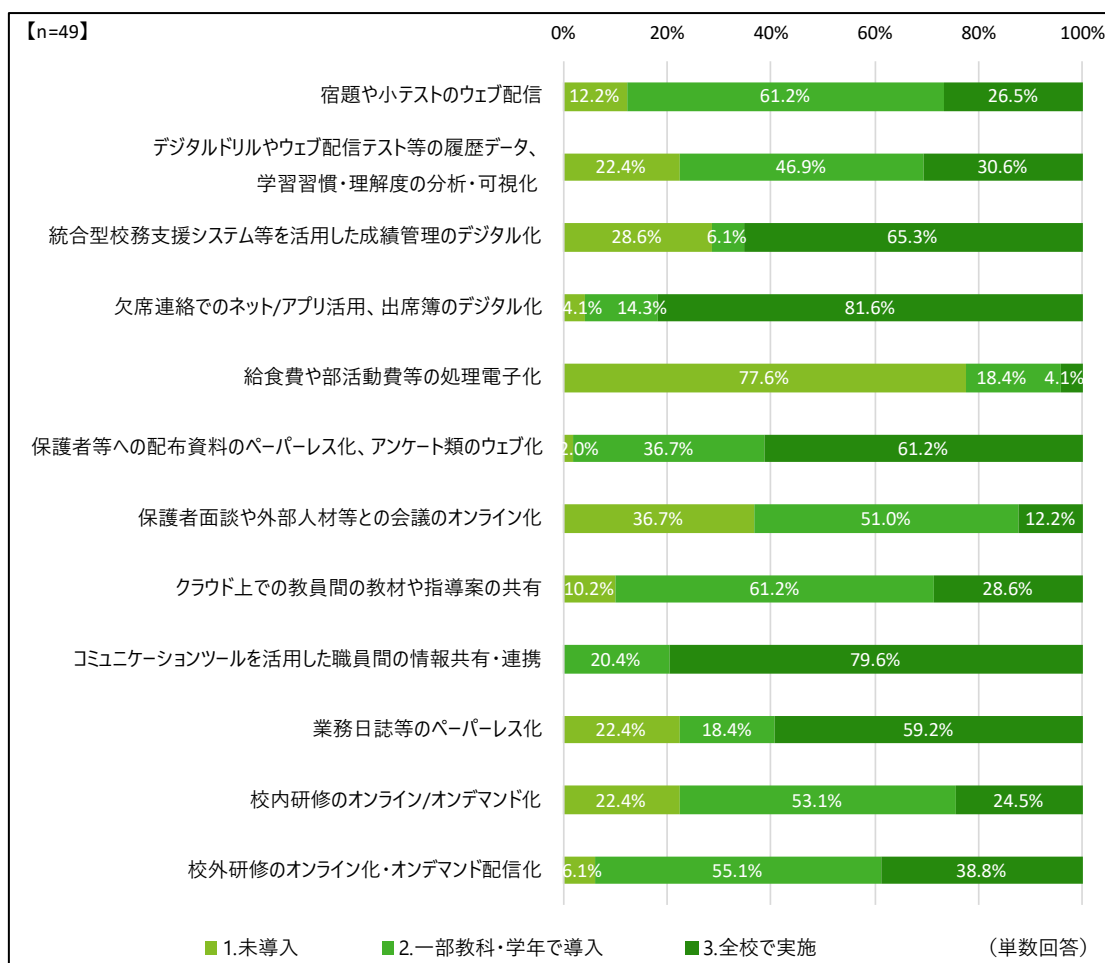
- ・ 教材準備・配布、採点・理解度確認等の効率化、板書等授業の効率化
(その結果として生徒の個別対応時間、授業研究時間の確保)
- ・ 動画等を活用した視覚的に訴えかける授業展開の実現

- 学習の個別最適化の進展
- 探究的な学びの進展
- 生徒の予復習がし易くなった
- (生徒の) 板書等の効率化、アウトプット・協働的な学びの時間増加
- 学習内容の理解の深化
- 生徒の学習に対する興味関心の向上
- 生徒の思考力・判断力・表現力の向上
- 生徒達の情報収集能力、まとめる力、発表する力などの育成
- オンライン就職試験やオンライン面接の苦手意識軽減

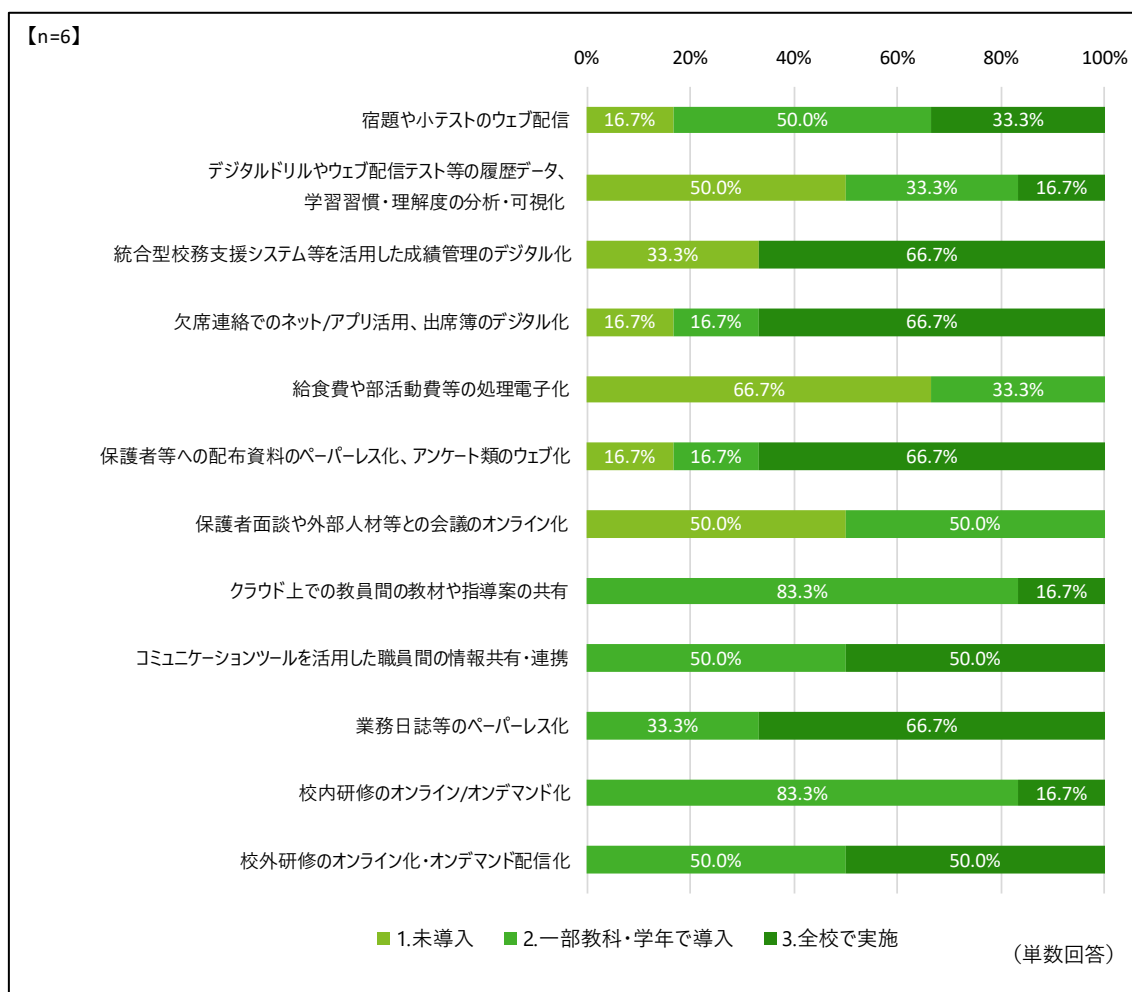
1-4 校務における ICT 活用の状況

校務に関しては、テストデータ利活用の面で離島高校の「未導入」割合が高く、教職員間での情報連携上のツール利用もやや限定的となっているが、その他については概ね全体傾向と同様の活用状況となっている。

図表 37 校務における ICT 活用の状況（回答全体）



図表 38 校務における ICT 活用の状況（離島高校）

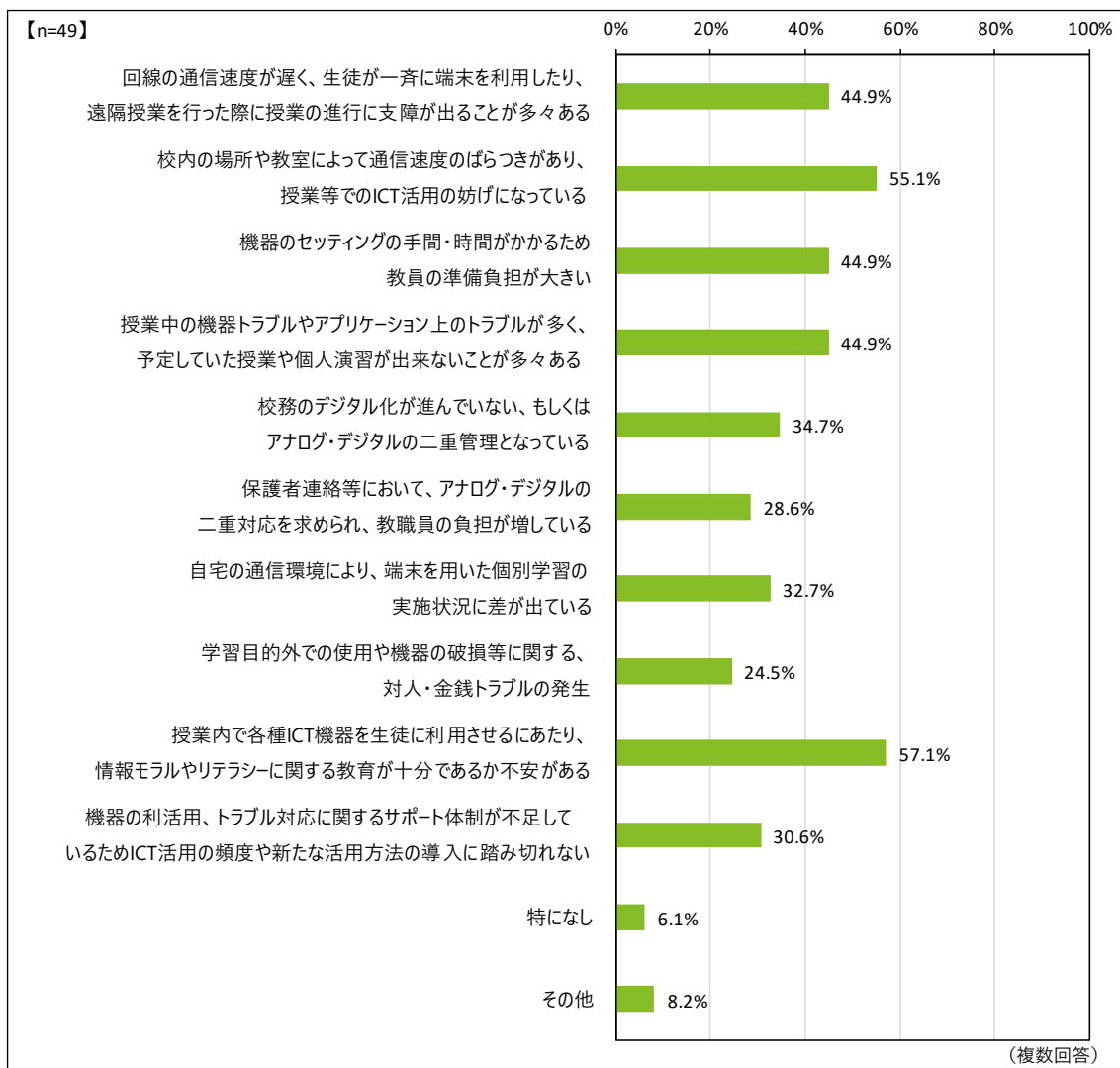


1-5 ICT 活用上の課題

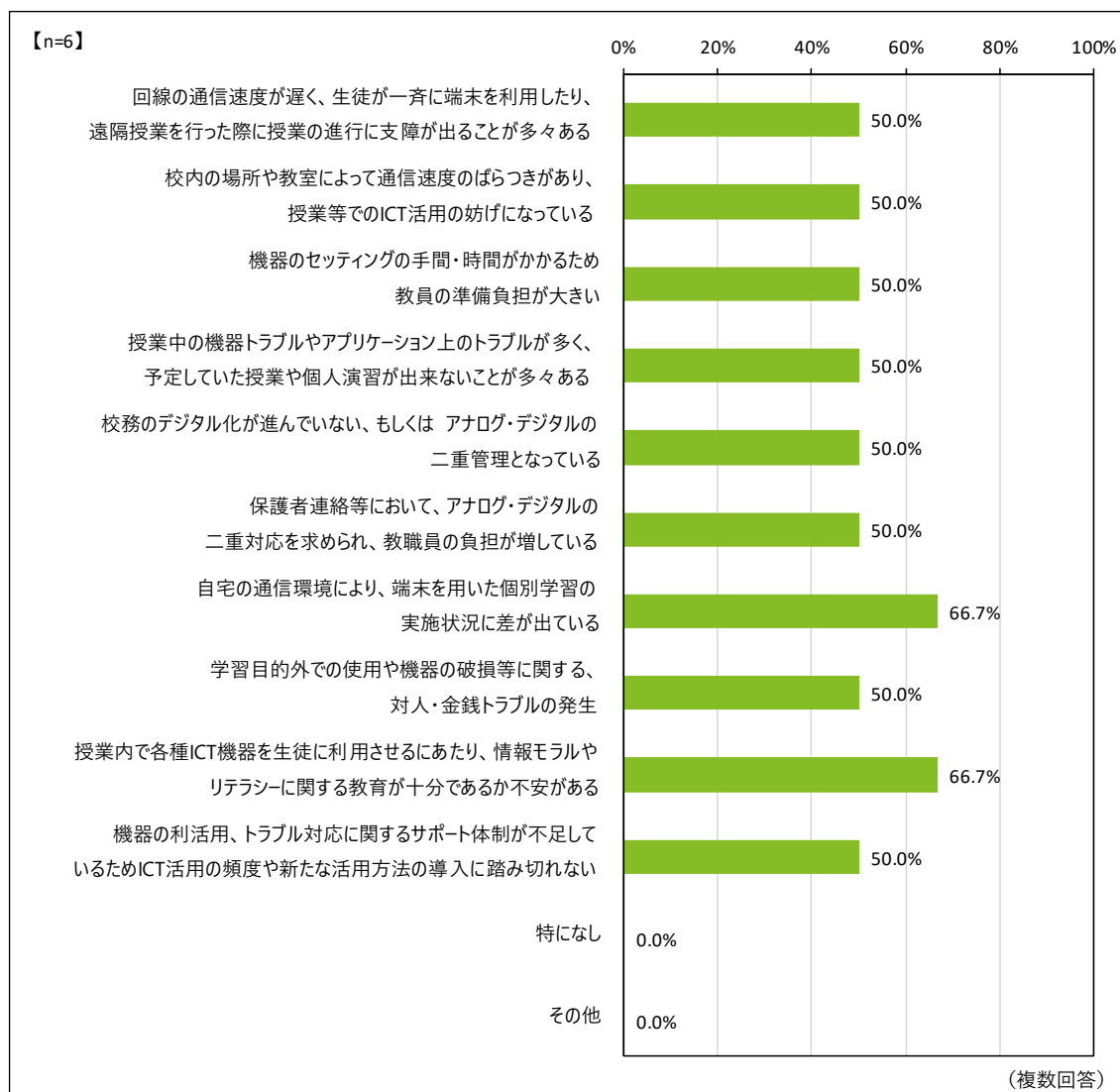
ICT 活用を進める上での課題としては、通信環境面の課題や生徒の情報リテラシー・モラル教育の十分性に関する回答が多く挙げた。

離島高校では、全般的に ICT 活用上の課題感が大きく出ており、具体的な課題感については改めて高校教員向け調査（後続にて紹介）で確認している。

図表 39 ICT 活用上の課題（回答全体）



図表 40 ICT 活用上の課題（離島高校）

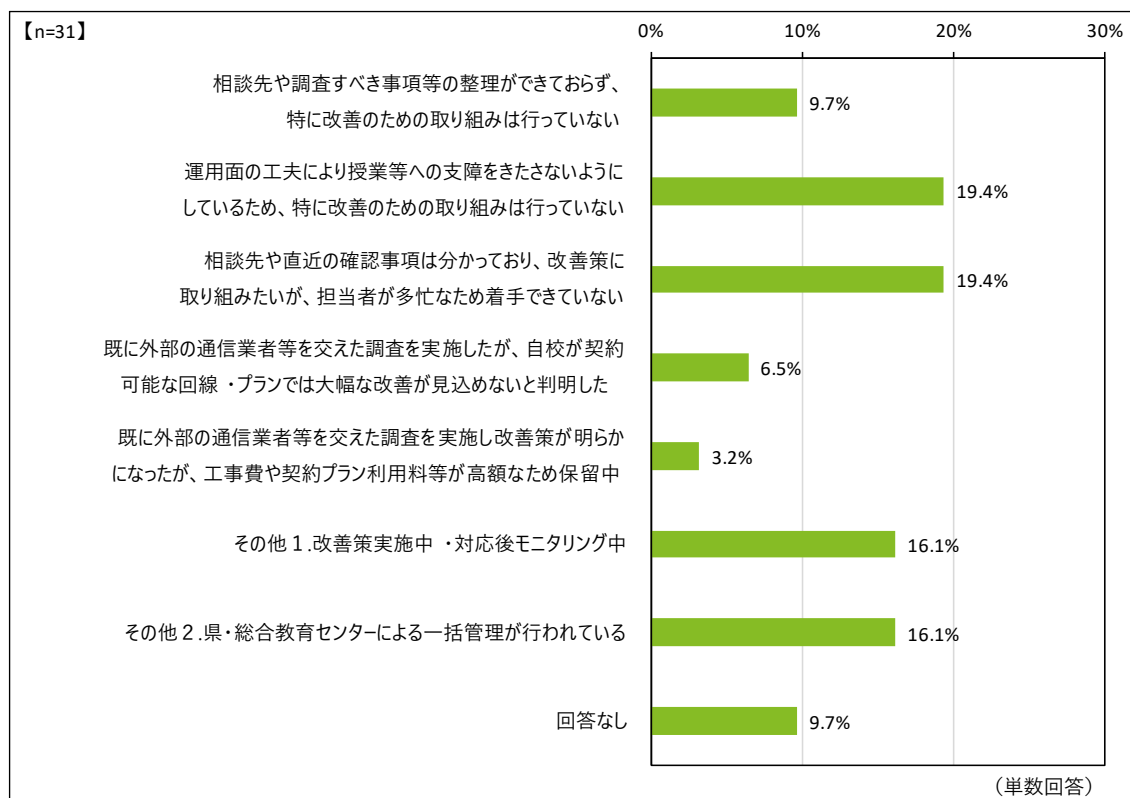


1-6 通信環境課題への取組

前問で通信速度が遅い、校内の場所や教室によってばらつきがあると回答した学校を対象に、改善のための取組状況を確認したところ、課題感がありつつも、「相談先や調査すべき事項等の整理ができておらず、特に改善のための取組は行っていない（9.7%）」「相談先や直近の確認事項は分かっており、改善策に取り組みたいが、担当者が多忙なため着手できていない（19.4%）」等、取り組みに至っていない学校が一定数見受けられた。

また、ICT 活用上の課題に係る自由記述では、生徒の端末購入・管理状況に関連するものが多く挙げられた。

図表 41 通信速度の課題に係る取り組み状況



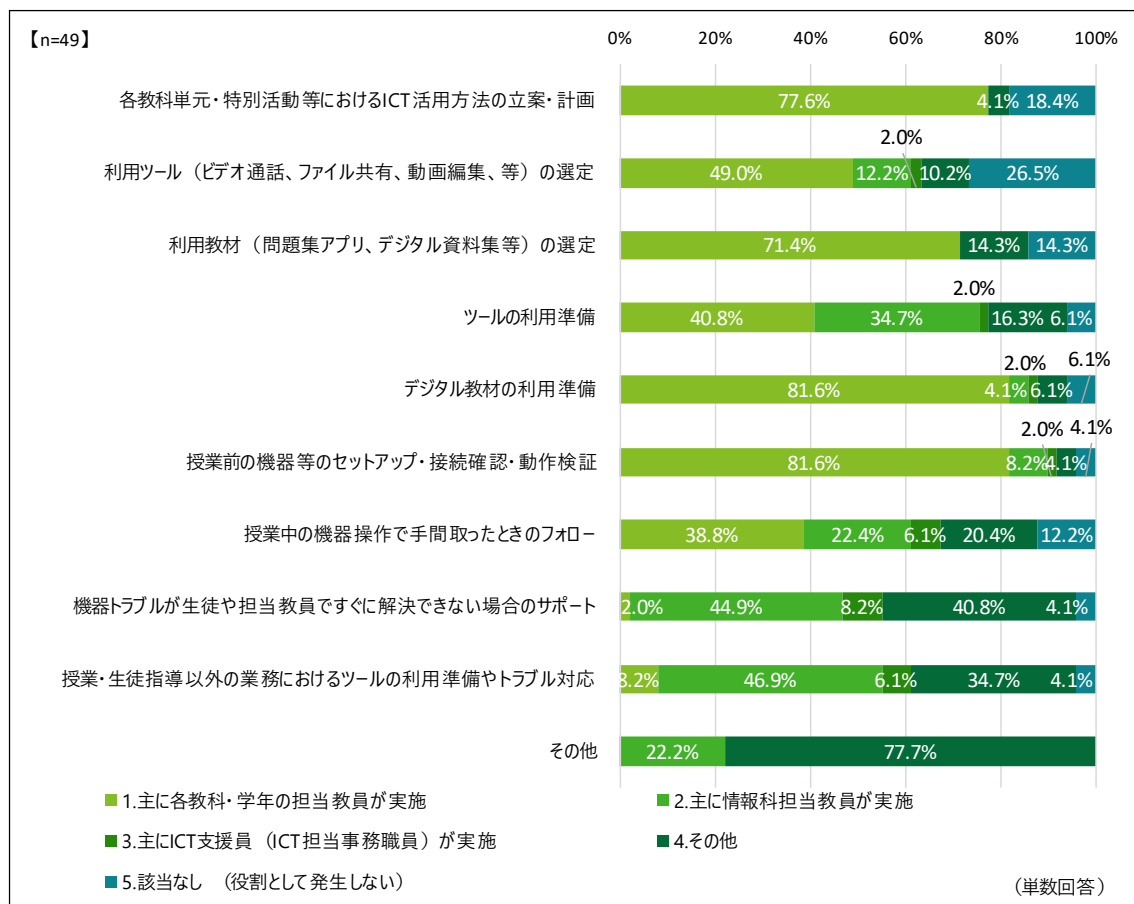
<ICT 活用上の課題に係る自由記述回答>

生徒の意識に関するもの	生徒の端末活用意識不足
	生徒の端末管理意識不足（持参しない等）
端末購入に関するもの	家計への負担
	端末未購入のままの生徒への対応（貸し出し・プリント配布等）
	年度当初購入が間に合わないことがある
	助成金手続き関連の間合せ
	端末筐体・OS のばらつき
環境整備に関するもの	通信環境関連のトラブル・整備の手間、故障が多い
	教職員用端末の不足
	端末設定・アカウント管理等の手間、アップデート漏れ等によるトラブル
	アナログ教材の併用のわずらわしさ（全てデータにしてしまった方が良い）
その他	授業準備時間の確保
	有料 Web サービスに対応する予算が無い
	個人情報の取扱いやセキュリティ対策
	（工業高校のため）情報Ⅰの授業が専科の授業に代替されており、情報モラルに係る指導が一律で行えない
	学習外利用

1－7 ICT 活用体制

ICT 活用を進めるうえでの役割分担については、「各教科単元・特別活動等における ICT 活用方法の立案・計画」、「デジタル教材の利用準備」「授業前の機器等のセットアップ・接続確認・動作検証」等、授業における利用方法の検討・準備に関しては教科担当教員が中心となりつつ、トラブル対応や校務対応については、情報科教員や校務分掌としての情報部・係教員が主に対応している様子が見受けられる。

図表 42 ICT 活用体制・役割分担



なお、「その他」業務の具体的な内訳としては、新入生端末のセットアップ、ICT に関する研修、特定ウェブサービスの利用管理等の回答があった。

また、役割分担として「その他」を選択された際の内訳としては、校務分掌として情報部、情報・ICT 担当の教諭が対応しているというものが多く、外部企業への委託、ICT に強い教員が随時対応、等の回答も見られた。さらに、自校内で解決できない場合の相談先として沖縄県 IT 教育センター、県の担当主事についても言及があった。

1-8 ICT活用における体制面の課題・改善に向けた工夫

ICT活用を進めるうえでの体制面での課題について自由記述回答を求めたところ、主な課題として次の回答が挙がった。

＜ICT活用における体制面の課題（自由記述回答を集約）＞

- ・ 教職員のICT活用能力のばらつき・特定教職員への負担集中
- ・ 機器利用方法に関するマニュアル・ノウハウ引継ぎ不足
- ・ 教員のICT活用意欲のばらつき
- ・ ICT支援員の来校回数が少なく依頼できない（年5～6日）
- ・ 全ての機能・アプリの教職員による把握や、OSごとの違いへの対応等が困難

＜改善のための要望（自由記述回答を集約）＞

- ・ ICT支援員や外部の専門家の常駐や、情報教員の増員
- ・ ある程度全校統一したマニュアルの整備（各校で整備する負荷の軽減）

また、ICT活用を進めていくための体制構築上の工夫、教職員などのICTスキル向上のために取り組まれている施策に関する主な回答は以下となった。

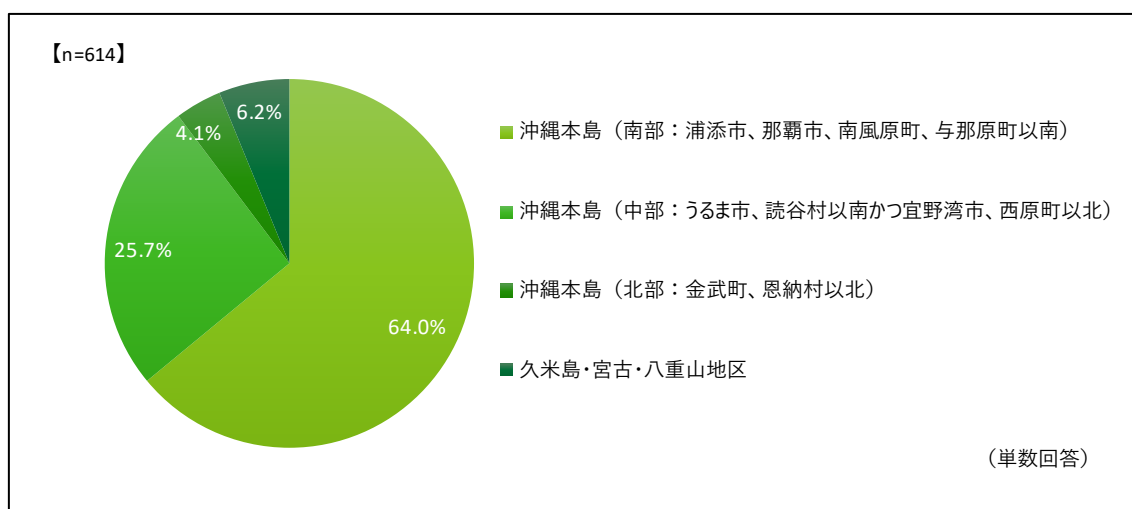
＜ICT活用を進めるための工夫・スキル向上施策（自由記述回答を集約）＞

- ・ 定期的な校内研修の実施
- ・ 県主催研修等への参加、校内への展開
- ・ 好事例の紹介・展開
- ・ 短時間研修の実施・録画公開等の工夫
- ・ ツールの使用や設定等に関するマニュアル作成
- ・ 職員間で教え合う体制づくり
- ・ 担当学年や教科等で小グループに分けて取り組みを実施
- ・ 管理職を中心に積極的な活用を実施
- ・ 職員評価における役割達成手段としてICT活用状況の省察の促しを実施

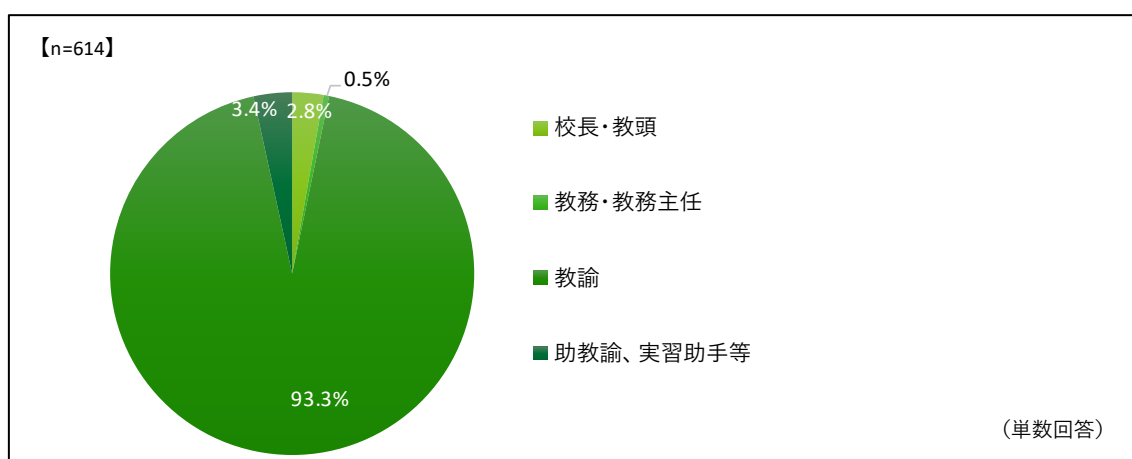
第2節 ICT を活用した教育活動の状況・施策案に対する意向（高校教員対象）

今回の調査では、合計 614 の有効回答を得ており、うち半分以上が沖縄本島南部の高校が勤務先と回答している。離島の高校を勤務先として回答した割合は全体の 6.2%となっている。また、勤務先での役職については、93.3%が「教諭（教師）」と回答している。担当教科については、実技中心の教科や実業高校の専門教科も含めて回答を得ている。

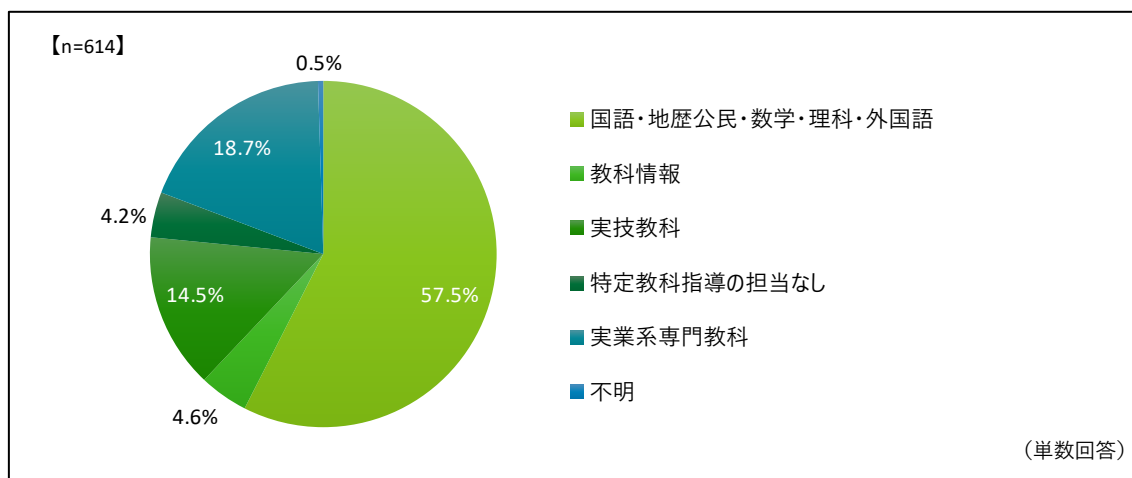
図表 43 勤務先の所在地



図表 44 回答者の勤務先における役職



図表 45 回答者の担当教科

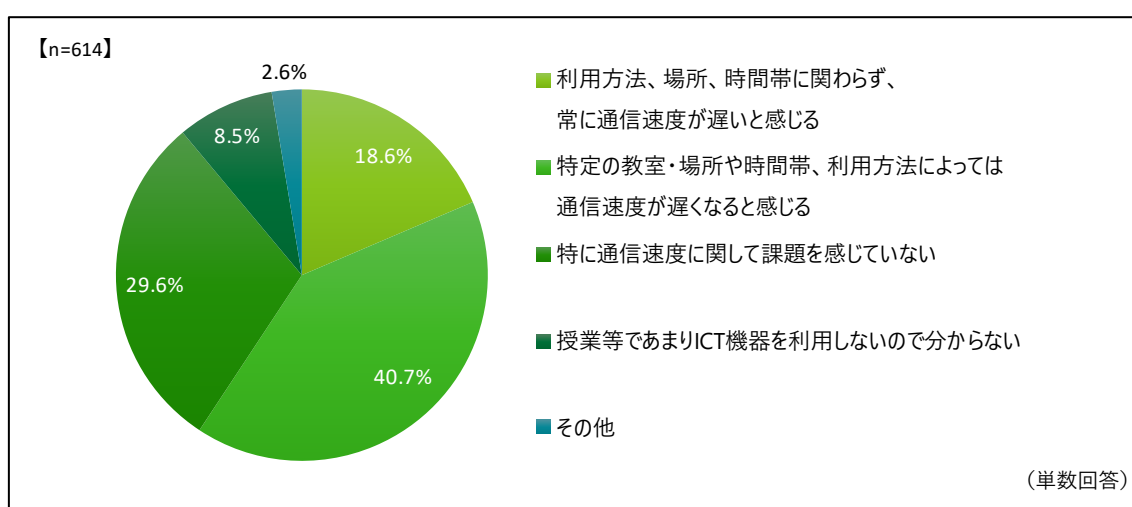


2-1 通信環境・端末状況

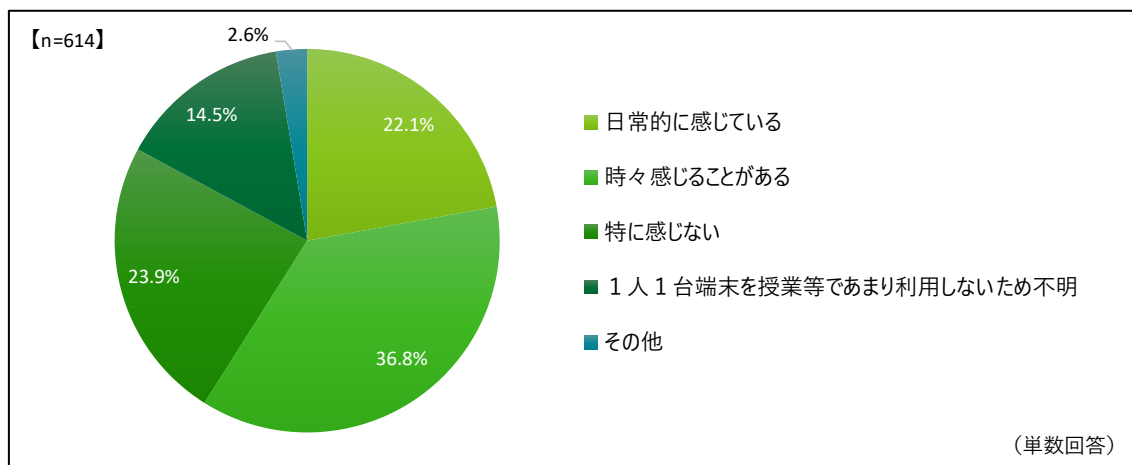
校内のインターネット通信速度について、「利用方法、場所、時間帯に関わらず、常に通信速度が遅いと感じる」が 18.6%、「特定の教室・場所や時間帯、利用方法によっては通信速度が遅くなると感じる」が 40.7%と、全体の約 6 割が課題感を感じている。

また、1人1台端末の機種やOSが不揃いであることによる活用の難しさについては、「日常的に感じている」が 22.1%、「時々感じることがある」が 36.8%と、こちらも約 6 割が課題感を感じている。

図表 46 校内で ICT 機器を活用する際の通信速度に関する課題感



図表 47 1人1台端末の機種・OS不揃いによる活用の難しさ



なお、通信速度が遅くなる場合の条件について、思い当たることがあれば自由記述で回答いただくよう求めたところ、多く回答が寄せられたのは以下のケースであった。

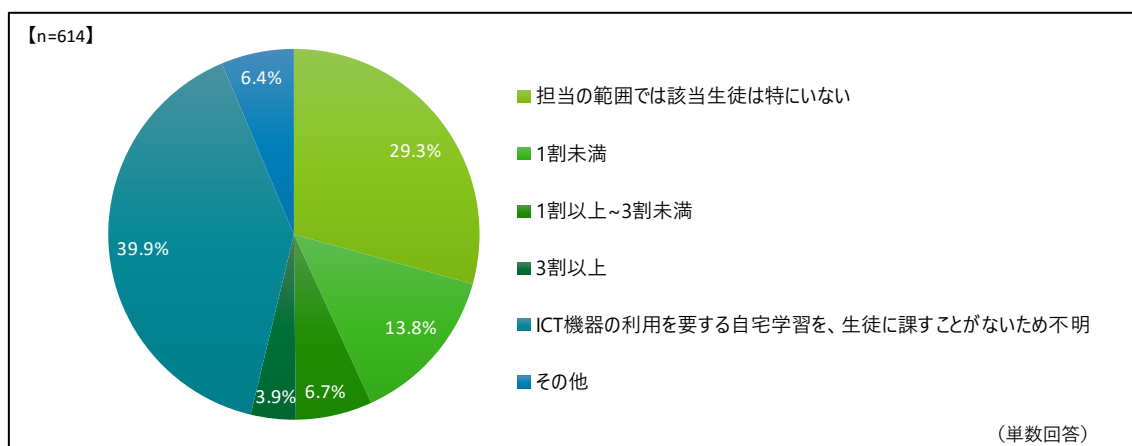
<通信速度が遅くなる条件>※自由記述回答を分類し、回答の多かったものを抜粋

- 活動形態
 - 一斉に利用した場合
 - 動画や共同編集で重いデータを扱う場合
- 天気
 - 悪天候時
- 場所
 - 特定の教室（詳細不明）
 - アクセスポイントから離れている場所
 - 体育館、運動場
 - 実習室、準備室

2-2 生徒の自宅通信環境

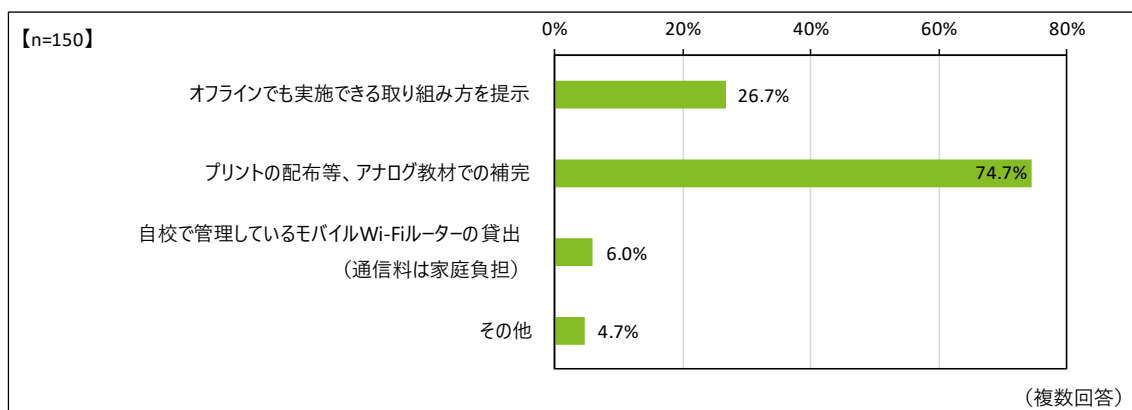
担当生徒で自宅通信環境が要因で1人1台端末等を用いた自宅学習が難しい生徒いると回答した割合は、「1割未満」（13.8%）、「1割以上～3割未満」（6.7%）、「3割以上」（3.9%）と、合計約24%となっている。

図表 48 通信環境が要因で、1人1台端末等 ICT を活用した自宅学習が難しい生徒の割合



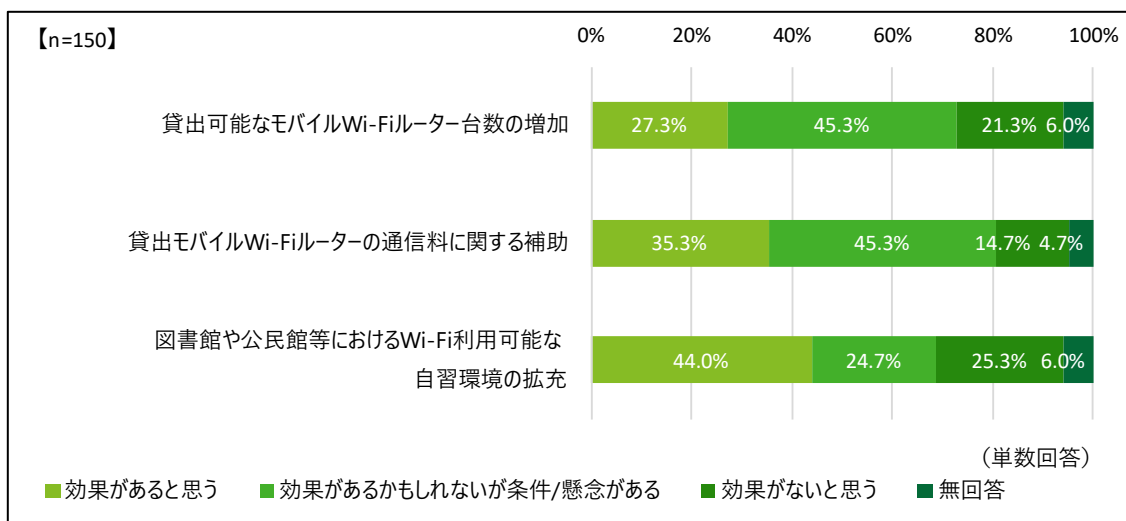
また、自宅の通信環境に課題のある生徒への対応としては、「プリントの配布等、アナログ教材での補完」が最も多く 74.7%であり、次いで、「オフラインでも実施できる取り組み方を提示」(26.7%)である。

図表 49 自宅の通信環境に課題のある生徒への対応



通信環境が要因で、ICT を活用した自宅学習が難しい生徒への支援策候補について、効果があると思うと回答した割合は、「図書館や公民館等における Wi-Fi 利用可能な自習環境の拡充」(44.0%)、「貸出モバイル Wi-Fi ルーターの通信料に関する補助」(35.3%)、「貸出可能なモバイル Wi-Fi ルーター台数の増加」(27.3%)となっている。

図表 50 自宅の通信環境が理由で ICT を活用した学習が難しい生徒への支援策



施策案に関する懸念事項・意見として寄せられた自由記述回答を分類し、回答の多かったものを抜粋すると以下ようになった。

<懸念事項>

- 貸与 Wi-Fi・補助した通信環境の目的外利用を防止できない
- 学校現場の負担増加（家庭への説明、契約管理等）
- 破損や紛失時の対応
- 公共施設を利用させる場合のマナー指導/クレーム対応

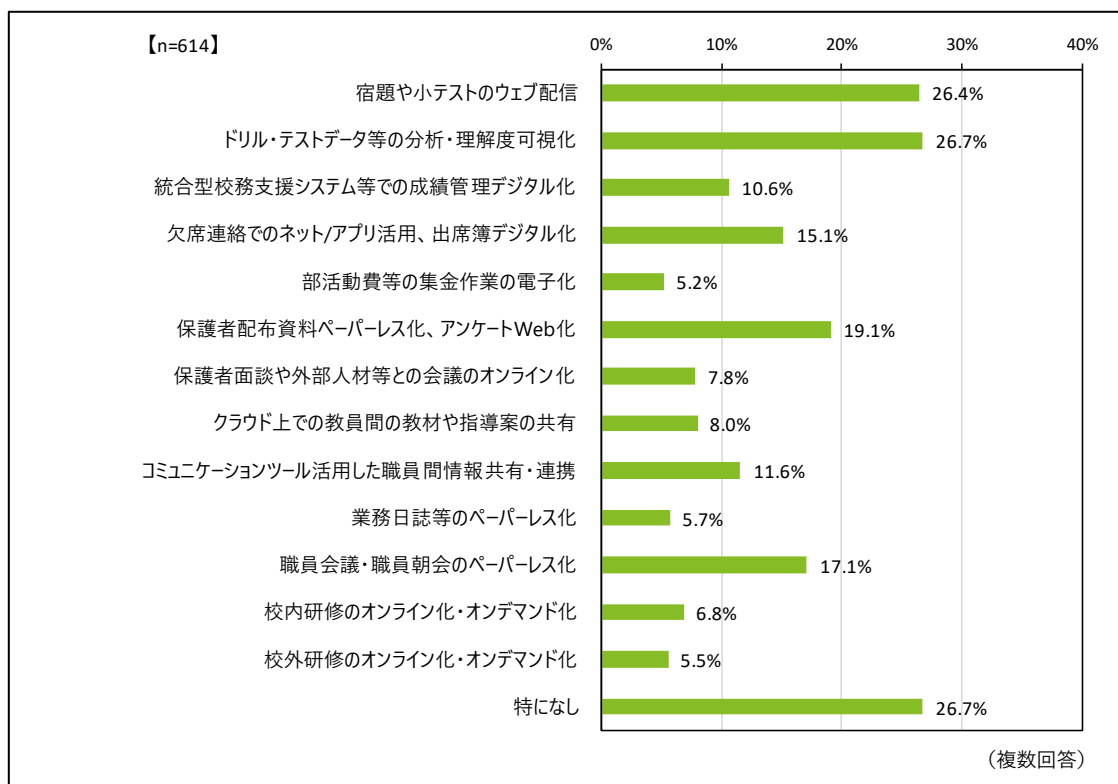
<その他意見>

- 携帯電話・スマートフォンのテザリング機能でも通信は可能
- 家庭に Wi-Fi がいない生徒は学校で課題に取り組むことで対応している
- モバイルデータ通信可能な学習端末を貸し出した方がよい
- 通信環境のみ整備しても、家庭の学習環境が整うわけではない

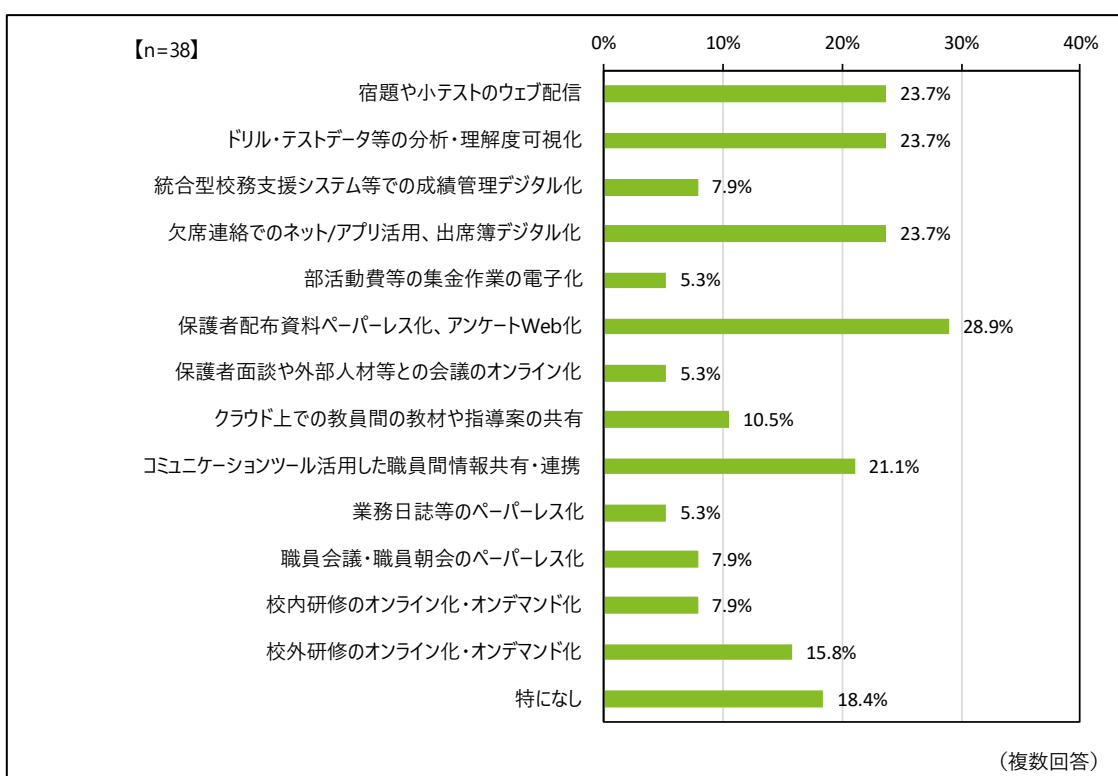
2-3 校務デジタル化に係る課題意識

校務のデジタル化に関しては、回答全体の中で「宿題や小テストのウェブ配信」（26.4%）、「ドリル・テストデータ等の分析・理解度可視化」（26.7%）において課題感があるとの回答が比較的多く見られた。

図表 51 ICT 活用の状況に鑑み、特に課題感のある校務関連の取組（回答全体）

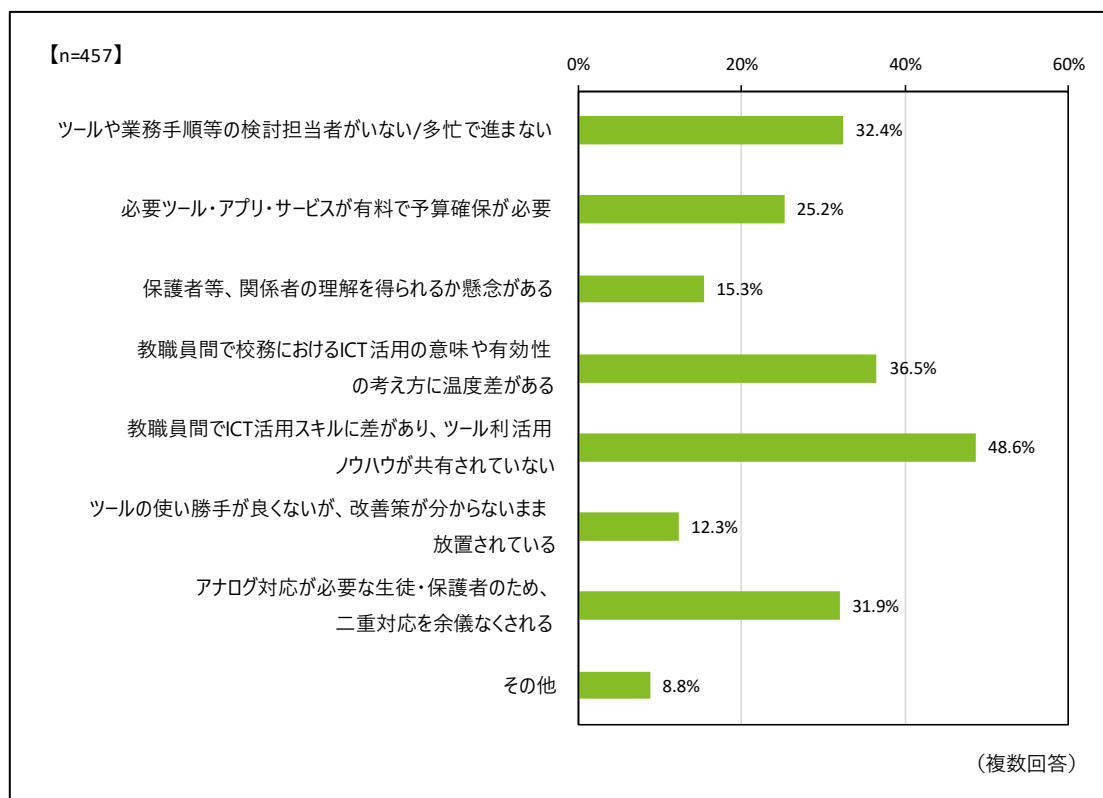


図表 52 ICT 活用の状況に鑑み、特に課題感のある校務関連の取組（離島高校）



また、デジタル化を推進する上での障壁として最も多かった回答は、「教職員間で ICT 活用スキルに差があり、ツール利活用ノウハウが共有されていない」（48.6%）であり、次いで「教職員間で校務における ICT 活用の意味や有効性の考え方に温度差がある」（36.5%）となっている。

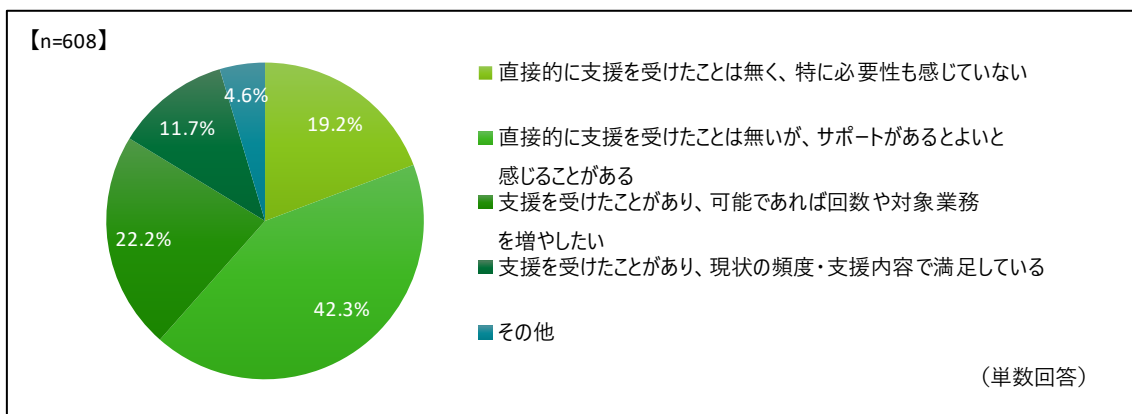
図表 53 （前設問において）選択された取組を進める上での障壁



2-4 ICT 支援員によるサポート状況

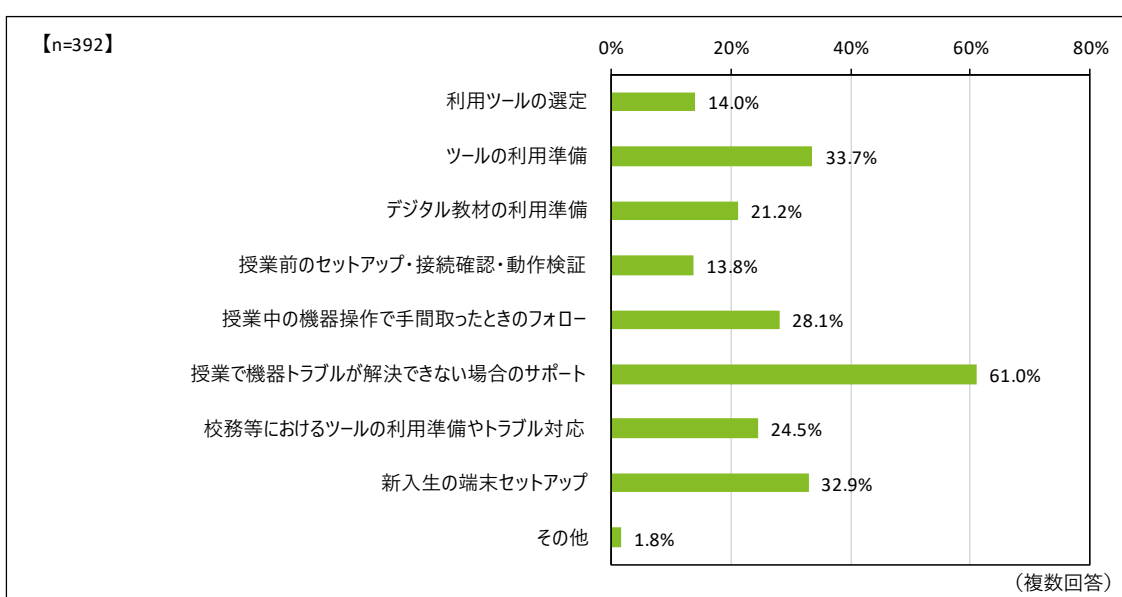
ICT 支援員に関しては、「直接的に支援を受けたことは無いが、サポートがあるとよいと感じることがある」（42.3%）「支援を受けたことがあり、可能であれば回数や対象業務を増やしたい」（22.2%）と、6割強が支援の拡充を望む回答となっている。

図表 54 業務上、ICT 支援員のサポートを受けた経験・意向



具体的な対象業務としては、「授業で機器トラブルが解決できないときのサポート」(61.0%)、「ツールの利用準備」(33.7%) 等が多く回答されている。

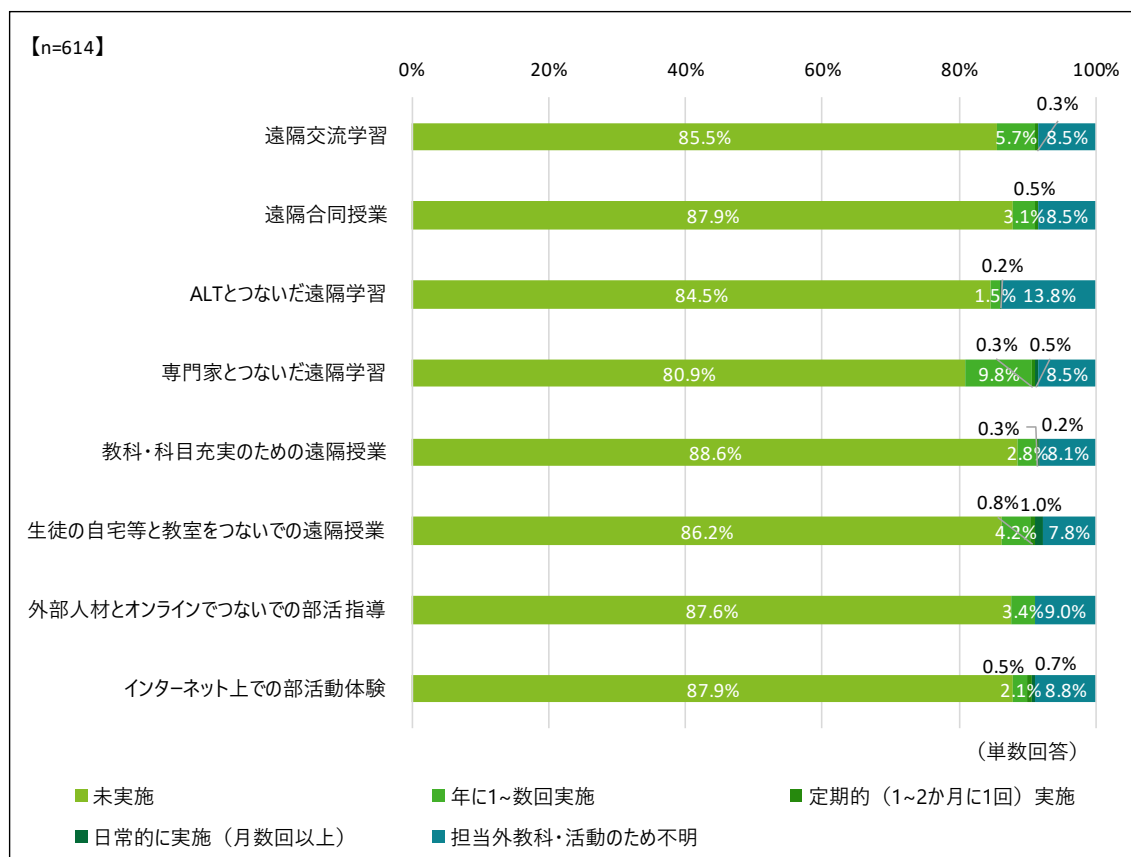
図表 55 ICT 支援員に特に依頼したい（している）業務



2-5 遠隔学習・課外活動での ICT 利活用について

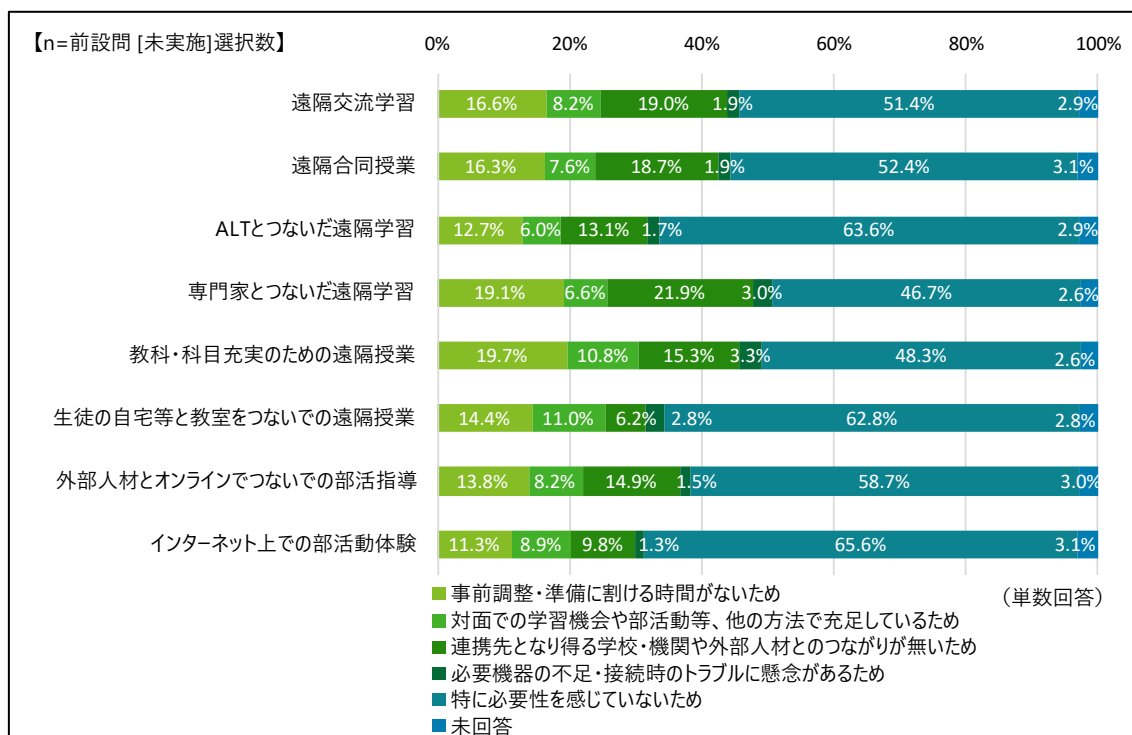
遠隔学習・オンライン部活等に関しては、現状約 9 割は未実施との回答となっている。

図表 56 担当の教科や担任の学年・クラスにおける遠隔学習や ICT を活用した課外活動の実施状況（直近 1 年間）

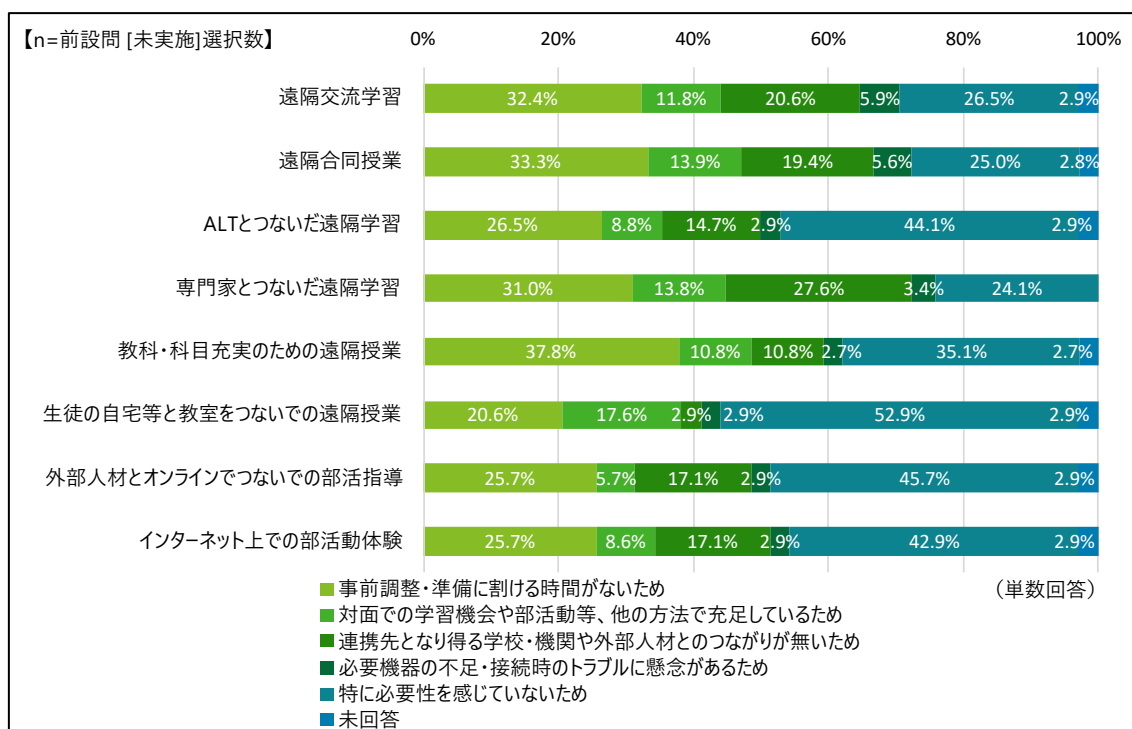


未実施の理由としては、どの活動においても「特に必要性を感じていない」が最も多くなっているが、離島に絞ると、遠隔交流学习、遠隔合同授業、専門家とつないだ遠隔学習、教科・科目充実のための遠隔授業において「事前調整・準備に割ける時間が無いため」が最も多い理由となっている。

図表 57 (前設問において)「未実施」を選択している場合の理由(回答全体)

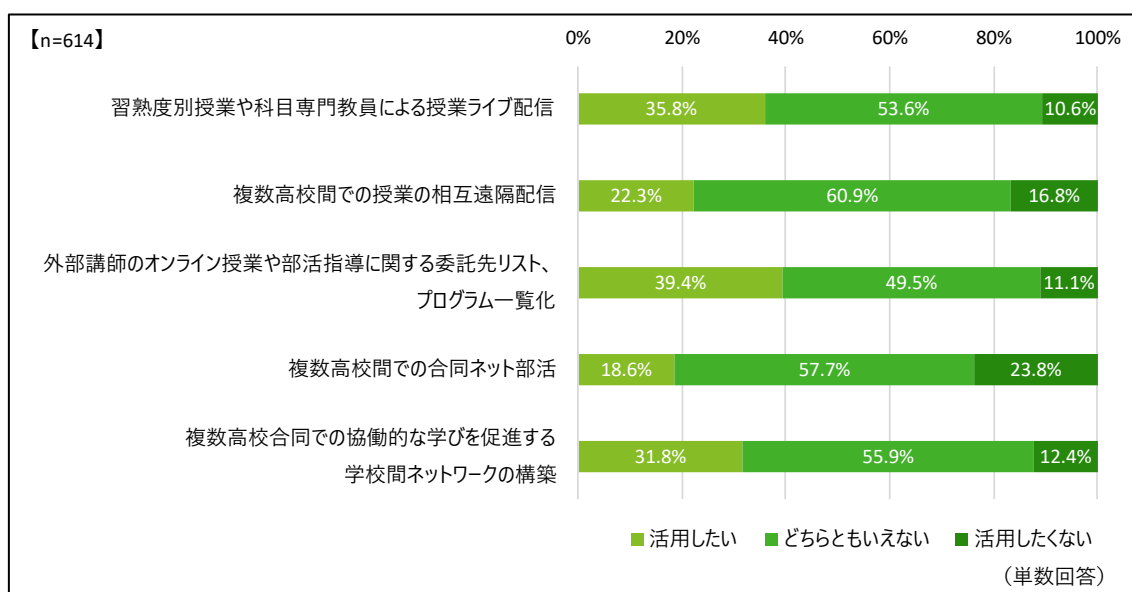


図表 58 (前設問において)「未実施」を選択している場合の理由(離島高校)

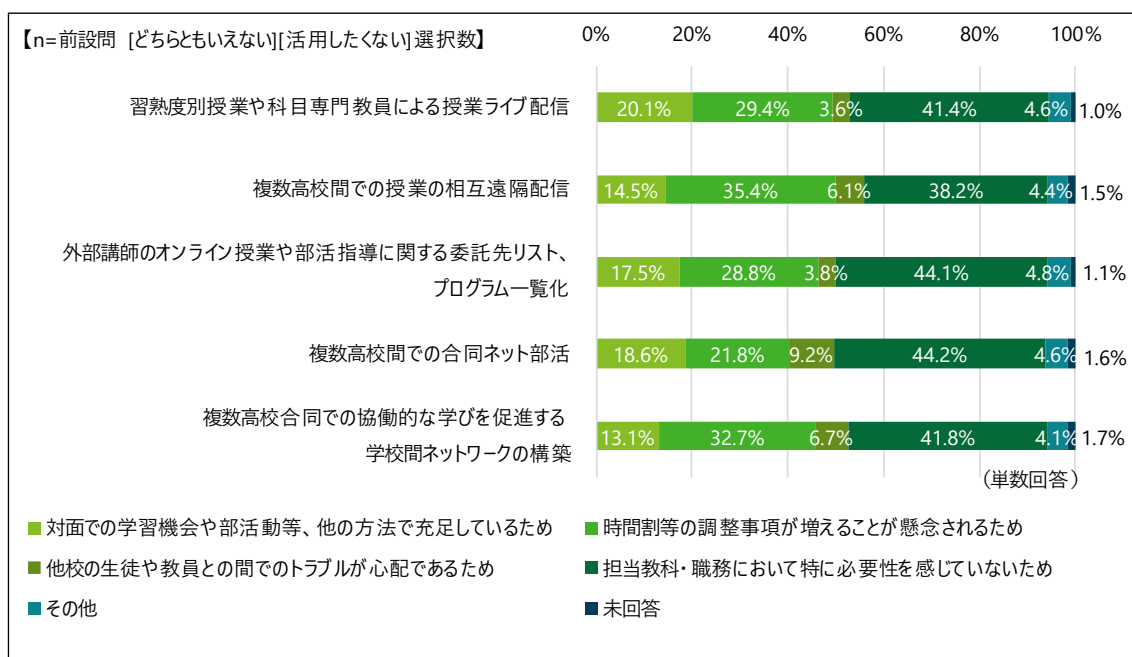


遠隔学習の関連施策案については 2-3 割が「活用したい」と回答している。なお、「どちらともいえない」「活用したくない」層の理由としては、「必要性を感じない」が最多であり、次いで「調整事項の増加に対する懸念」となっている。

図表 59 遠隔学習・課外活動に係る施策が県内で行われた場合の活用意向（回答全体）

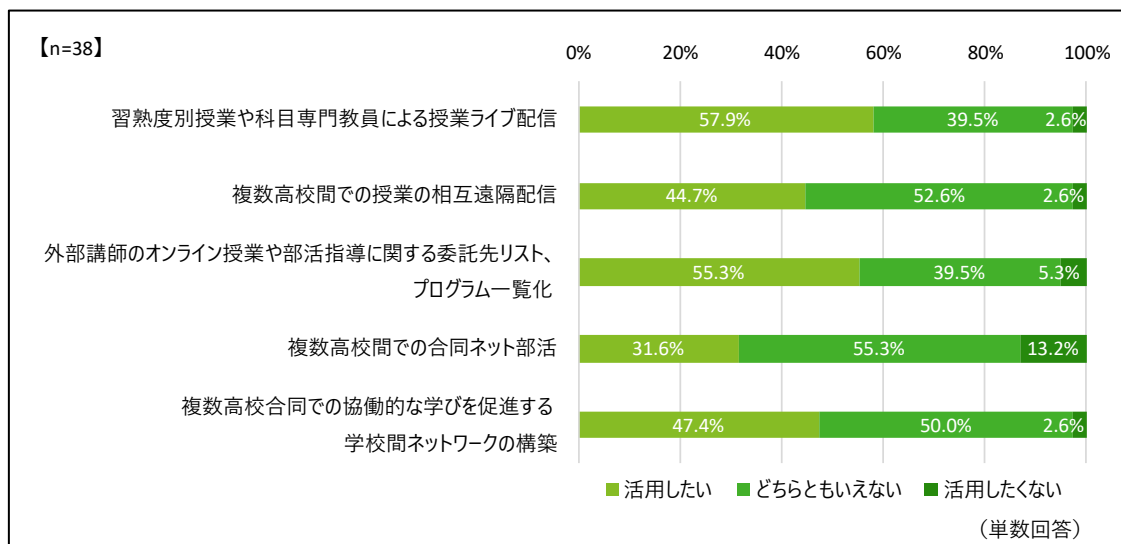


図表 60 （前設問において）どちらともいえない、または、活用したくないを選択した理由（回答全体）

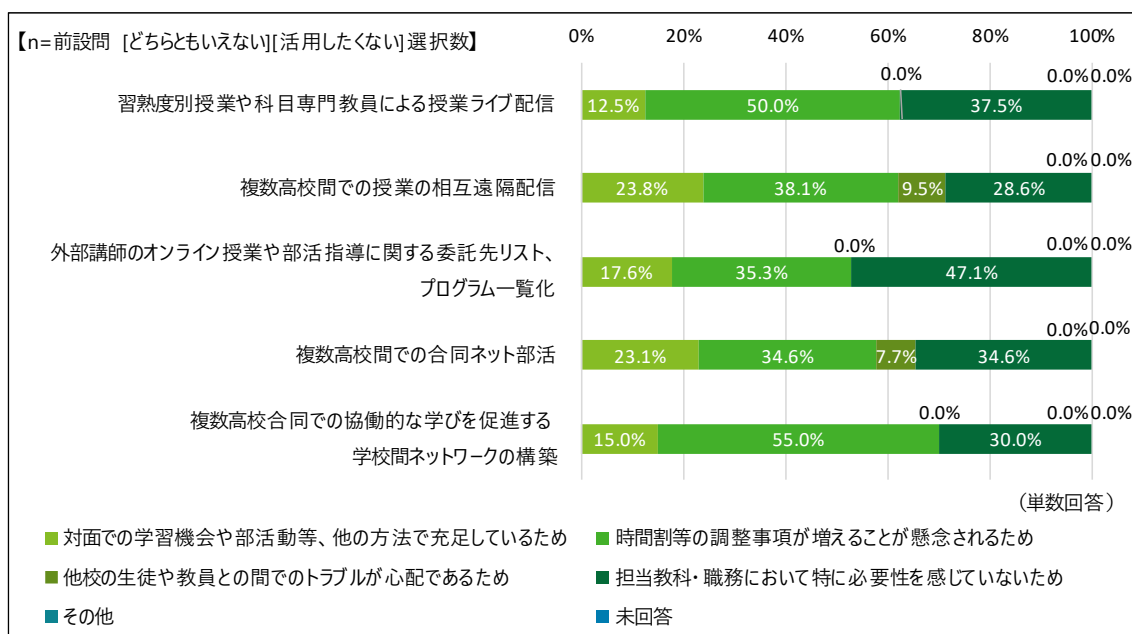


前頁の設問について、離島教員に絞って集計すると、遠隔学習の関連施策案について「活用したい」の回答率が全般的に高い結果となっている。また、「どちらともいえない」「活用したくない」と回答している場合の理由において、「時間割等の調整事項が増えることが懸念されるため」が占める割合が大きくなっている。

図表 61 遠隔学習・課外活動に係る施策が県内で行われた場合の活用意向（離島高校）



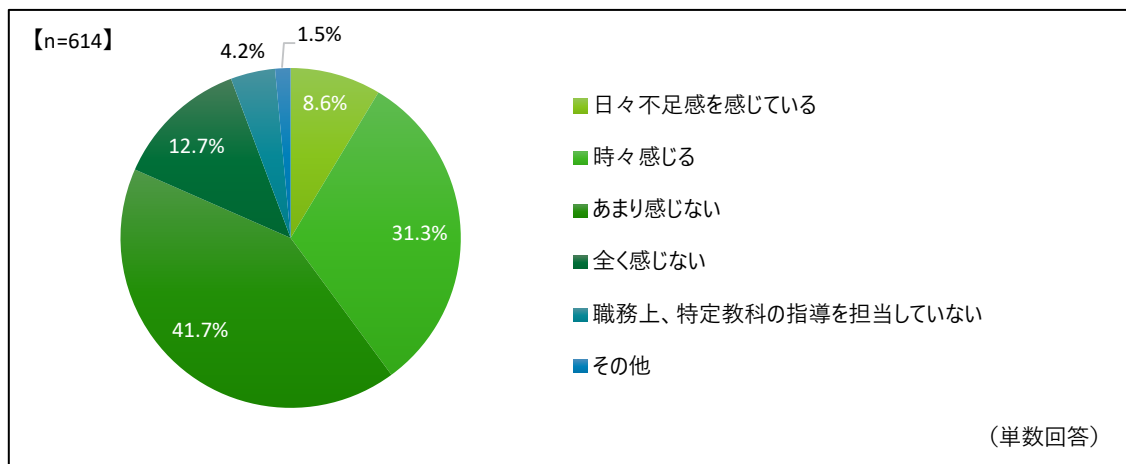
図表 62 （前設問において）どちらともいえない、または、活用したくないを選択した理由（離島高校）



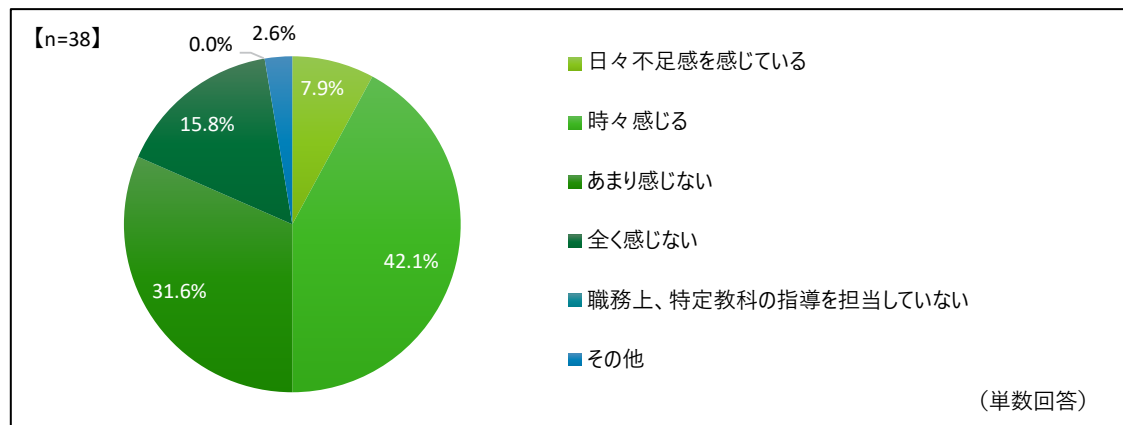
2-6 学校横断での教職員間の情報連携について

教職員間の情報連携については、「日々不足を感じている」(8.6%)「時々感じる」(31.3%)と、約4割が不足感があると回答している。離島に限ると、約5割が「日々不足感を感じている」または「時々感じる」と回答している。

図表 63 同教科の担当教員間における、ICT 活用方法等の情報共有の不足感（回答全体）

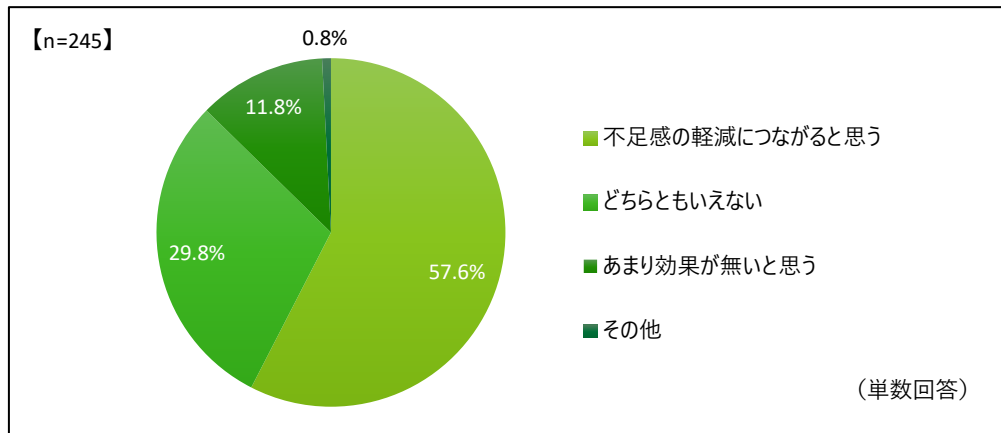


図表 64 同教科の担当教員間における、ICT 活用方法等の情報共有の不足感（離島高校）



上記設問で情報共有に不足感を感じていると回答した回答者を対象として、オンラインを活用した学校・地域横断での研究授業や、ノウハウ共有の Web サイト等が、不足感の軽減につながると思うか尋ねたところ、「不足感の軽減につながると思う」が 57.6%となった。

図表 65 オンラインを活用した研究授業やノウハウ共有サイトに関する意向



一方で、「どちらともいえない」または「あまり効果が無いと思う」と回答している場合の理由として、忙しく参加する時間が取れないといった記述回答が見られた。

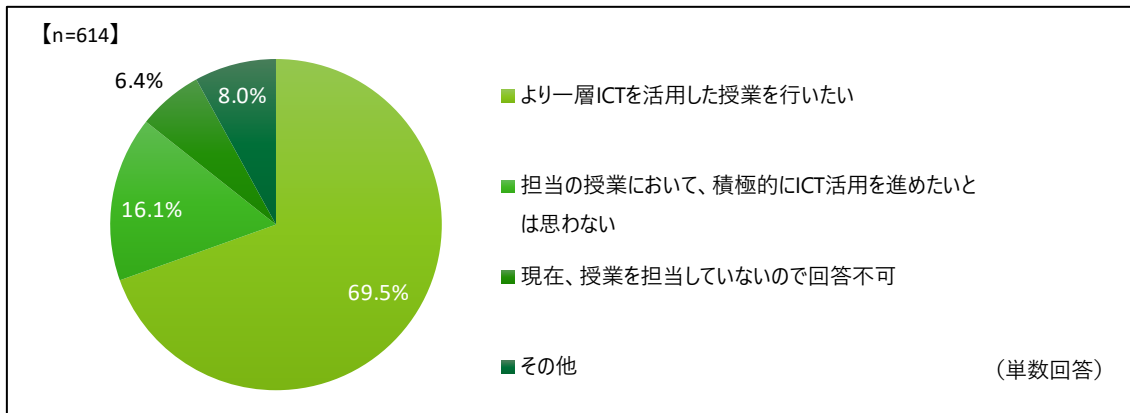
<オンライン研究授業やノウハウ共有サイトに係る懸念・コメント>

- 忙しく確認する時間が取れない、取り組む余裕がない
- 業務が増えることを懸念
- 現状でも研修会等で情報共有の機会がある/校内連携が先
- ICTが苦手な方はWebサイトを見ずに分かる方に直接聞くので、専門要員を各校1名つける等、対面指導の機会がある方が効果がある
- 各学校で状況が異なるため、他校のノウハウ・好事例を自校に合わせるために手間がかかる・活用できるか疑問。
- 有用な情報に迅速に到達できる仕様である必要がある
- 前提として現状より ICT 活用したいという積極性において職員間に温度差があり、前向きでない人にとっては無意味
- すでにコーディネートされた企画やイベントなどがあれば参加しやすいのではない。あまり堅苦しくないものであって欲しい
- 広く教職員に知ってもらい、または体験してもらうなどの研修時間の確保と充実が必要だと思う

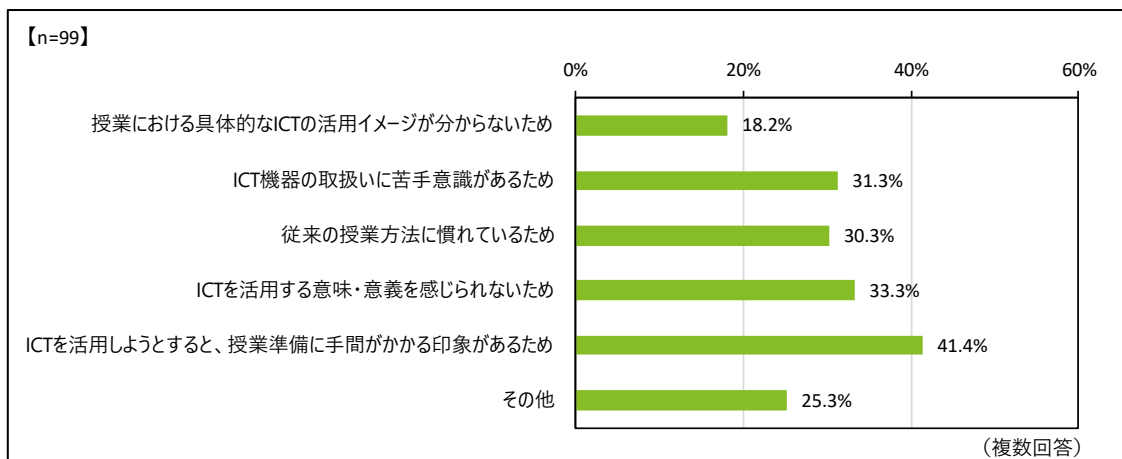
2-7 授業内での ICT 活用に係る意向・生徒指導の状況について

「より一層 ICT を活用した授業を行いたい」が 69.5%である一方で、「積極的に ICT 活用を進めたいとは思わない」も 16.1%となっている。その理由の内訳としては、「ICT を活用しようとする、授業準備に手間がかかる印象があるため」が 41.4%で最多となっている。

図表 66 授業内での ICT 活用に係る回答者個人の意向

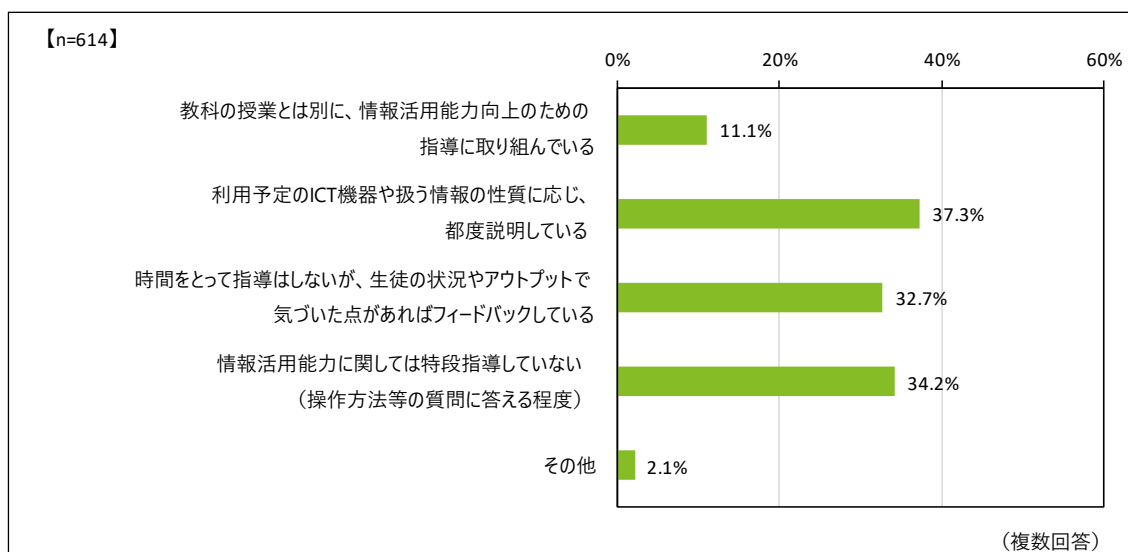


図表 67 (前設問において)「積極的に ICT 活用を進めたいとは思わない」と回答した場合の理由



また、生徒の情報活用能力向上のための取組状況については、「利用予定の ICT 機器や扱う情報の性質に応じ、都度説明している」(37.3%) が最も多く、次いで「情報活用能力については特段指導していない」(34.2%) となっている。

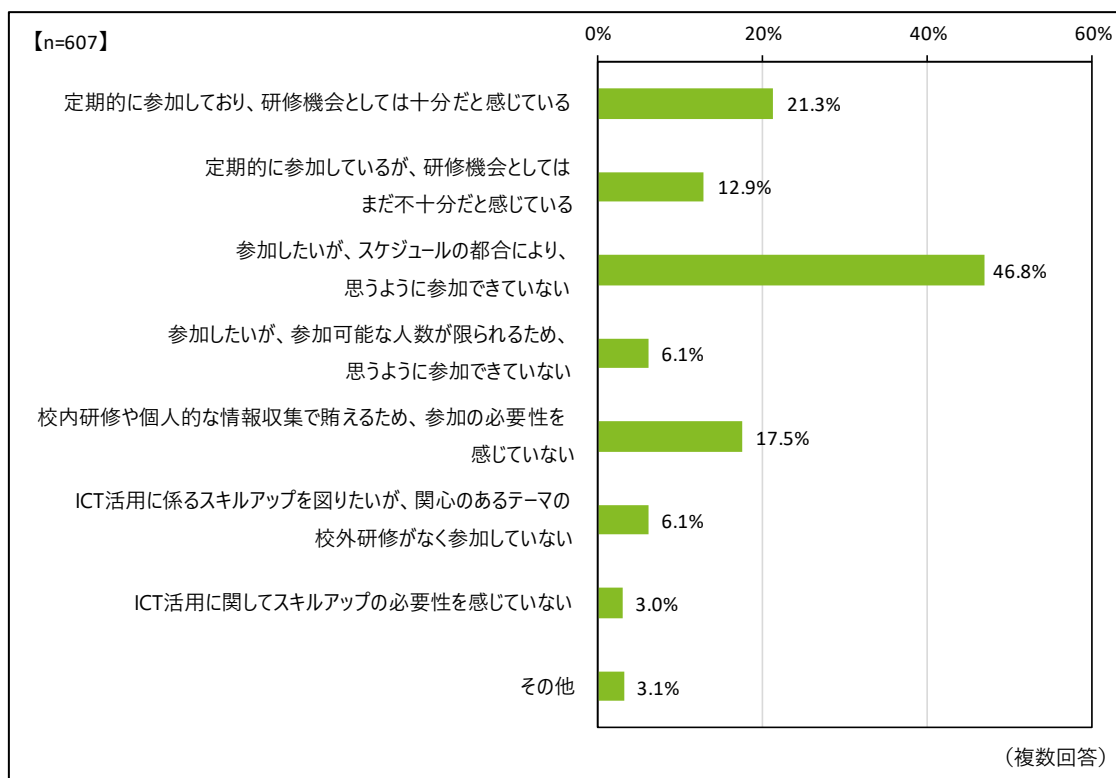
図表 68 授業等における、生徒の情報活用能力向上のための指導状況



2-8 研修参加状況について

研修参加状況に関して、「参加したいが、スケジュールの都合により、思うように参加できていない」が46.8%と最も多く選択されている。

図表 69 ICT活用に関する県主催の校外研修（集合またはWeb配信）への参加状況



また、ICT 活用を進めるうえで、どのような研修機会があるとよいと思うか、自由記述式で回答を求めたところ、より実践的・具体的な事例の研修や、習熟度別研修等、受講者のニーズに応じた内容の充実に関する意見に加え、前提として業務負荷の軽減が必要との回答や、職員全体で取り組めるよう、時間の確保が必要という回答も見られた。

<ICT 活用を進めるための研修機会に関する意見・コメント>

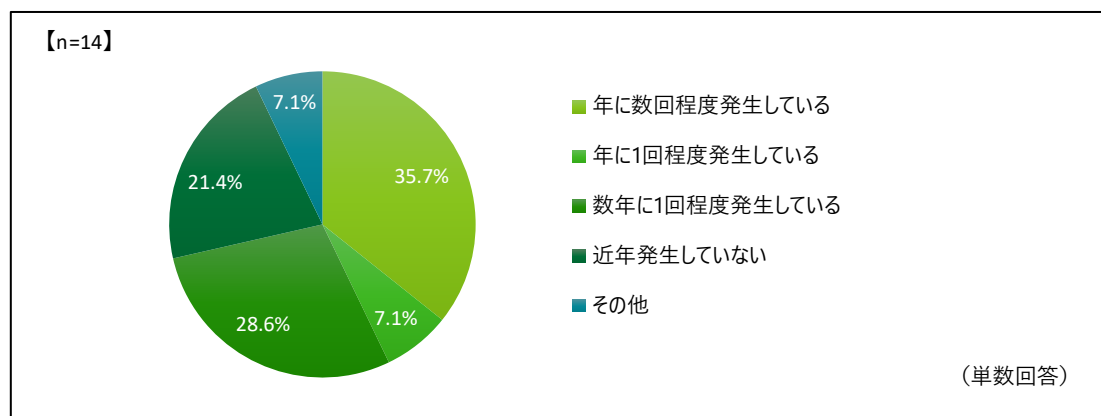
- 研修の実施形態について
 - 職員全体で取り組める状況・時間の確保
 - 前提として業務負荷の軽減が必要
 - 夏季以外での研修やオンデマンド研修の増加
 - （オンライン講座等で資料データが配布されるが）教員個人にタブレットが貸与されていないと受講に困る
- 研修内容について
 - 実践的・具体的な ICT 活用事例の研修（生成 AI の活用方法等）
 - 普通教科（理科・英語等）以外の教科や業務での活用例
 - 利用場面や目的に応じた、各種 ICT ツールの使い分け
 - 習熟度別の研修

第3節 ICTを活用した教育活動の状況・施策案に対する意向（市町村教育委員会対象）

3-1 離島のネットワーク環境

回答のあった離島自治体のうち、自然災害の影響等により、数日以上学校のネットワークが利用できなくなる頻度が「年に数回程度」である自治体が 35.7%、「年に1回程度」である自治体が 7.1%となっている。

図表 70 自然災害の影響等により、学校のネットワーク環境が数日以上利用できなくなる頻度



学校のネットワークが利用できない間の対処については、ICT 機器を利用しない手段で授業を実施する（5自治体）、またはモバイル Wi-Fi ルーターの利用等の代替手段で対応する（1自治体）との回答を得た。

また、ネットワーク断線時のバックアップ体制として、一層備えを充実させたい機器や仕組み、その取り組みを進める上での障壁について自由記述式で回答を求めたところ、以下の回答を得た。

<ネットワーク断線時のバックアップ体制整備に係る意向、取り組む上での障壁>

- 有線型以外のスターリンクでバックアップを考えていたが本自治体では見送った。
（スターリンク）見積1校 50GB プラン 月 67 万円/校
- スターリンクなど移動式の衛星通信モデルの Wi-Fi ルーター。高出力ルーターを教育委員会に設置し、非常時に貸出可能な体制を作りたい。維持費が年間 100 万円程度かかるため、二の足を踏んでいる。
- LTE 搭載のタブレットへ切り替えたいが、財政面での問題に加え、共同調達から外れ

ることによる事務手続きの複雑化等の問題がある。

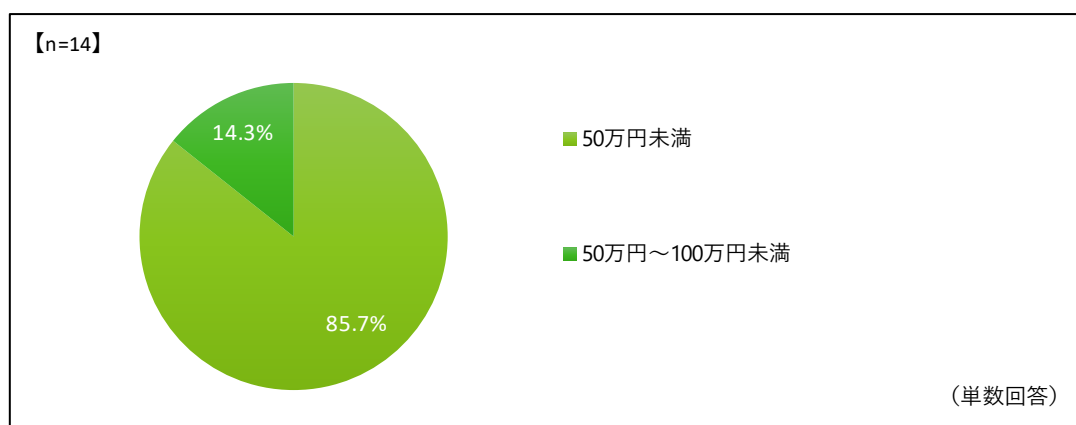
- モバイル Wi-Fi ルーター等の配備のための予算確保。
- 学校内でのネットワークトラブルだけでなく、地域全体のネットワークトラブルもあり、教育委員会だけでの対応には限界もある。
- 落雷によるネットワーク切断が発生することがあるが、何の機器が破損するか予測できない。非常用のモバイル通信（教師用）が整備できたら安心ではあるが、年に数回、数日の対応と想定されるため、費用対効果が高くないと考える。

3-2 離島での1人1台端末故障時の修繕費用

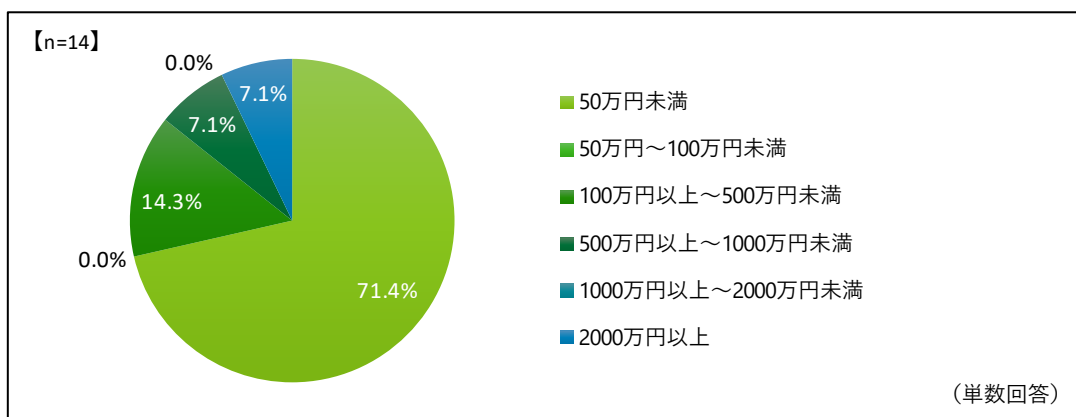
1人1台端末が故障した場合には、本島・本土へ輸送の上修理を依頼するケースが想定されるため、その年間発生費用の金額感を質問したところ、85.7%が「50万円未満」という結果になった。

児童生徒数に依る部分も大きいですが、修理代金についても年額「50万円未満」が71.4%となっている。

図表 71 1人1台端末が故障した場合の修理のための「輸送費」の年間発生額



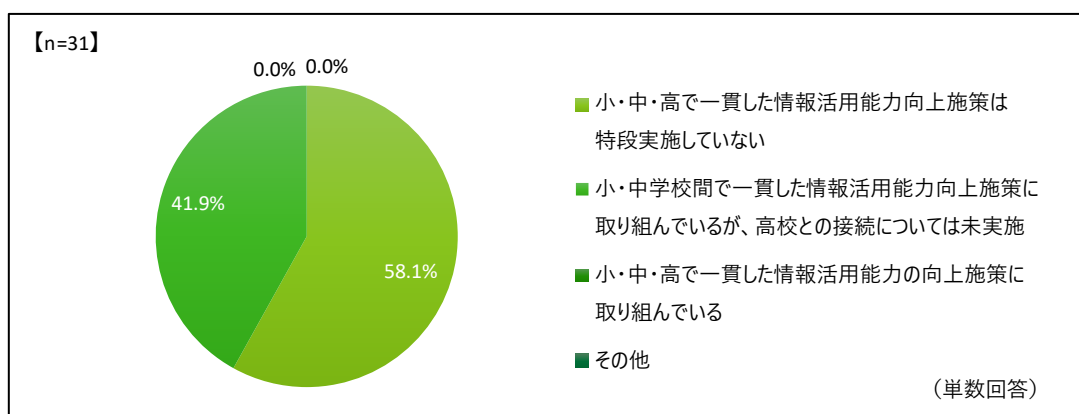
図表 72 1人1台端末が故障した場合の「修理代金」の年間発生額



3-2 小中高一貫施策

小学校・中学校・高校間で一貫した、情報活用能力の向上のための施策に取り組まれているかについては、高校まで含めて取り組んでいる自治体はなく、小・中学校間で一貫した施策に取り組んでいる自治体が 41.9%、小・中学校間でも未実施の自治体が 58.1%となっている。

図表 73 小学校・中学校・高校間で一貫した情報活用能力向上施策の実施状況



具体的な取り組み状況についていくつか回答を抜粋する。

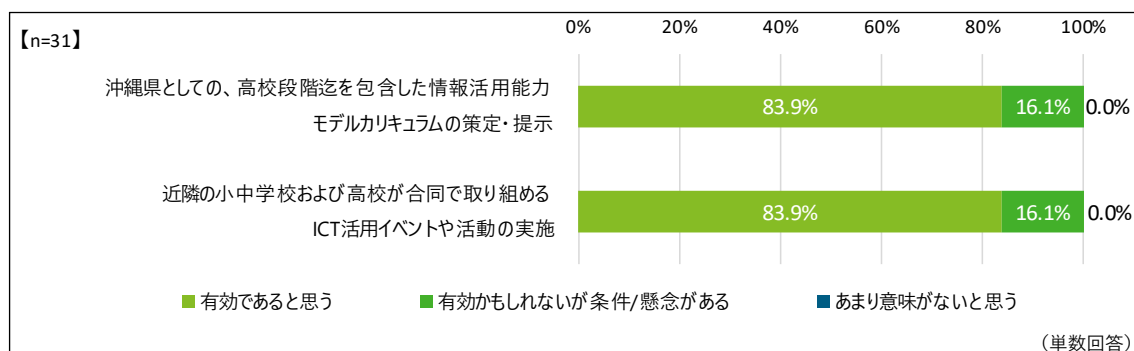
- 委員会主催の演習等で周知することはあるが、町内には高校がなく、接続・連携は十分とは言えない
- 研修会等を実施し、市内の小中学校における ICT 機器等活用した授業づくり、授業改善等を推進している
- ICT 活用について小学校と中学校が協働で計画、実践を進めている
- 小中学校を対象とした情報活用能力ルーブリックの協働作成・活用に取り組んでいる

また、高校段階までを包含した情報活用能力モデルカリキュラムの策定や、近隣の小中学校及び高校が合同で取り組める ICT 活用イベント・活動があったら有効と思われるかについて質問したところ、8 割以上から「有効であると思う」との回答を得た。

取組に際しては懸念事項等に関するコメントも寄せられたため、以下に一部抜粋する。

- 義務教育の中に、一貫した情報教育のカリキュラムが必要だと考える。離島教育の中にどう取り込むのかを検討が必要。
- 島を隔てての連携となるため、合同のイベント等に参加するにも、旅費や各島々の船便の便数や時間帯等、具体的な動きとなる課題が多い。
- イベントや活動の主体、教育活動が増えることへの現場の負担感等が懸念

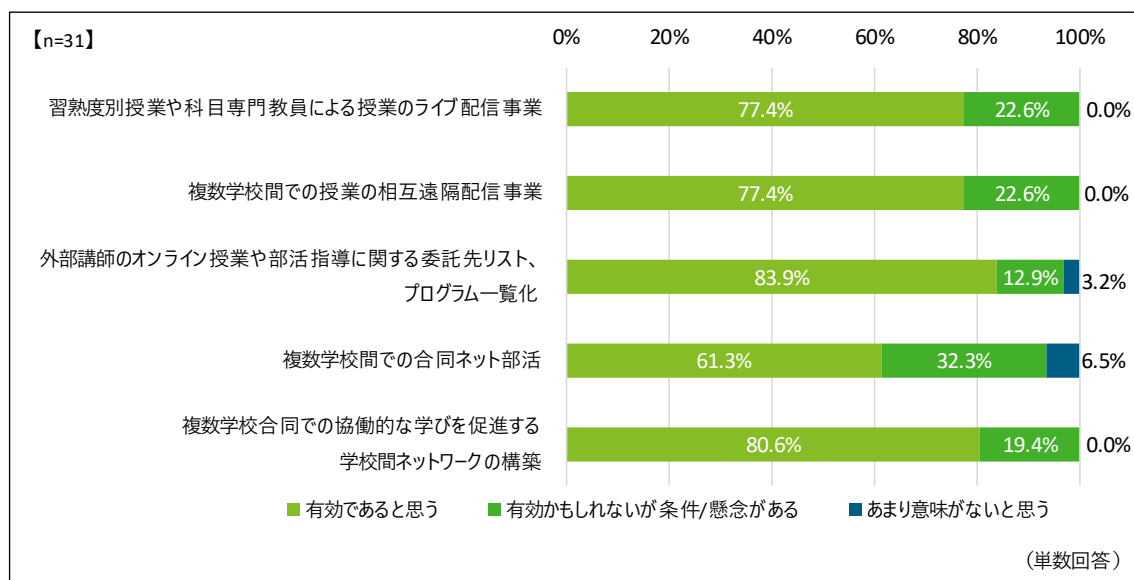
図表 74 施策案の有効性に関する考え（小中高一貫施策）



3-3 遠隔学習・課外活動での ICT 活用

ICT を活用した遠隔学習関連の施策に関して、自治体内の教育活動の充実や学校現場の課題解決において有効と思われるかを質問したところ、「有効であると思う」との回答が各施策 6～8 割となっている。

図表 75 施策案の有効性に関する考え（遠隔学習・課外活動での ICT 活用）



「有効化も知れないが条件/懸念がある」「あまり意味が無いと思う」を選択している場合の理由について、回答の一部を以下に示す。

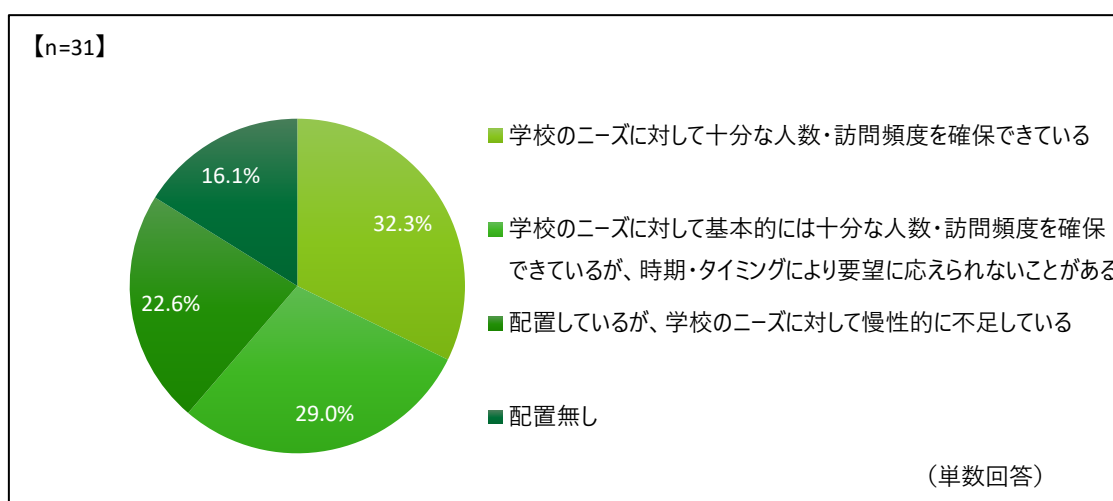
<ICT を活用した遠隔学習等施策案に対する懸念事項・コメント>

- 環境整備や指導者・責任者調整が必要。
- 対面での授業が効果的と思う。
- しっかりとねらいに向かって進めないと効果が弱くなると感じる。
- 施策の内容について実際に利用する際、児童生徒にとってどれだけ効果的か、学校間での準備や調整に係る時間等がわからないため。
- 部活動の地域移行を進めている中、新たな部の立ち上げは難しい。
- 本町はネットワークが脆弱なため、配信はネットワークの強化を行ってからになると考える。
- 拠点校や指導員。複数学校合同でのネットワークの構築については、コミュニティ・スクールをうまく活用できれば期待。

3-4 ICT 支援員の配置状況

ICT 支援員の自治体内における配置状況については、「学校のニーズに対して十分な人数・訪問頻度を確保できている」が 32.3%となっている一方で、「時期・タイミングにより要望に応えられないことがある」が 29.0%、「配置しているが、学校のニーズに対して慢性的に不足している」が 22.6%と、不足を感じている自治体も一定数見受けられた。また、離島の複数自治体から、ICT 支援員の配置を行っていないとの回答があった。

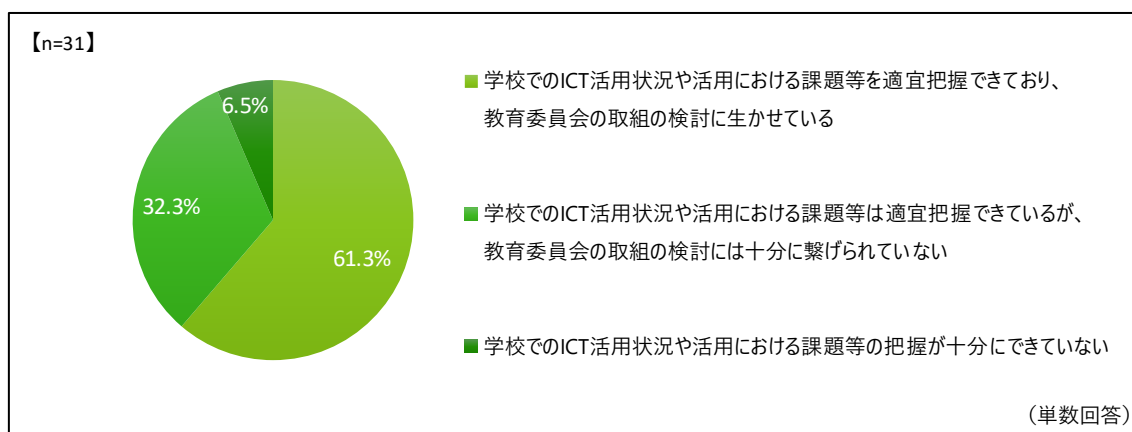
図表 76 ICT 支援員の配置状況



3－5 ICT 活用状況・課題の把握状況

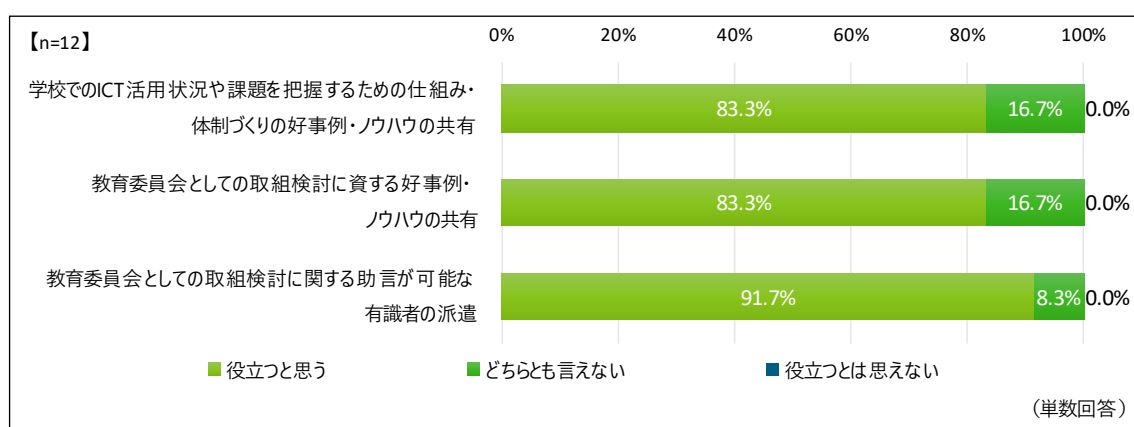
学校現場の ICT 活用状況・課題の把握状況について、「学校での ICT 活用状況・課題等を適宜把握できており、教育委員会の取組の検討に活かしている」が 61.3%となっている。過半数以上の自治体では、学校現場の課題を把握し解決に取り組むことができていると見受けられるが、32.3%の自治体からは、「(学校での課題等は把握できているものの)教育委員会としての取組に生かせていない」とする回答となっており、「学校での ICT 活用状況や活用における課題等の把握が十分にできていない」とする回答も数件寄せられている。

図表 77 学校現場の ICT 活用状況・課題の把握状況



上記設問において課題感の見られた自治体（約 4 割）に対して対応施策案を示し、役立つと思われるか質問したところ、8 割以上から「役立つと思う」との回答があったが、人的リソース面等での懸念の声も見受けられた。

図表 78 施策案の有効性に関する考え（学校現場の ICT 活用状況・課題把握、改善）



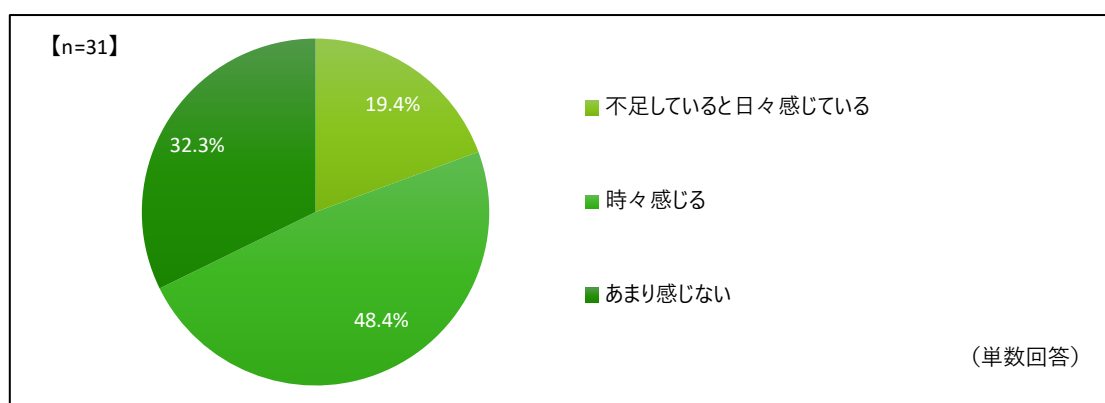
<教育委員会による学校の ICT 活用促進を支援する、施策案に対する懸念・コメント等>

- ICT 活用支援及び端末管理、ネットワーク環境などを限られた人数で業務を担っており、専門的な知識も要するため、実際の支援体制構築が優先事項だと考えるため。
- 教育委員会の指導主事のごく少人数のため、ノウハウや好事例、助言等を共有しても対応する時間が不足しており、可能な範囲で対応している。
- 取り組むべき人は既に取り組んでいる一方、格差が生じている主要因は ICT 活用に対して必要性を感じていない層の存在。一定の強制力を伴う取り組みの導入が必要。強制力のある仕組みにより必要性を認識させ、積極的な ICT 活用を促進することが重要。

3-6 教員間の情報共有

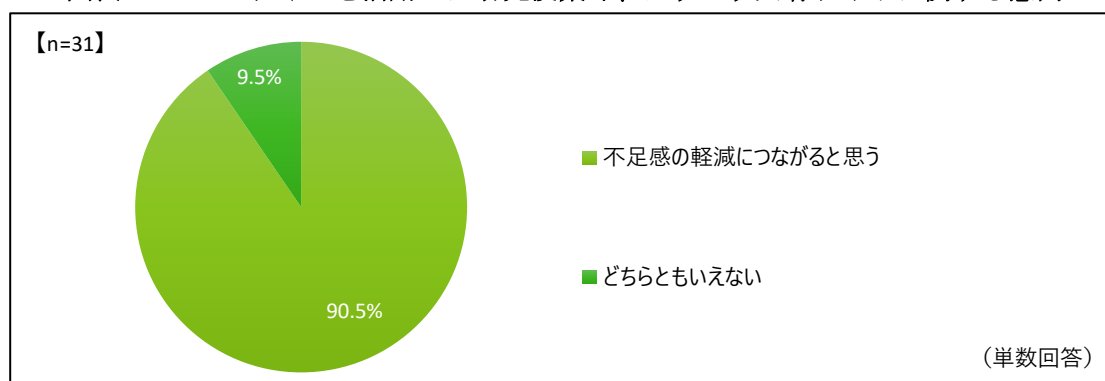
教員間の情報共有に関しては、「不足していると日々感じている」が 19.4%、「時々感じる」が 48.4%と、約 7 割の自治体で一定の課題感が見受けられる結果となっている。

図表 79 教員間での、授業における ICT 活用方法等の情報共有の不足状況



上記設問で情報共有の不足を感じていると回答した回答者を対象として、オンラインを活用した学校・地域横断での研究授業や、ノウハウ共有の Web サイト等が、不足感の軽減につながると思うか尋ねたところ、「不足感の軽減につながると思う」が 90.5%となった。

図表 80 オンラインを活用した研究授業や、ノウハウ共有サイトに関する意向



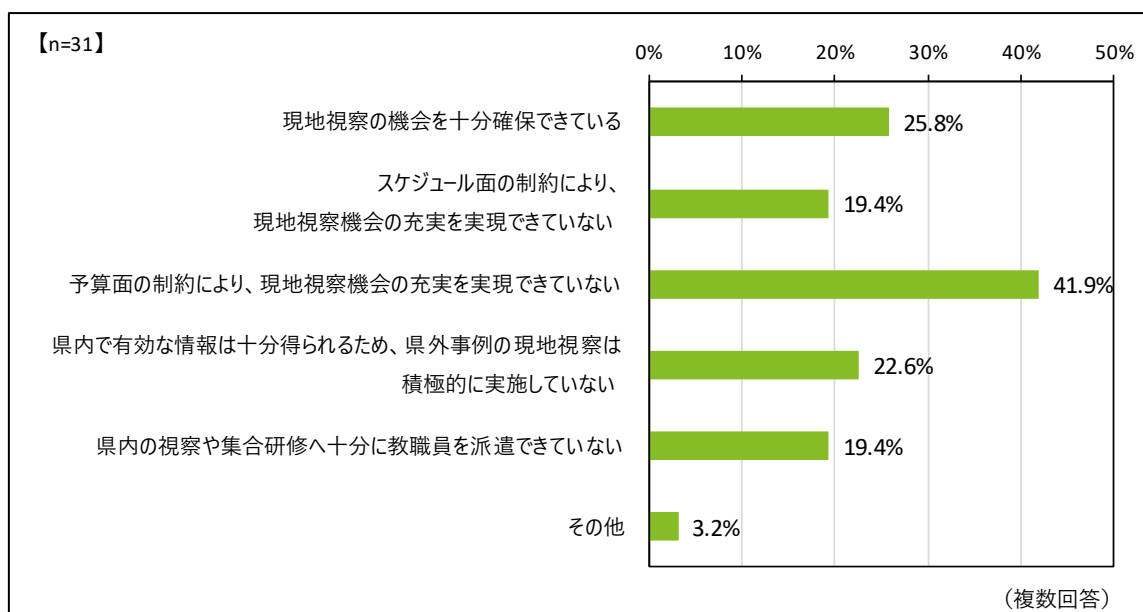
<オンライン研究授業やノウハウ共有サイトに係る懸念・コメント>

- 現在も先進事例や取り組み内容についての紹介サイトは以前に比べ充実していると考えるが、ゆとりがないと情報を得ることにはつながらないのではないかと考える。
- 事例の紹介はとてもいい取り組みだと思うが、ICT を使うことが目的にならないか心配である。事例の裏にある提供者の思いや苦労なども一緒に載せる必要があるのではないと思う。
- （既に）授業や公務等において同僚等の情報交換にて上手く ICT を活用されている。
- （既に）学校 DX 戦略アドバイザーを招聘しての研修会を実施し、その中で先進地域や先進校の派遣の実践を共有している。また、学校 DX 戦略アドバイザーと一緒に、市内の学校訪問を行い、学校への支援を行っている。

3-7 県外視察機会の提供状況

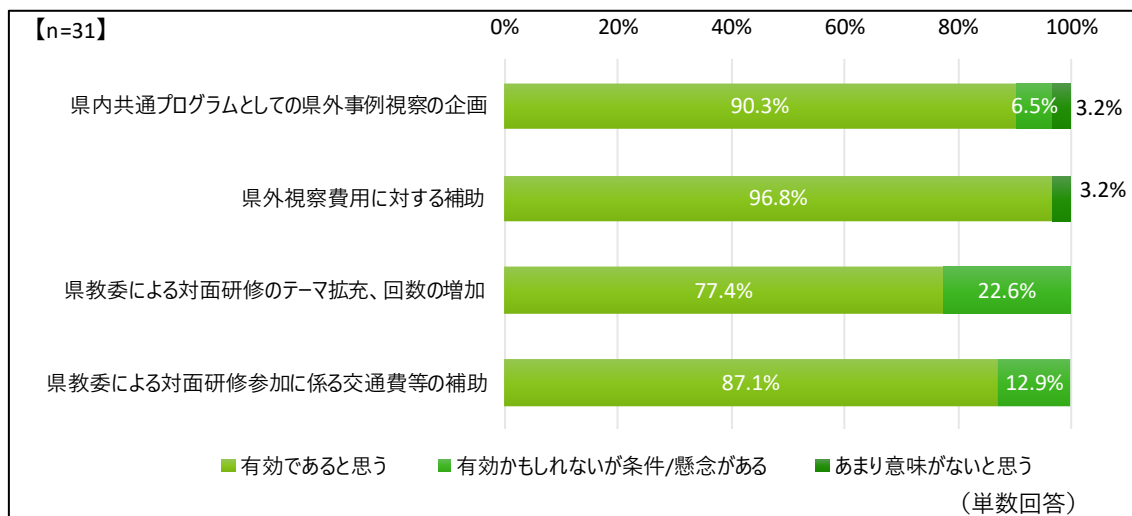
教職員による県外の先進事例の視察機会の確保状況については、「予算面の制約により、現地視察機会の充実を実現できていない」が 41.9%で最多となっている。

図表 81 小中学校教員が県外の ICT 活用事例の現地視察に行く機会の確保状況



研修・視察参加に係る拡充施策案に対しては、概ね肯定的な反応を得た一方で、教職員の時間確保や負担感軽減、自治体内での共有機会確保が懸念として挙がった。

図表 82 施策案の有効性に関する考え（研修・視察機会の提供）



<研修・県外視察の拡充策に係る懸念・コメント>

- インターネット上に多くの活用事例があるなか、補助が出ると言っても財源を確保するための理由が整理できない。
- 視察や研修に参加した先生方の戻ってからの報告、共有の機会を確保することが容易でない。
- 自治体内の研修と内容が重なる際は、研修回数の軽減に向けてすり合わせが必要
- 遠距離地区の教職員の負担感、時間が確保できるか懸念
- 研修の機会をもつことは重要だと考えるが、現場において校内研修等もある中で時間の確保が難しいと考える。
- 先進地の現地の雰囲気を感じることが重要。 オンラインなどの二次元的な情報では得られないものがあり、現地に足を運び、三次元的な情報や空気感に触れる機会をぜひ増やしてほしい。体験を通じ、先進事例の本質的な理解や新たな発見につながることを期待している。

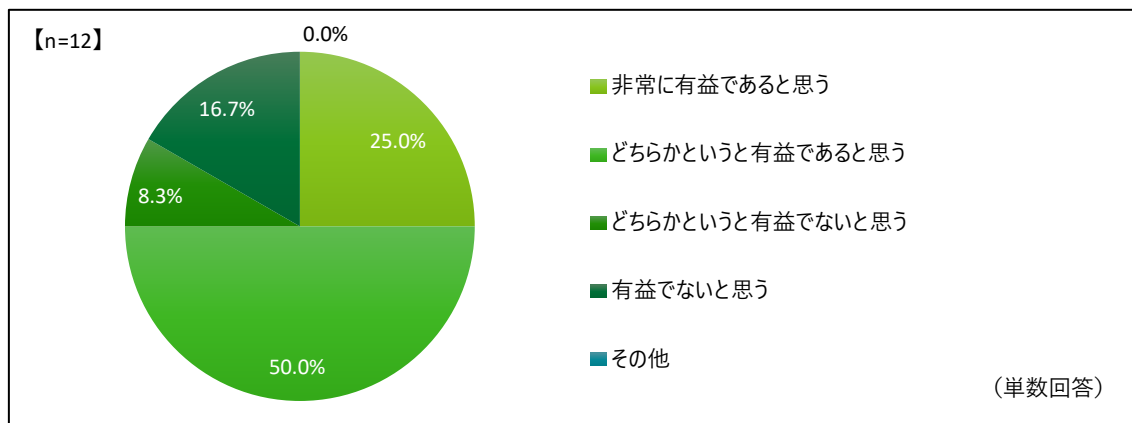
3－8 ICT を活用した高校の設置について⁴³

高校のない離島を有する自治体の教育委員会を対象に、ICT を活用して遠隔授業等を積極的に実施する高校が設置された場合、地域にとって有益と考えられるかを尋ねたところ、12 自治体中 3 自治体から「非常に有益であると思う」、6 自治体から「どちらかという有益であると思う」との回答を得た。

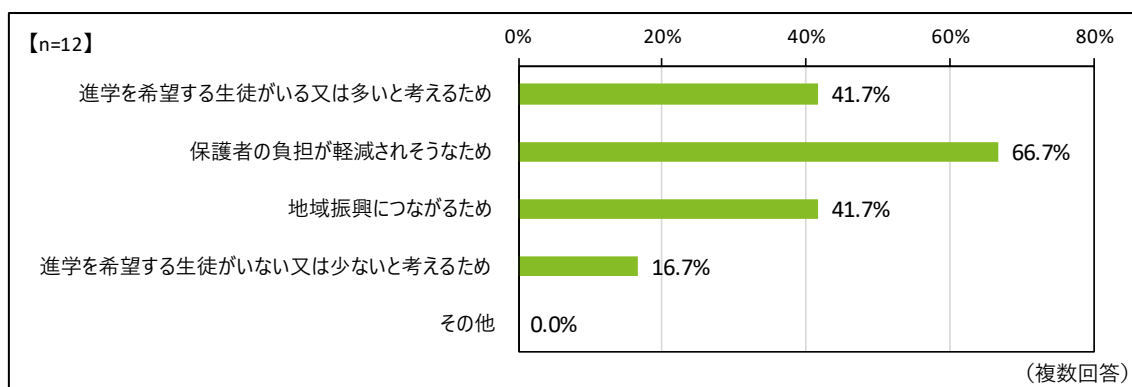
⁴³ 首長に対し設置の意向を問うものではなく、各自治体教育委員会の担当者の立場からの回答を求めたものである点に留意されたい

肯定的な回答の理由としては、「保護者の負担が軽減されそうのため」が最多で 66.7%となっている。

図表 83 地域にとっての ICT を活用した高校の有益性



図表 84 前設問の回答の理由

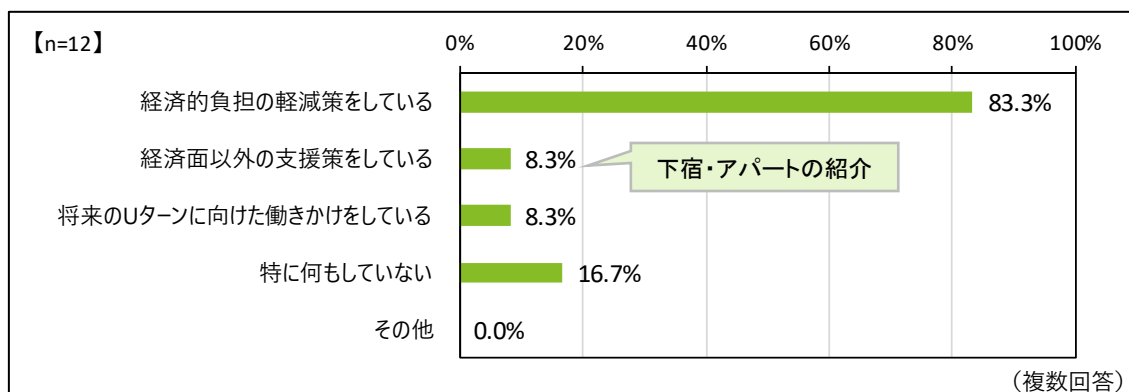


3-9 高校進学者に対する支援について

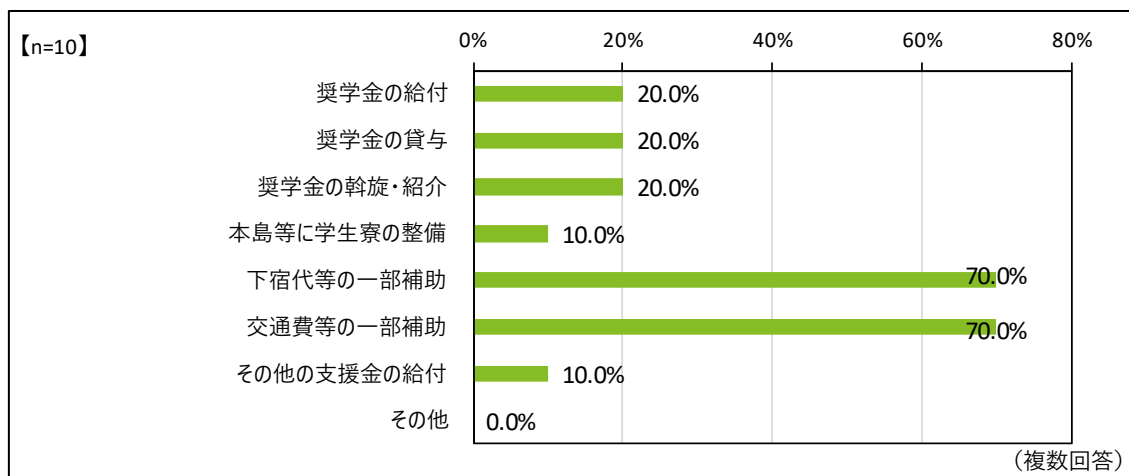
高校のない離島を有する自治体における、現在の高校進学者への支援状況としては、「経済的負担の軽減策をしている」が最多で 83.3%となっている。その他、経済面以外の支援策、将来の U ターンに向けた働きかけは、それぞれ 1 自治体ずつ実施しているとの回答があった。

経済的負担の軽減策の内訳としては、下宿代等や交通費の一部補助が最多（7 自治体）となっている。

図表 85 高校進学者に対する独自の支援や取組の状況



図表 86 上記で「経済的負担の軽減策をしている」を選択している場合の内容



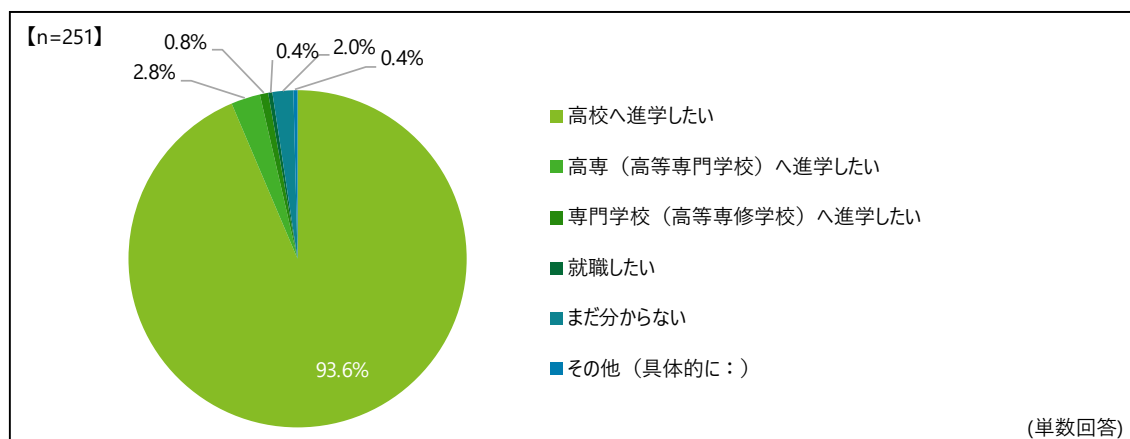
第4節 離島に住む中学生・高校生・保護者のニーズ等

4-1 中学卒業後の進路

離島の中学生の93.6%が「高校へ進学したい」としており、高等専門学校や高等専修学校への進学希望者と合わせると、ほぼすべての中学生が進学を希望している。令和5年における実績も全日制高校への進学が最も高くなっている。⁴⁴

その理由としては、「将来、希望の職業に就くために必要だから」が59.0%のほか、「大学に進学したいから」(39.8%)、「部活動を頑張りたいから」(30.3%)、「もっと勉強したいから」(19.9%)などの理由があげられている。

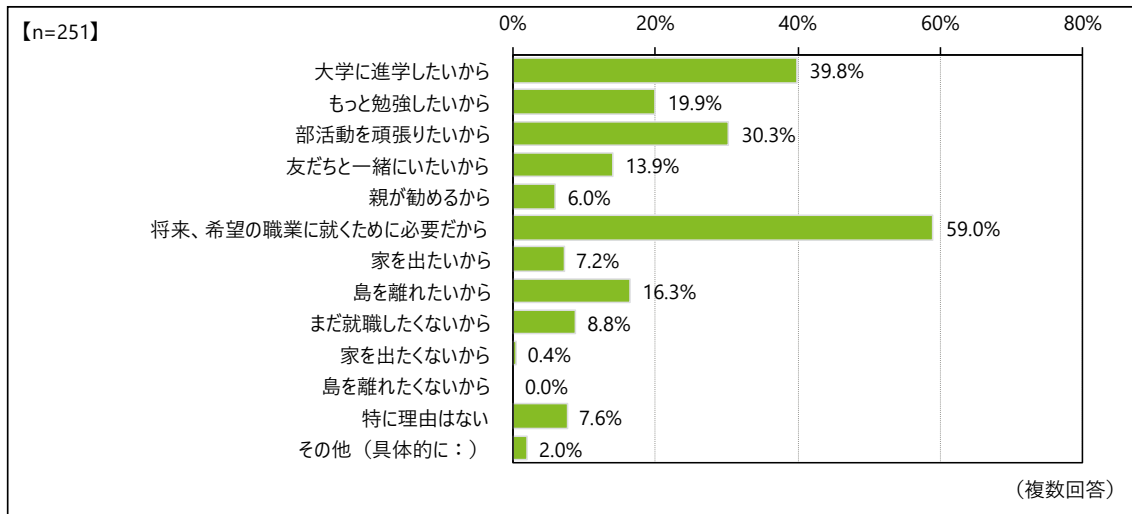
図表 87 希望進路とその理由【中学生】



⁴⁴ 沖縄県 離島関係資料（令和6年3月）

(https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/028/067/04_chapter4_r6.pdf)

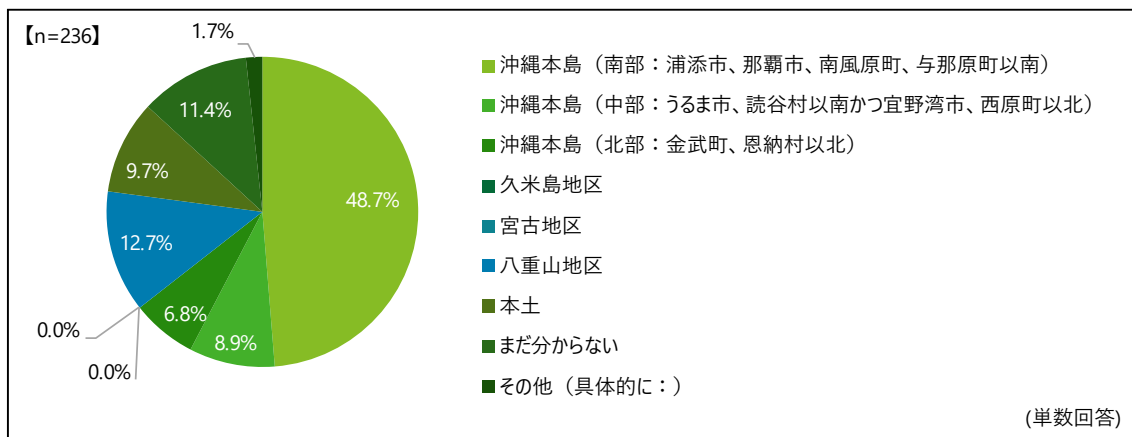
図表 88 前設問の回答理由

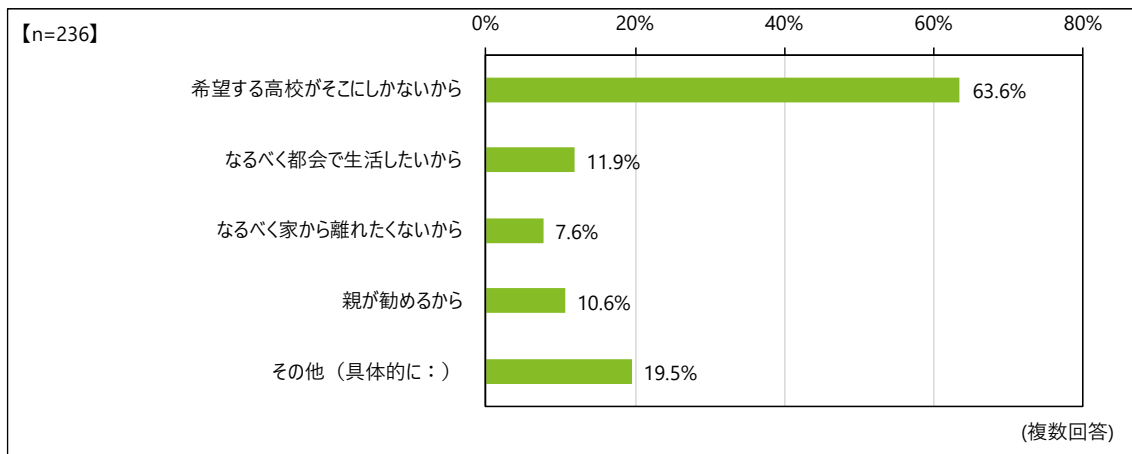


アンケート調査の対象となる中学生は、島内に高校が所在しない離島の生徒であるため、実際に多くの生徒が進学している全日制の高校に進学する場合には、一般的に、島を出る必要がある。彼らが高校進学時に想定する居住地は「沖縄本島南部」が 48.7%と最も多く、沖縄本島を予定地としている中学生が 64.4%となっている。

その理由としては、「希望する高校がそこにしかないから」(63.6%)が最も多い。

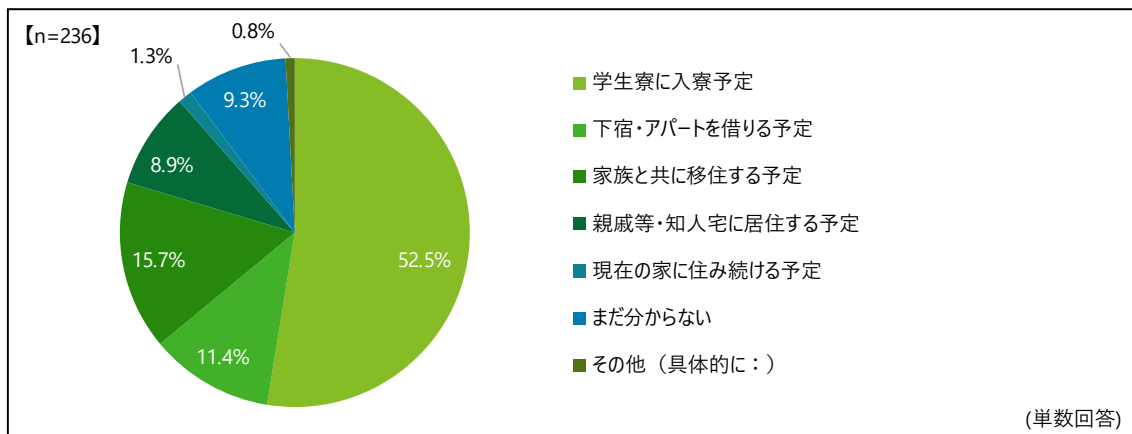
図表 89 高校進学後の居住予定地とその理由【中学生】





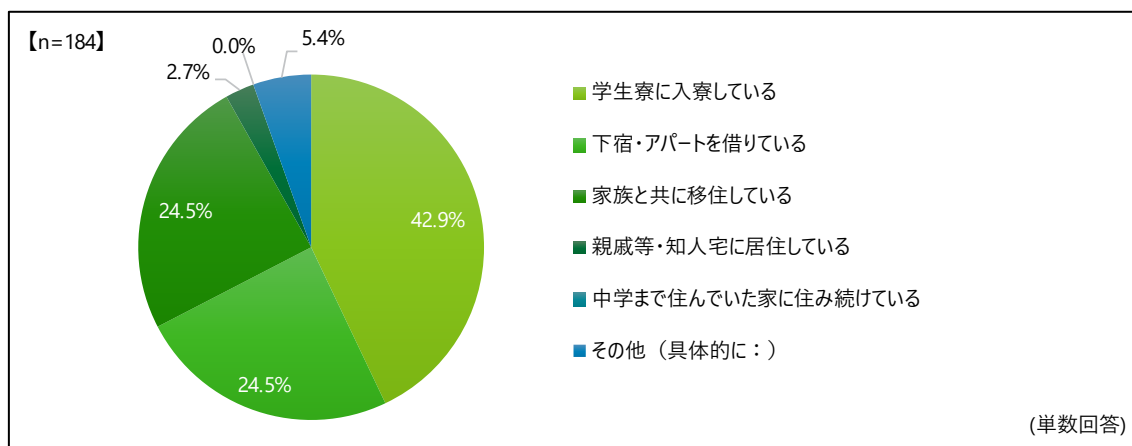
高校進学時の居住予定は、「学生寮に入寮予定」(52.5%) が最も多く、次いで「下宿・アパートを借りる予定」(11.4%) となっている。「親戚等・知人宅に居住する予定」(8.9%) や、「家族と共に移住する予定」も 15.7%いる。

図表 90 高校進学後の居住予定場所(居住形態)【中学生】



また、実際の高校生の進学後の居住形態については、学生寮に入寮している場合も 42.9%だが、下宿・アパートを借りている場合が 24.5%、家族とともに移住している場合が 24.5%となっていた。

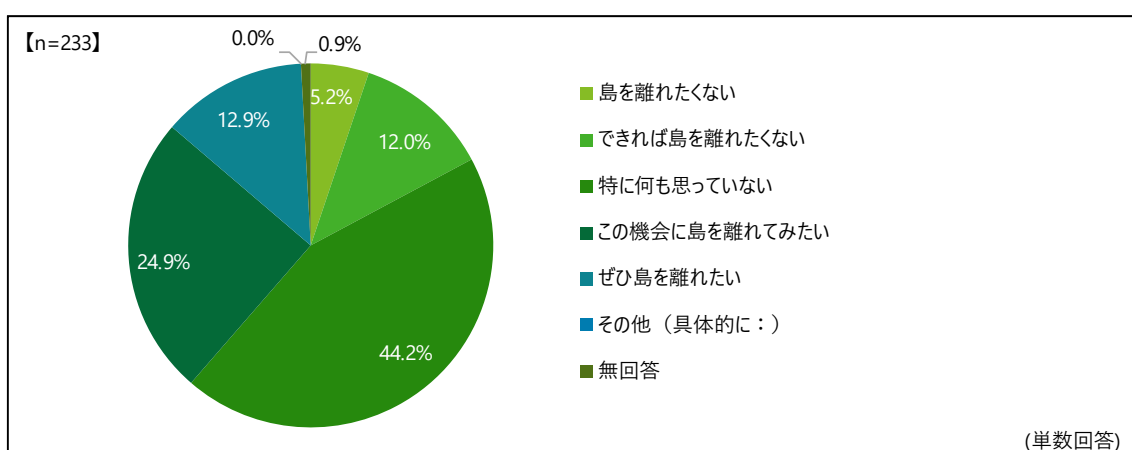
図表 91 高校進学後の居住形態【高校生】



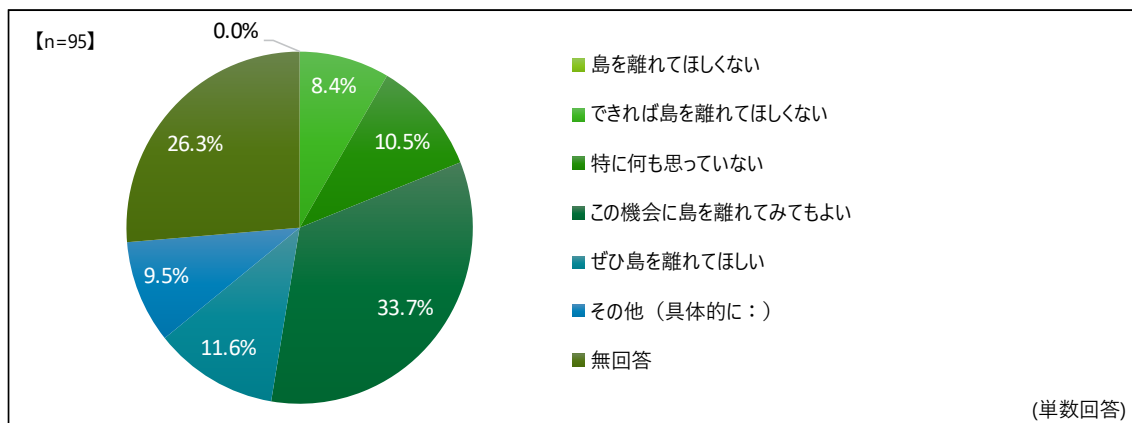
このように、高校進学が島を出ることを意味する現状について、「島を離れたくない」「できれば島を離れたくない」と否定的なスタンスで捉える中学生は17.2%と少数派であり、「特に何も思っていない」が44.2%を占める。むしろ、「この機会に島を離れてみたい」「ぜひ島を離れたい」と肯定的なスタンスで捉える中学生が37.8%いる。

中学生の保護者においても、「島を離れてほしくない」は今回の調査では選択した回答者がおらず、「できれば島を離れてほしくない」は8.4%となっており、「この機会に島を離れてみてもよい」「ぜひ島を離れてほしい」が合計で45.3%と、島を離れることについて肯定的に捉えている割合の方が高くなっている。

図表 92 高校進学後に島を離れることに対する感想【中学生】



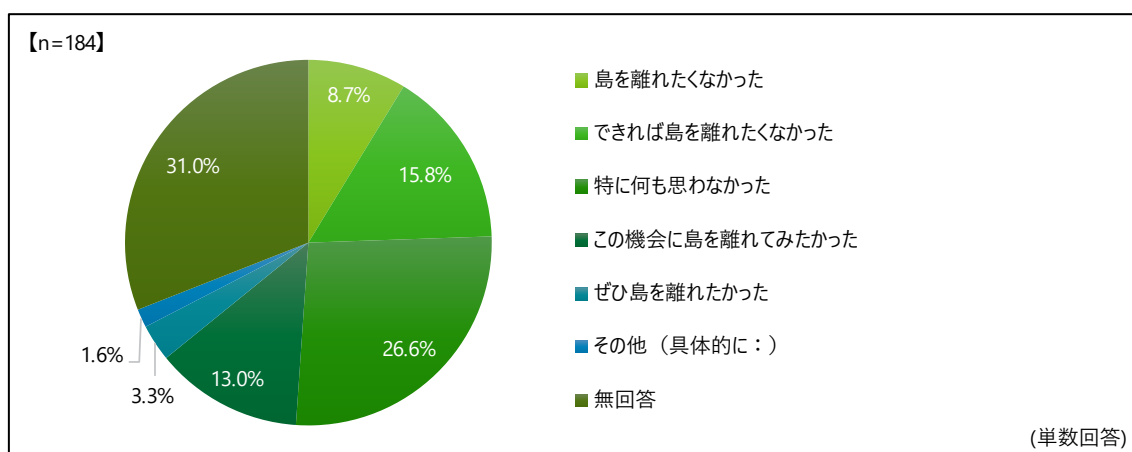
図表 93 高校進学後に子どもが島を離れることに対する感想【中学生の保護者】



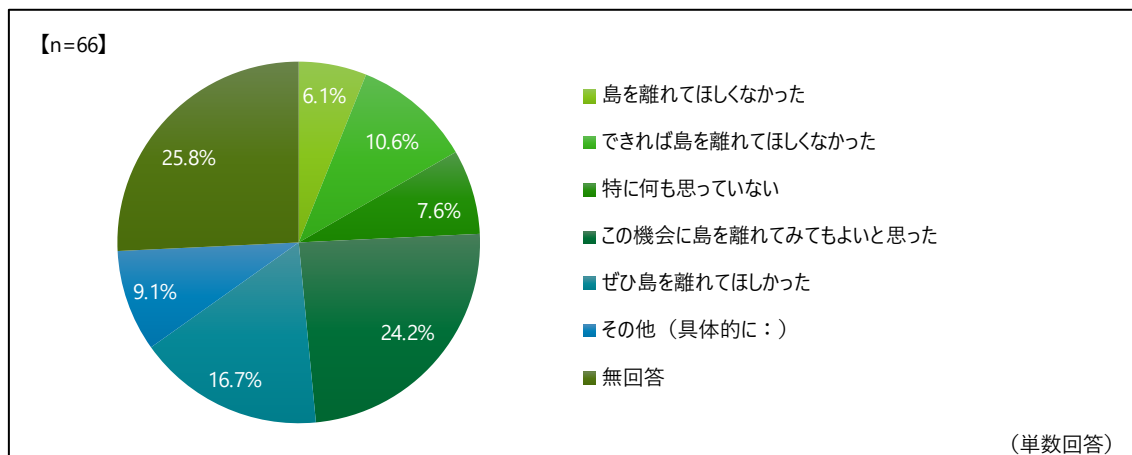
一方で、高校生については、「島を離れなくなかった」「できれば島を離れなくなかった」が24.5%、「特に何も思っていない」が26.6%、「この機会に島を離れてみたかった」「ぜひ島を離れたかった」が16.3%という回答結果であり、中学生よりも否定的なスタンスの回答割合が多く、肯定的なスタンスの回答割合が少なくなっている。

高校生の保護者は、「島を離れてほしくなかった」「できれば島を離れてほしくなかった」と否定的なスタンスの保護者は16.7%、「特に何も思っていない」と中立的なスタンスの保護者が7.6%、「この機会に島を離れてみてもよい」「ぜひ島を離れてほしかった」と肯定的なスタンスの保護者が40.9%を占めており、中学生の保護者と傾向が近い。

図表 94 高校進学の際に島を離れたことに対する感想【高校生】



図表 95 高校進学の際に島を離れたことに対する感想【高校生の保護者】



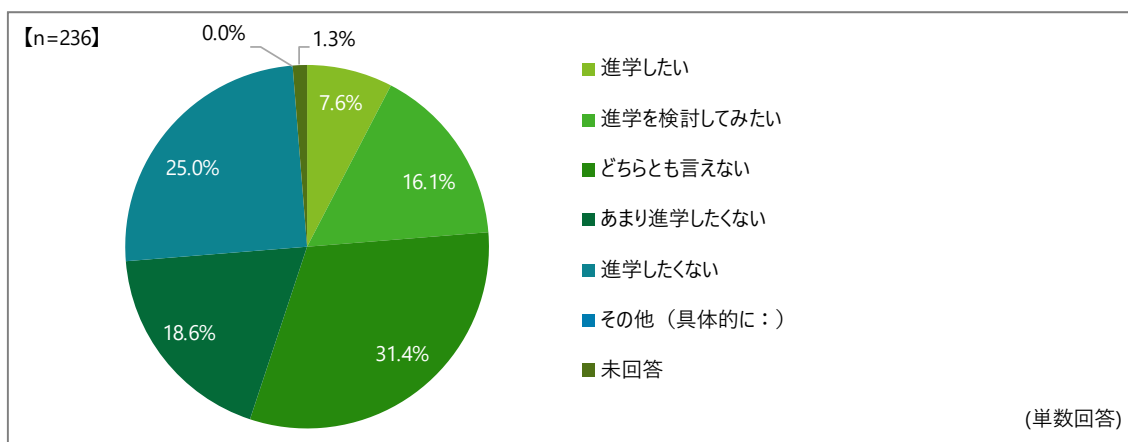
4-2 ICTを活用した高校への進学の意向

次のような特徴をもつ高校（ICTを活用した高校）が現在住んでいる島にあった場合に、進学を検討するかについて、進学の意向（「ぜひ進学したいと思う」「進学を検討してみたいと思う」）を示した中学生は23.7%となっている。割合としては「どちらとも言えない」（31.4%）が最も多く、次いで「あまり進学したくない」（18.6%）、その次に「進学したくない」（25.0%）となっている。

【ICTを活用した高校のイメージ】

- ・ 授業や部活動のある日は、原則、島内にある校舎に通学
- ・ 授業は、校舎にいる先生から直接行われることも、ICTを活用し、他地域にいる先生から遠隔授業で行われることもある
- ・ 受講する科目は個々人の希望進路や習熟度に合わせた選択が可能
- ・ 年に数回、遠隔授業の先生との対面授業や、一緒に授業を受けている他地域の生徒と直接交流できるイベントを実施
- ・ 部活動は、定期的にオンラインまたは直接的に専門の先生から指導を受けることが可能。内容によっては他校の高校生とオンライン上で合同で実施したり、地元の方々と一緒に活動する

図表 96 ICT 活用高校に対する進学希望【中学生】



前設問の回答と理由の組み合わせを見てみると、「進学したい」「進学を検討してみたい」と回答した場合の理由としては、「家から通学できるから」及び、「自由に活動できる時間が多そうだから」「自分の学力や希望進路に合う授業を受けられそうだから」が多く選択されている。

また、「あまり進学したくない」「進学したくない」理由としては、「高校進学時には島を出たいと思っているから」「中学校よりも規模の大きい学校で高校生活を送りたいから」が多く選択されている。

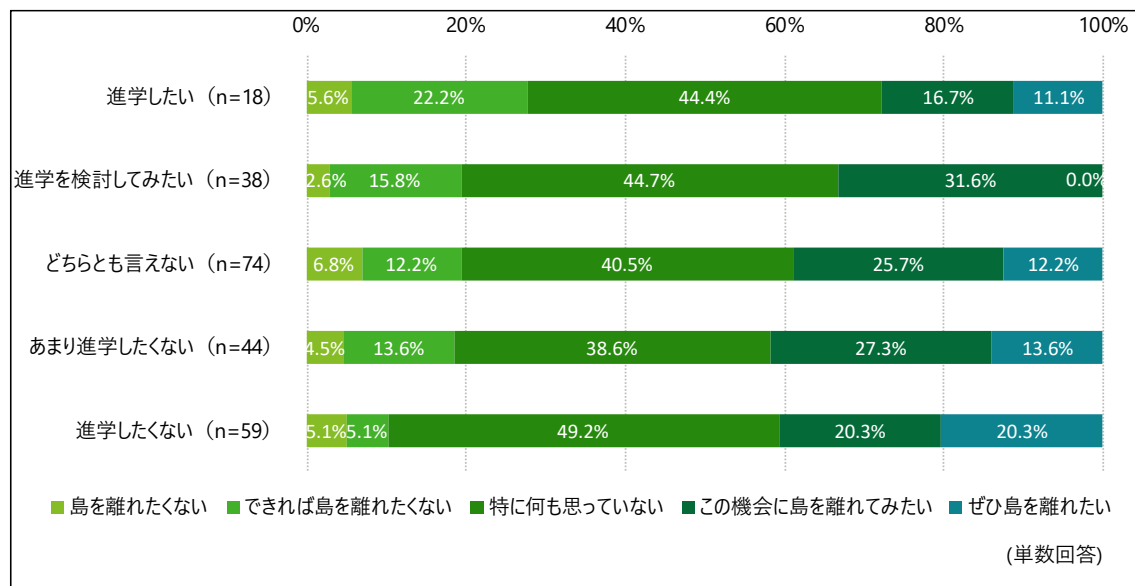
図表 97 ICT 活用高校に対する進学希望別の理由【中学生】

選択肢 (n=236)		選択肢					
		家から通学できるから	友だちと一緒に通学できるから	自分の学力や希望進路に合う授業を受けられそうだから	自由に活動できる時間が多そうだから	ICT を活用した授業や部活動に興味があるから	その他
進学したい	7.6%	61.1%	22.2%	27.8%	22.2%	16.7%	0.0%
進学を検討してみたい	16.1%	50.0%	21.1%	28.9%	34.2%	31.6%	2.6%
どちらとも言えない	31.4%	6.8%	2.7%	6.8%	2.7%	2.7%	10.8%
あまり進学したくない	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%
進学したくない	25.0%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.6%
その他・未回答	1.3%	61.1%	22.2%	27.8%	22.2%	16.7%	0.0%

選択肢 (n=236)		選択肢						
		大学受験に不利そうだから	高校進学時には島を出たいと思っているから	中学校よりも規模の大きい学校で高校生活を送りたいから	授業は対面（オフライン）で受けたいから	オンラインでの授業イメージが分らないから	部活はリアルで活動したり、指導を受けたいから	オンラインでの部活のイメージが分らないから
進学したい	7.6%	11.1%	16.7%	16.7%	5.6%	5.6%	22.2%	11.1%
進学を検討してみたい	16.1%	0.0%	5.3%	7.9%	2.6%	2.6%	7.9%	0.0%
どちらとも言えない	31.4%	12.2%	24.3%	14.9%	6.8%	16.2%	16.2%	21.6%
あまり進学したくない	18.6%	15.9%	45.5%	38.6%	22.7%	13.6%	27.3%	15.9%
進学したくない	25.0%	11.9%	39.0%	27.1%	10.2%	8.5%	16.9%	11.9%
その他・未回答	1.3%	11.1%	16.7%	16.7%	5.6%	5.6%	22.2%	11.1%

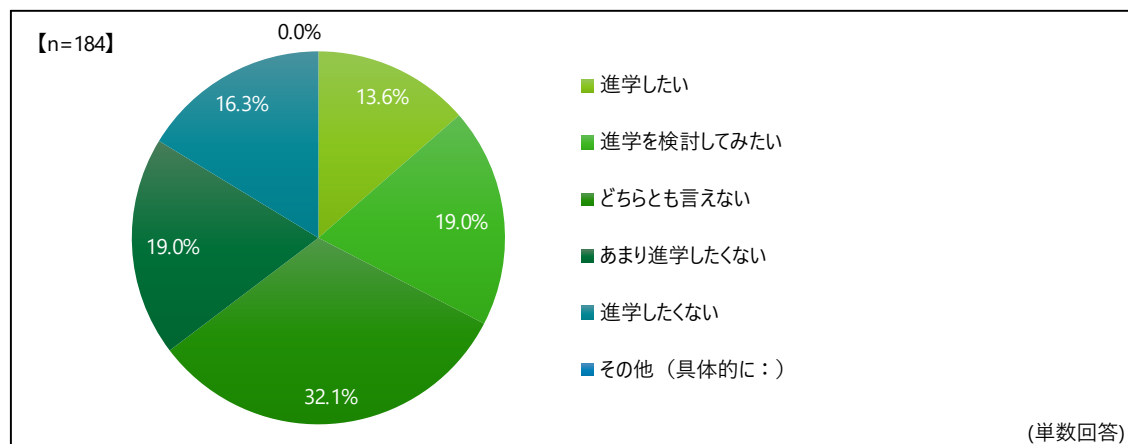
さらに、島を離れることに対する感想と ICT 活用高校への進学意向の組み合わせを確認すると、島を離れることに対して否定的である（または積極的でない）ほど、ICT 活用高校への進学には前向きであるという結果になっており、「進学したい」理由として「家から通学できるから」が多く選択されていることもとも整合している。

図表 98 ICT 活用高校に対する進学希望【中学生】
(高校進学時に島を離れることに対する感想別)



同様に、高校生に対しても、ICT を活用した高校のイメージを記したうえで、中学生の時に住んでいた島内にあったら進学を検討したか質問したところ、「どちらとも言えない」(32.1%) が最も多く、次いで「進学を検討してみたい」(19.0%)、「あまり進学したくない」(19.0%) となっている。

図表 99 ICT 活用高校に対する進学希望【高校生】



上記において「進学したい」「進学を検討してみたい」場合の理由は、「家から通学できるから」「中学の友だちと一緒に通学できるから」が多く選択されている。

「あまり進学したくない」「進学したくない」場合には、その理由として「高校進学時には島を出たいと思っているから」「中学校よりも規模の大きい学校で高校生活を送りたいから」が多く選択されている。

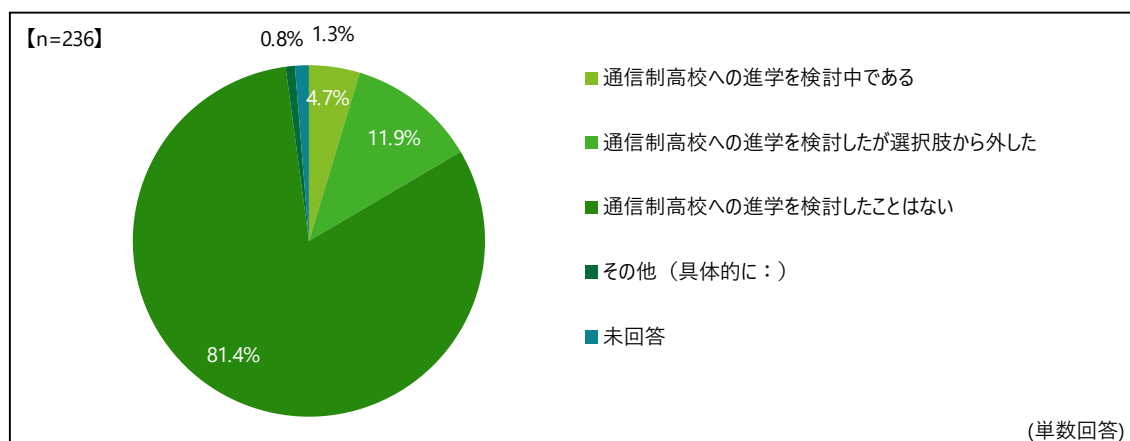
図表 100 ICT 活用高校に対する希望理由別にみた進学希望【高校生】

選択肢 (n=184)		選択肢					
		家から通学できるから	中学の友だちと一緒に通学できるから	自分の学力や希望進路に合う授業を受けられそうだから	自由に活動できる時間が多いから	ICT を活用した授業や部活動に興味があるから	その他
進学したい	13.6%	60.0%	44.0%	12.0%	24.0%	16.0%	0.0%
進学を検討してみたい	19.0%	48.6%	31.4%	31.4%	17.1%	14.3%	0.0%
どちらとも言えない	32.1%	13.6%	1.7%	6.8%	13.6%	3.4%	0.0%
あまり進学したくない	19.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
進学したくない	16.3%	6.7%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%	13.3%

選択肢 (n=184)		選択肢						
		大学受験に不利そうだから	高校進学時には島を出たいと思っているから	中学校よりも規模の大きい学校で高校生活を送りたいから	授業は対面（オフライン）で受ける方が好きだから	オンラインでの授業イメージが分らないから	部活はリアルで活動したり、指導を受けたいから	オンラインでの部活のイメージが分らないから
進学したい	13.6%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%
進学を検討してみたい	19.0%	0.0%	0.0%	5.7%	5.7%	0.0%	5.7%	0.0%
どちらとも言えない	32.1%	11.9%	18.6%	22.0%	23.7%	22.0%	15.3%	20.3%
あまり進学したくない	19.0%	14.3%	37.1%	40.0%	25.7%	8.6%	17.1%	22.9%
進学したくない	16.3%	13.3%	30.0%	30.0%	6.7%	6.7%	20.0%	23.3%

なお、通信制高校への進学については、80%以上の中高生が進学先として検討したことがないと回答している。その理由として、「他に行きたい高校があるから」が最も多く、次いで「部活動ができなさそうだから」「大学受験に不利そうだから」となっている。「自由に活動できる時間が多そう」といった通信制高校の側面を評価する中学生は、通信制高校を検討対象にあげている。

図表 101 通信制高校に対する進学希望とその理由【中学生】

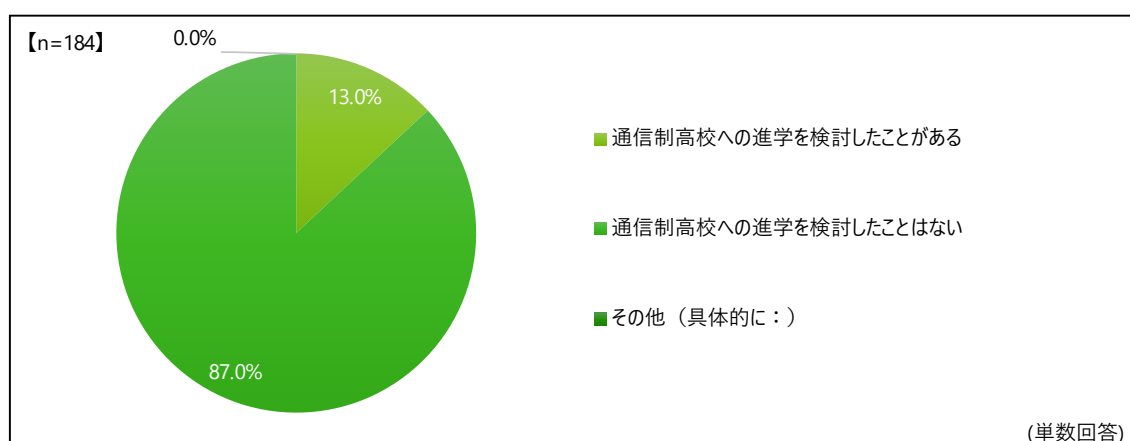


図表 102 通信制高校に対する希望理由別にみた進学希望【中学生】

選択肢 (n=236)		選択肢				
		家から通学できるから	毎日通学しなくても良さそうだから	友だちと一緒に通学できるから	自分の学力や希望進路に合う授業を受けられそうだから	自由に活動できる時間が多そうだから
通信制高校への進学を検討中である	4.7%	18.2%	18.2%	27.3%	18.2%	45.5%
通信制高校への進学を検討したが選択肢から外した	11.9%	7.1%	14.3%	0.0%	14.3%	32.1%
通信制高校への進学を検討したことはない	81.4%	4.7%	5.2%	3.6%	1.6%	1.6%
その他・無回答	2.1%	—	—	—	—	—

選択肢 (n=236)		選択肢				
		大学受験に不利そうだから	高校進学時には島を出たいと思っているから	他に行きたい高校があるから	部活動ができなそうだから	スクーリングが大変そうだから
通信制高校への進学を検討中である	4.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
通信制高校への進学を検討したが選択肢から外した	11.9%	7.1%	17.9%	39.3%	10.7%	0.0%
通信制高校への進学を検討したことはない	81.4%	11.5%	10.9%	47.4%	22.4%	4.7%
その他・無回答	2.1%	—	—	—	—	—

図表 103 通信制高校に対する進学検討経験とその理由【高校生】



図表 104 通信制高校に対する希望理由別にみた進学希望【高校生】

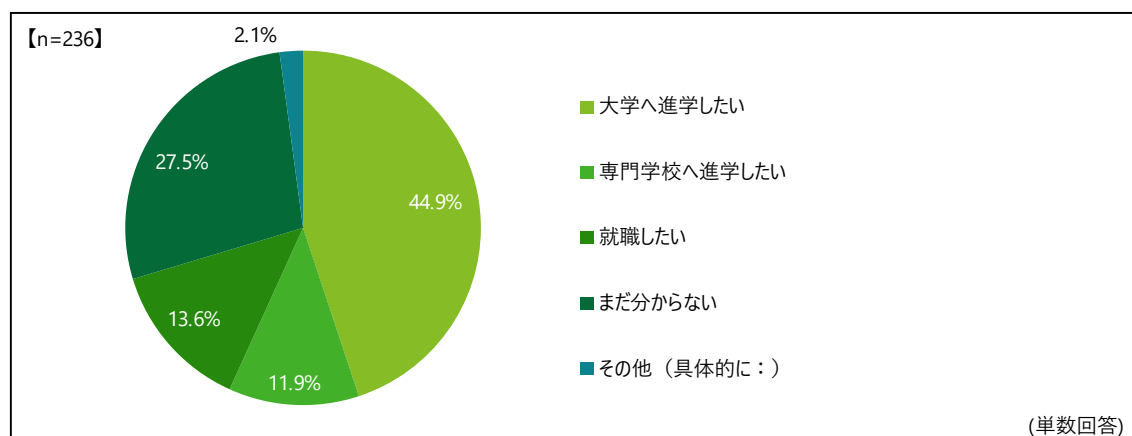
選択肢 (n=184)		選択肢				
		家から通学できるから	毎日通学しなくても良さそうだから	友だちと一緒に通学できるから	自分の学力や希望進路に合う授業を受けられそうだから	自由に活動できる時間が多そうだから
通信制高校への進学を検討したことがある	13.0%	12.5%	58.3%	0.0%	33.3%	54.2%
通信制高校への進学を検討したことはない	87.0%	7.5%	6.3%	6.3%	6.3%	1.9%

選択肢 (n=184)		選択肢				
		大学受験に不利そうだから	高校進学時には島を出たいと思っているから	他にいきたい高校があるから	部活動ができなそうだから	スクーリングが大変そうだから
通信制高校への進学を検討したことがある	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	8.3%
通信制高校への進学を検討したことはない	87.0%	21.9%	15.6%	49.4%	18.8%	1.9%

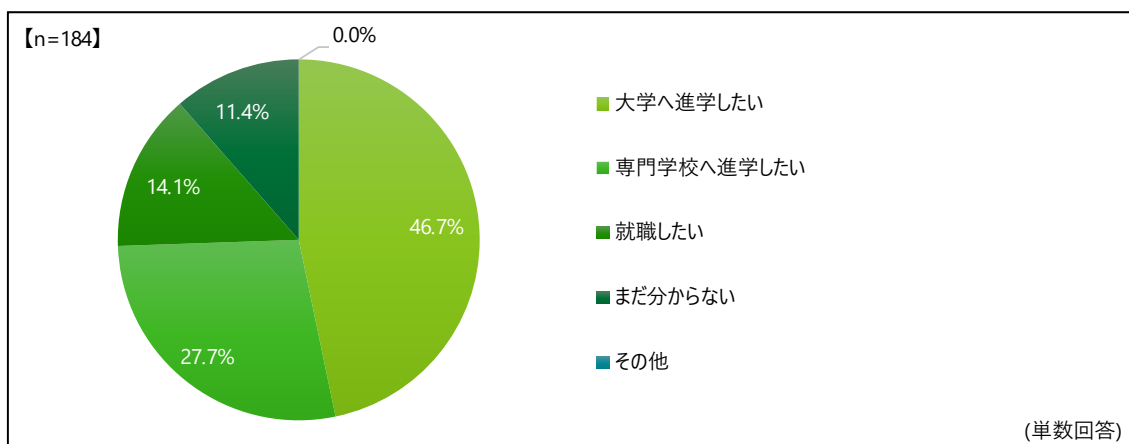
4-3 将来の希望

高校進学後の進路としては、中学生も高校生も半数弱が大学進学を希望し、高校生では専門学校への進学と合わせると進学希望者が7割以上を占めている。

図表 105 高校卒業後の進路希望【中学生】

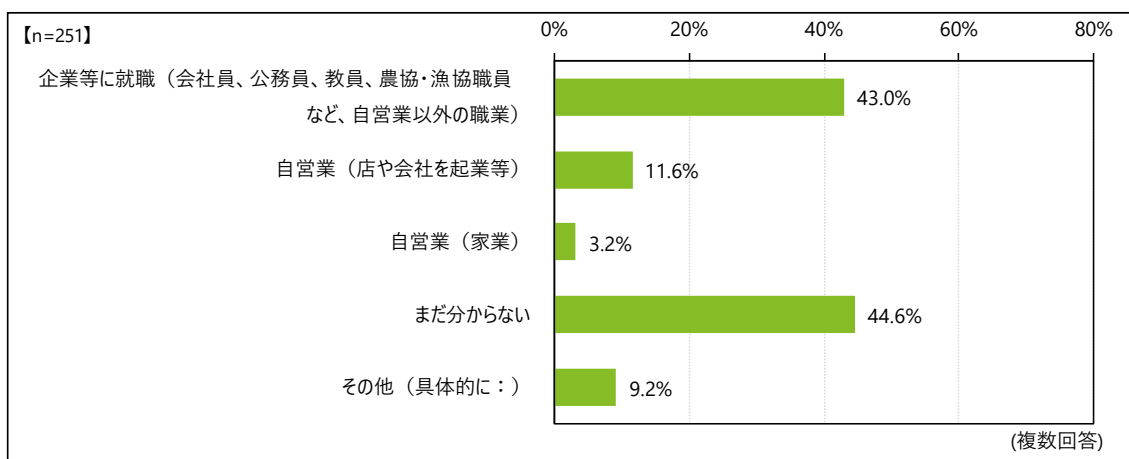


図表 106 高校卒業後の進路希望【高校生】

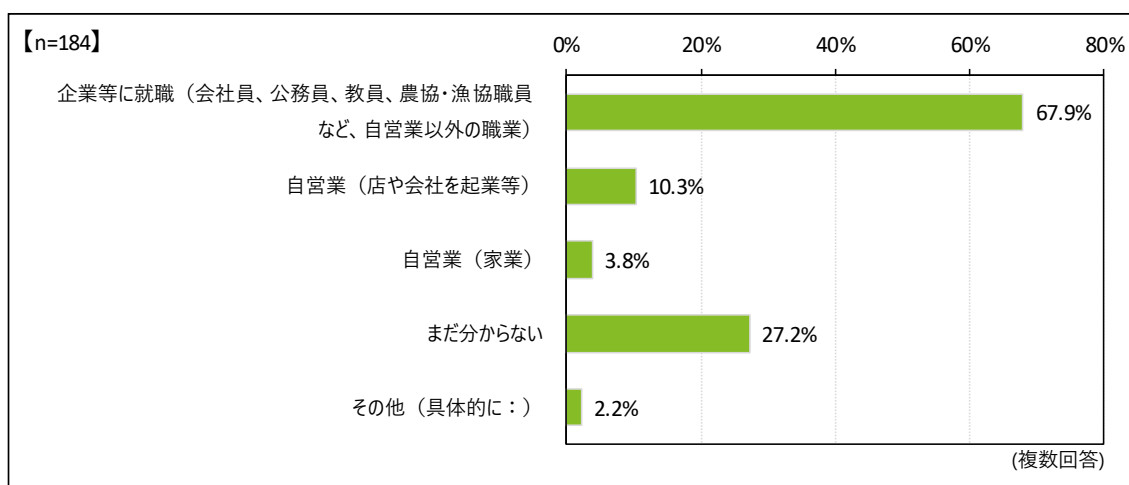


将来、就く職業としては、企業等に勤務することを希望する生徒が中学生・高校生ともに最も多い。ただし、中学生は「まだ分らない」とする生徒が最多である。

図表 107 将来の希望職業【中学生】

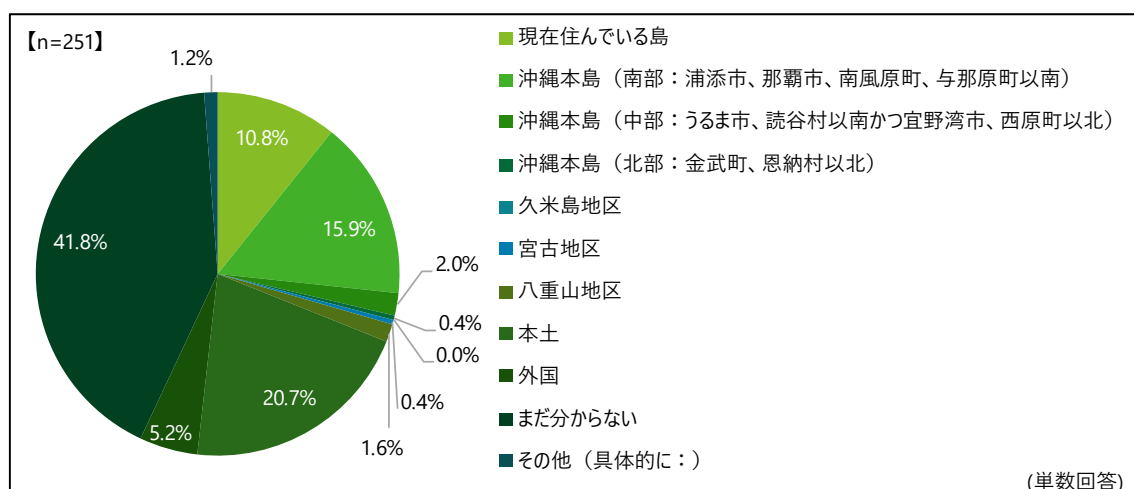


図表 108 将来の希望職業【高校生】

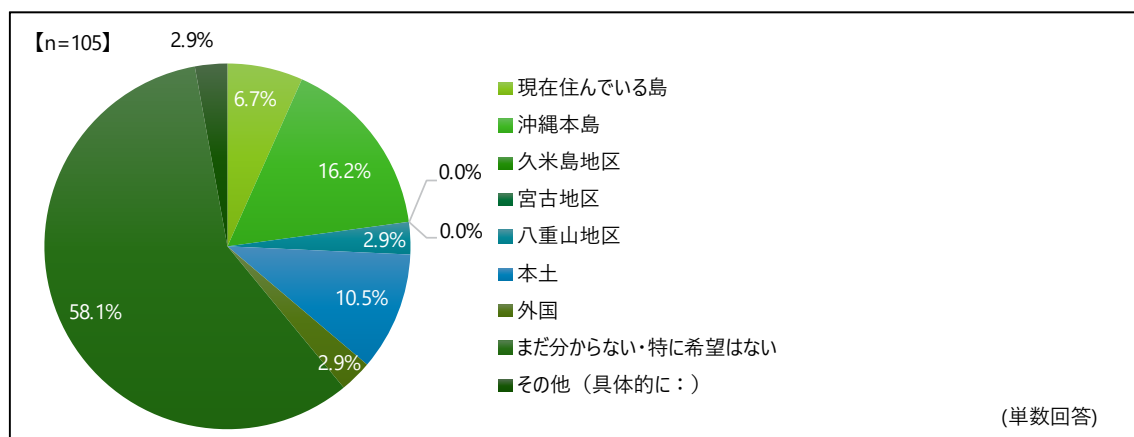


中学生が考える将来の居住希望地として、沖縄本島や本土など「現在住んでいる島」以外が 47.4%、「現在住んでいる島」への帰島を希望している中学生は 10.8%、現時点では「まだ分からない」が 41.8%となっている。中学生の保護者に対して、将来、子どもにどこに住んでほしいかを聞いた回答としても、最も多いのは「まだ分からない（58.1%）」であり、沖縄本島や本土など「現在住んでいる島」以外が 35.4%、「現在住んでいる島」への帰島希望は 6.7%となっている。

図表 109 将来の希望居住地【中学生】



図表 110 将来の希望居住地【中学生の保護者】

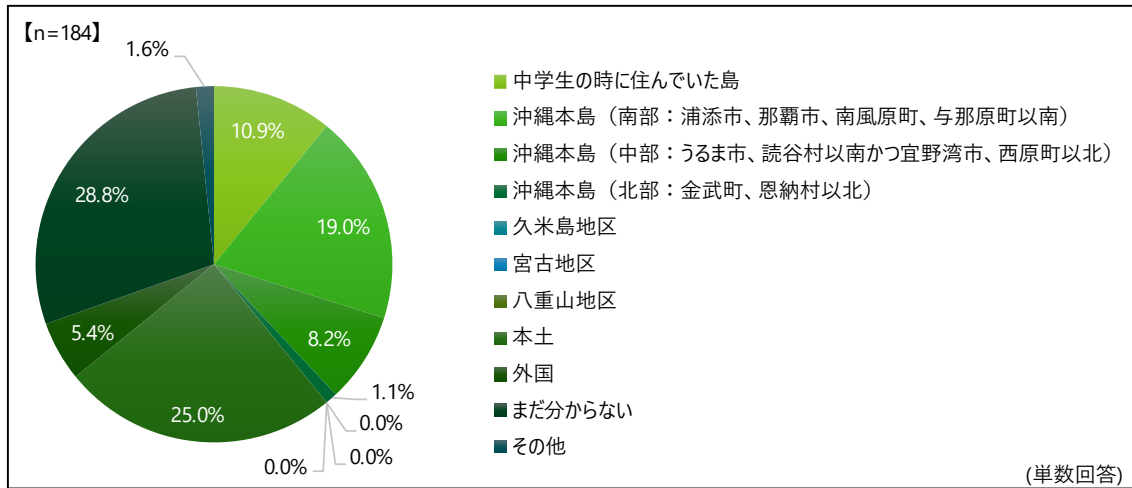


この傾向は、高校生・高校生の保護者についても同様であり、

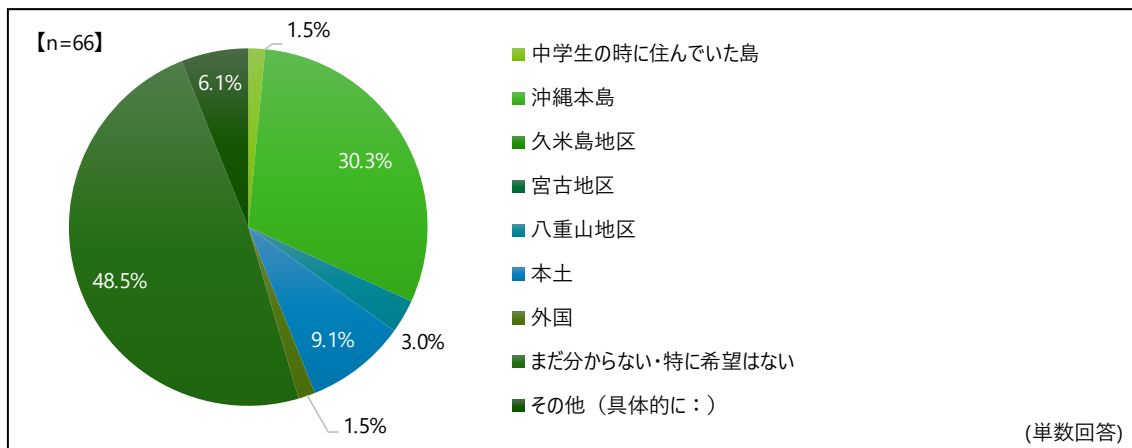
高校生……帰島希望 10.9%、それ以外 60.3%、まだ分からない 28.8%

高校生の保護者……帰島希望 1.5%、それ以外 50.0%、まだ分からない・特に希望はない 48.5% となっている

図表 111 将来の希望居住地【高校生】

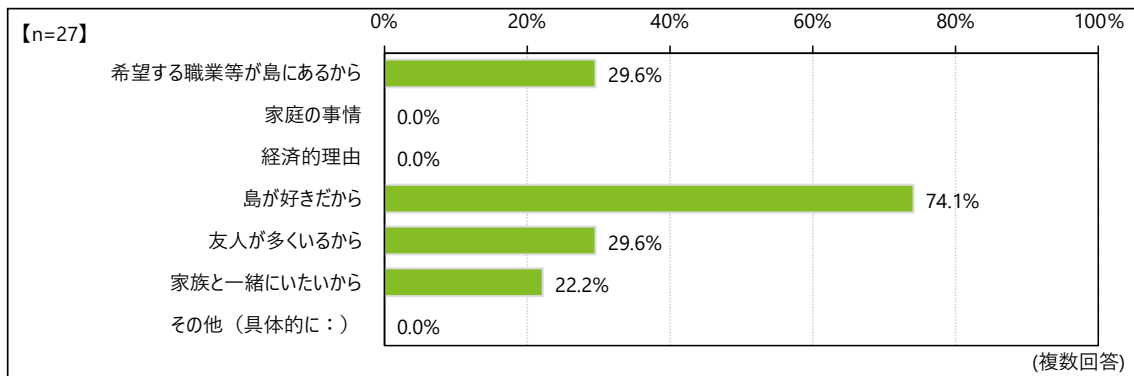


図表 112 将来の希望居住地【高校生の保護者】

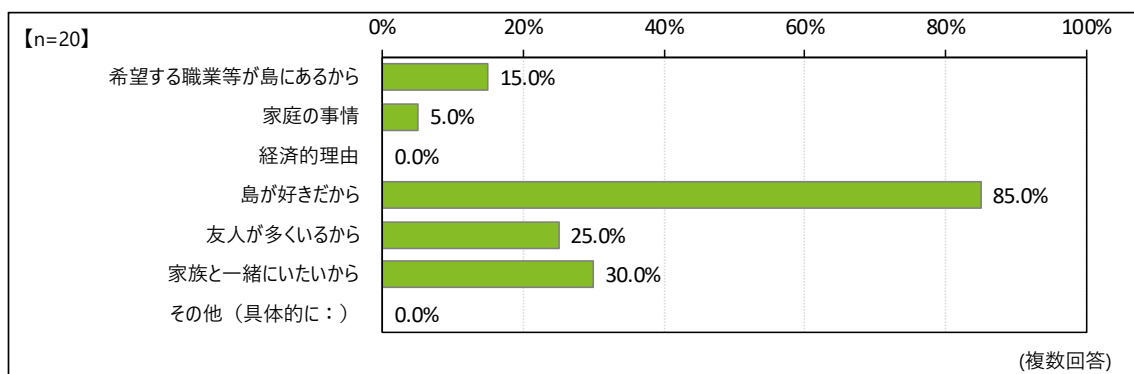


中学生・高校生の将来居住地に関する回答で「現在住んでいる島」を希望する理由については「島が好きだから」が最も多く（中学生：74.1%、高校生：85.0%）なっている。一方で、「現在住んでいる島」を希望しない理由については、「島の外で暮らしてみたいから」（中学生：44.2%）、「希望する職業等が島の外にあるから」（高校生：47.0%）が最も多くなっており、保護者についても同様の傾向が見られる。

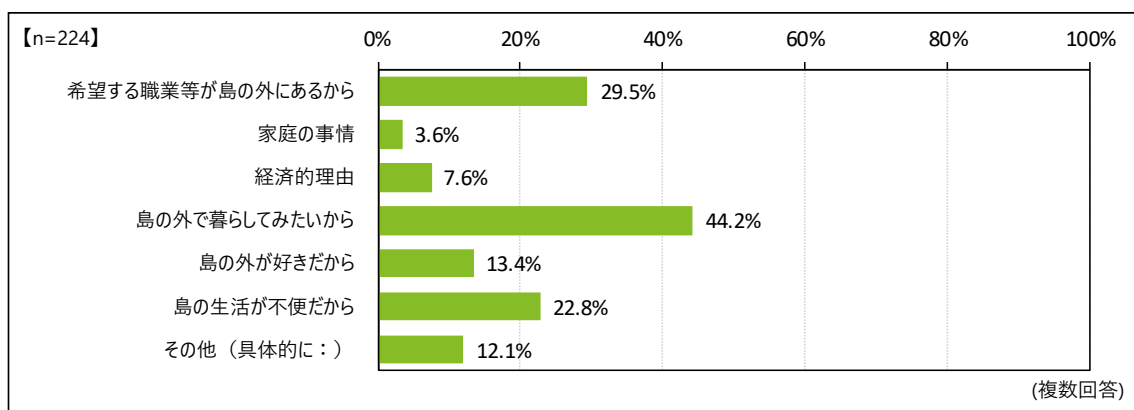
図表 113 島に戻りたい理由【中学生】



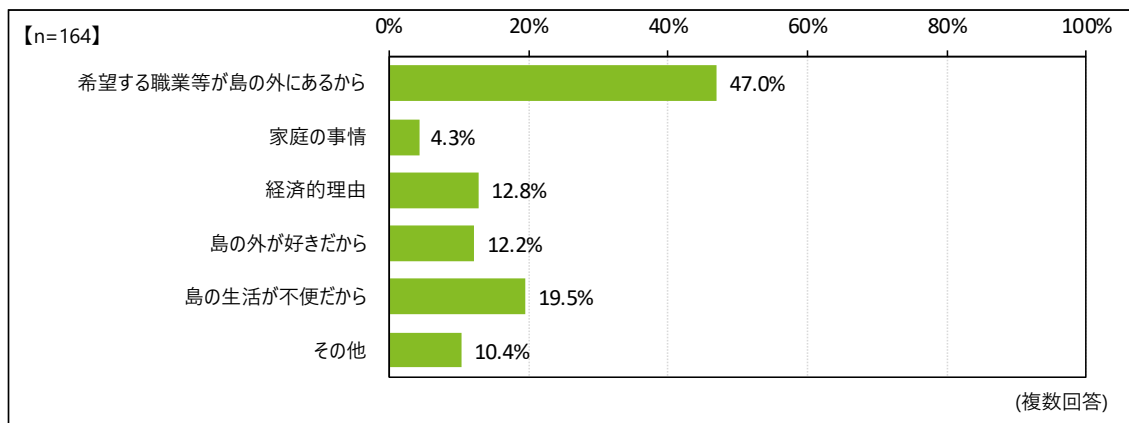
図表 114 島に戻りたい理由【高校生】



図表 115 島に戻りたくない理由【中学生】



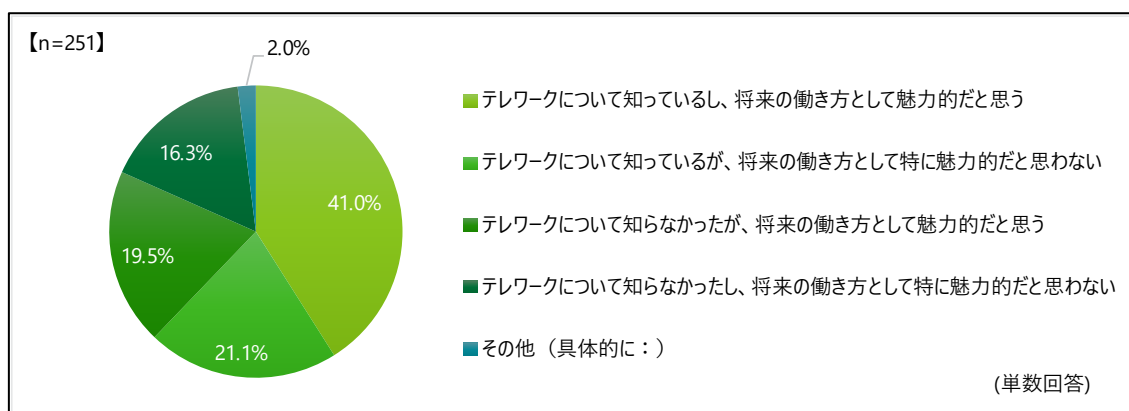
図表 116 島に戻りたくない理由【高校生】



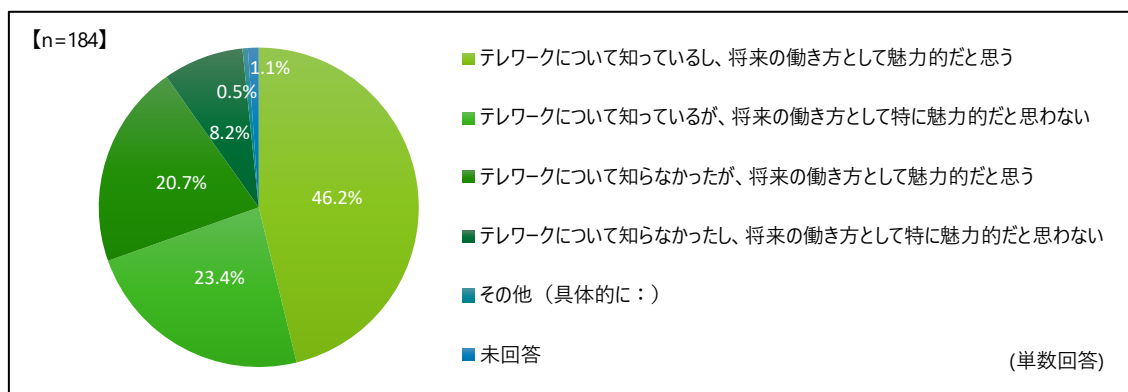
将来の働き方の一つとして、テレワークに関する認知度と魅力的であるかを尋ねたところ、中高生ともに、6割以上が「テレワークについて知っているし、将来の働き方として魅力的だと思う」もしくは「テレワークについて知らなかったが、将来の働き方として魅力的だと思う」と回答している。また、テレワークを行う場合の希望居住地としては、中学生では「本土」(26.3%)が最多であり、次いで「現在住んでいる島」(21.1%)となっている。高校生では、「まだ分からない」(26.8%)以外では「中学生の時に住んでいた島」が18.7%で最多であり、次いで「沖縄本島南部」(15.4%)となっている。

将来の希望居住地（図表 109・図表 111）と比較すると、出身の島に住みたいとする割合が多くなっており、島に戻りたくない理由（図表 115・図表 116）において「希望する職業等が島の外にあるから」と3～5割の中高生が回答していることも踏まえると、希望する仕事にテレワークで就業できるのであれば、島に戻りたいと考える層が一定程度存在するものと考えられる。

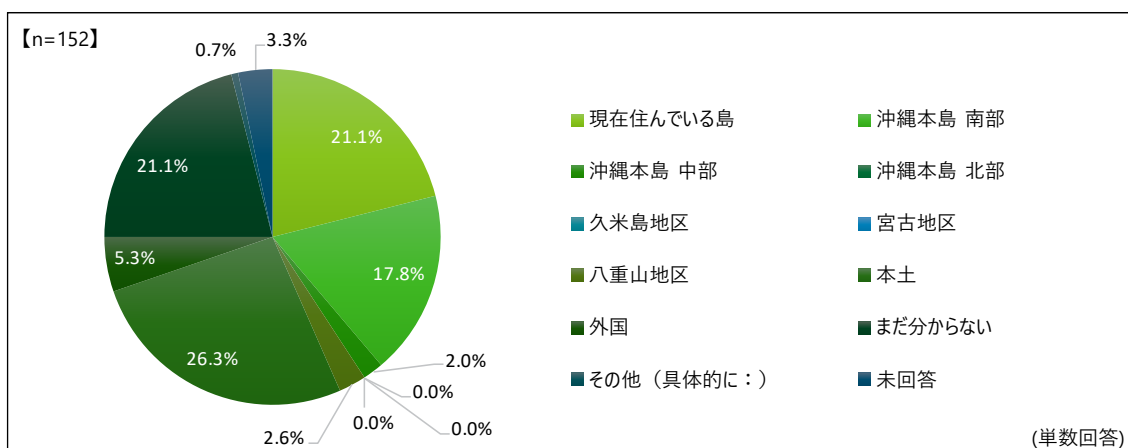
図表 117 テレワークに関する意識【中学生】



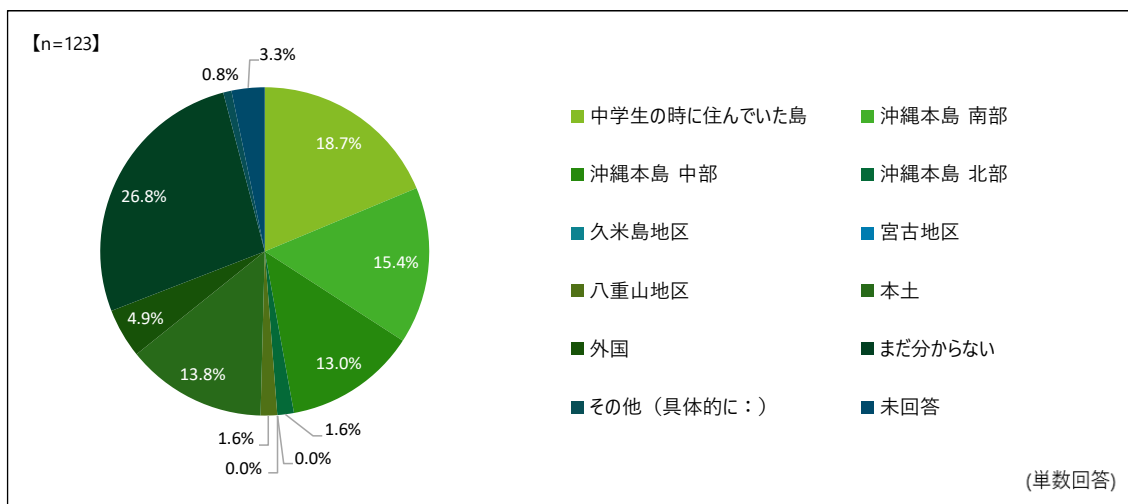
図表 118 テレワークに関する意識【高校生】



図表 119 テレワークを行う場合の希望居住地【中学生】



図表 120 テレワークを行う場合の希望居住地【高校生】



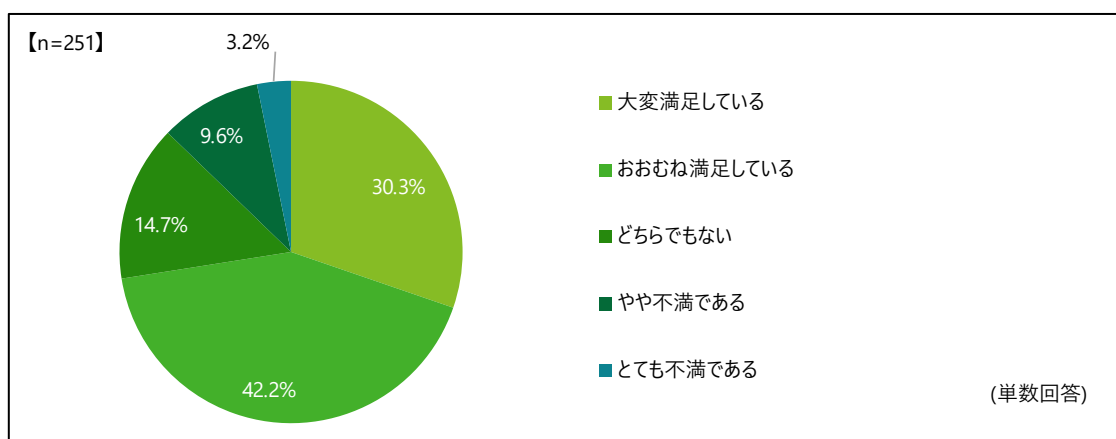
4-4 島での生活

現在住んでいる島での生活に対して、中学生・高校生・保護者の満足度が高いことが示された。

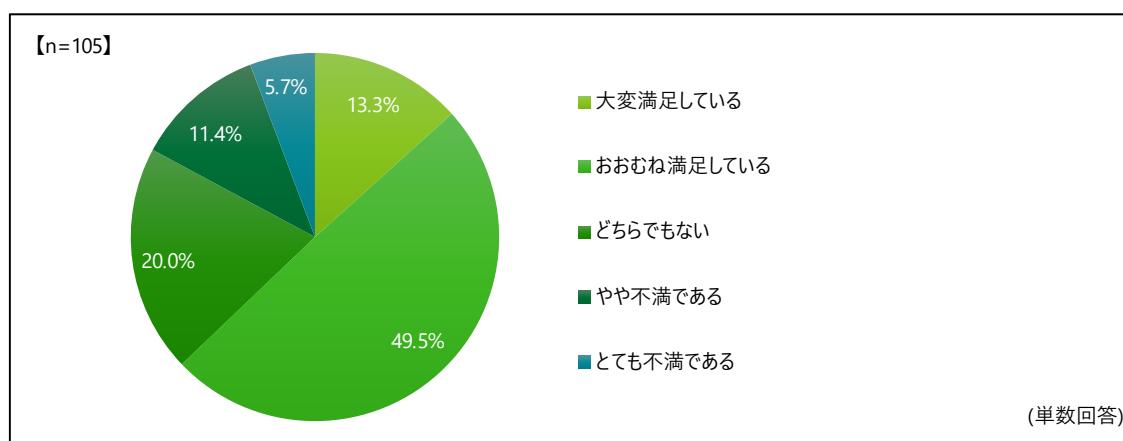
中学生の場合、満足層（「大変満足している」「おおむね満足している」）が72.5%、中間層（「どちらでもない」）が14.7%、不満層（「やや不満である」「とても不満である」）が12.8% となっている。

中学生の保護者は、満足層 62.8%、中間層 20.0%、不満層 17.1%となっている。

図表 121 島の生活に対する満足度【中学生】

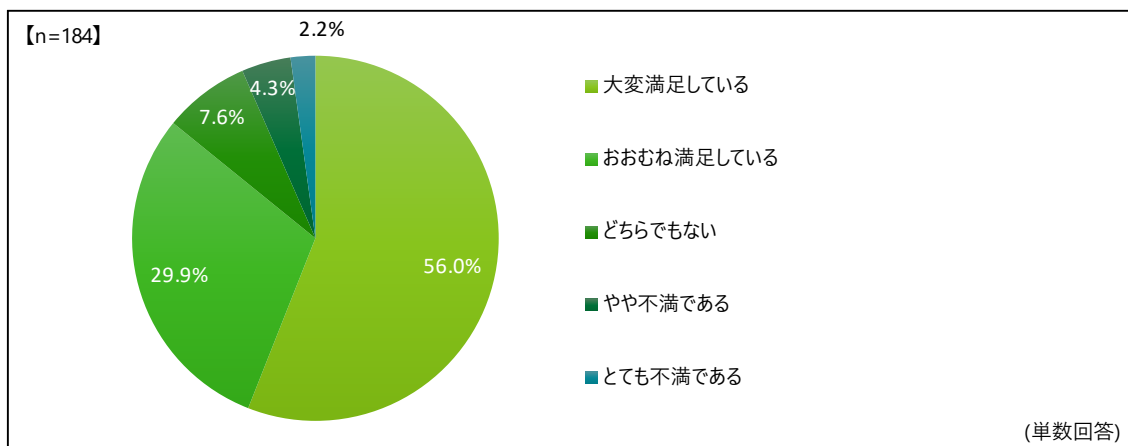


図表 122 島の生活に対する満足度【中学生の保護者】

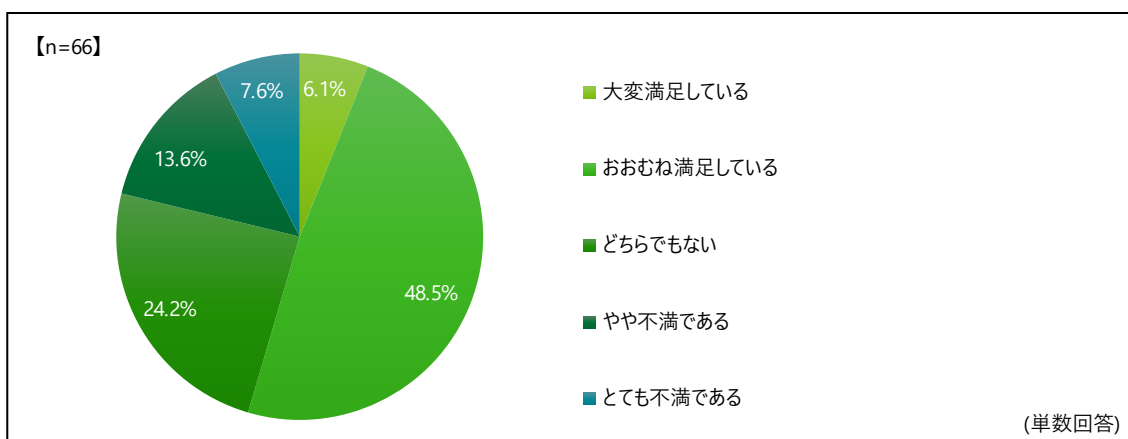


高校生についても同様の傾向であり、満足層 85.9%、中間層 7.6%、不満層 6.5%となっている。高校生の保護者も、満足層 54.6%、中間層 24.2%、不満層 21.2%となっている。

図表 123 島の生活に対する満足度【高校生】

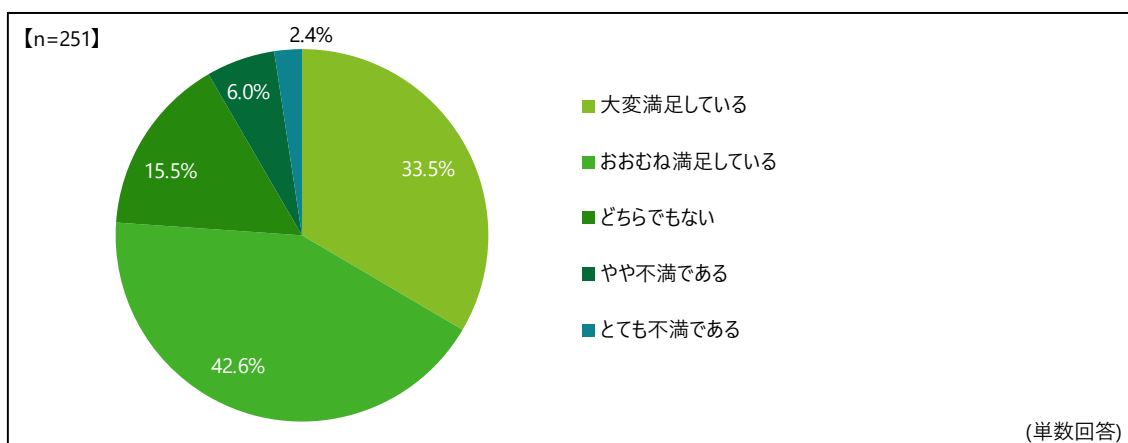


図表 124 島の生活に対する満足度【高校生の保護者】

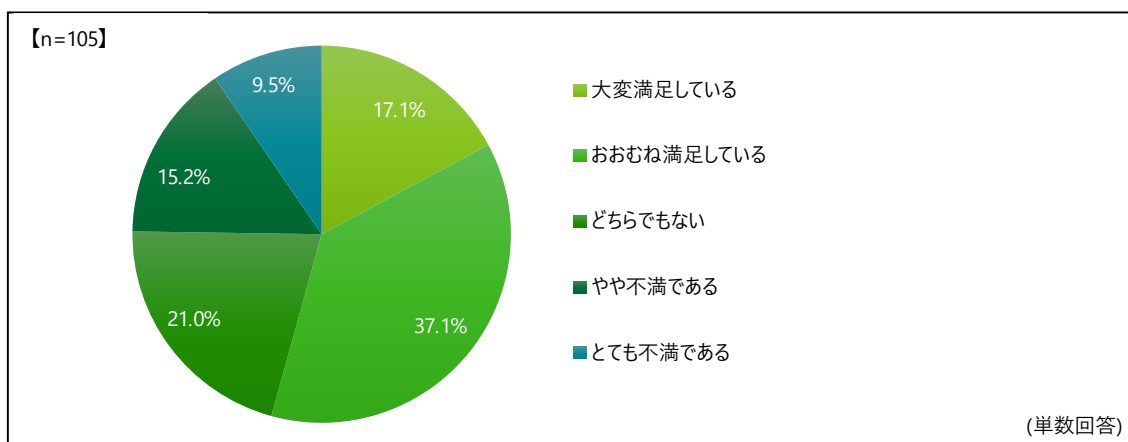


現在住んでいる島の学校生活や教育に対しても、中学生・高校生・保護者の満足度は高い。中学生は、満足層 76.1%、中間層 15.5%、不満層 8.4%となっている。中学生の保護者は、満足層 54.2%、中間層 21.0%、不満層 24.7%となっている。

図表 125 島の学校生活や教育に対する満足度【中学生】

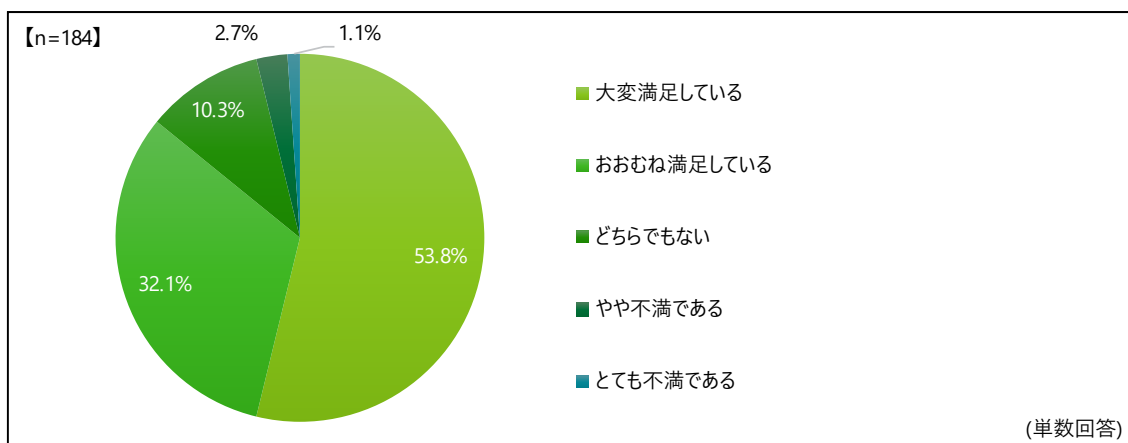


図表 126 島の学校生活や教育に対する満足度【中学生の保護者】

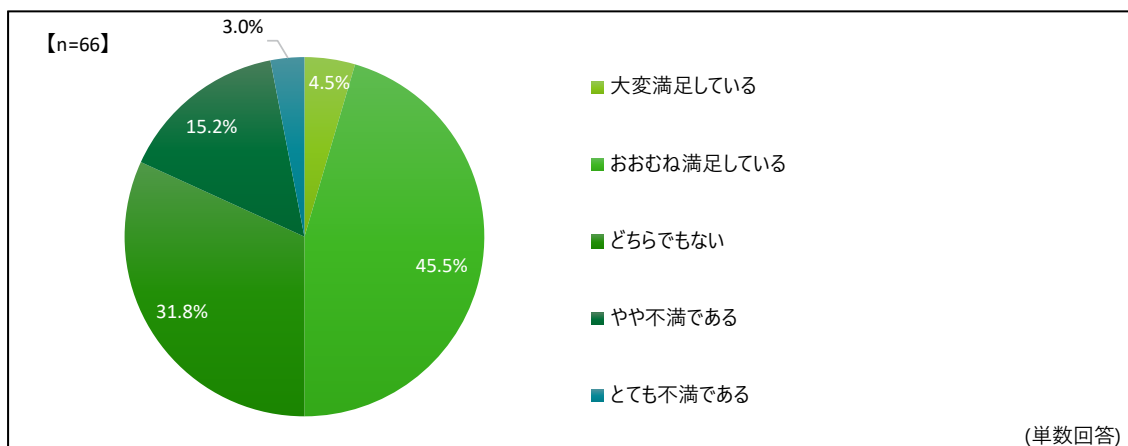


高校生についても、島の学校生活や教育に対する満足度は、満足層 85.9%、中間層 10.3%、不満層 3.8%、と、(中学時代まで住んでいた)島の学校生活や教育に対する満足度は高く、高校生の保護者も、満足層 50.0%、中間層 31.8%、不満層 18.2%となっている。

図表 127 島の学校生活や教育に対する満足度【高校生】

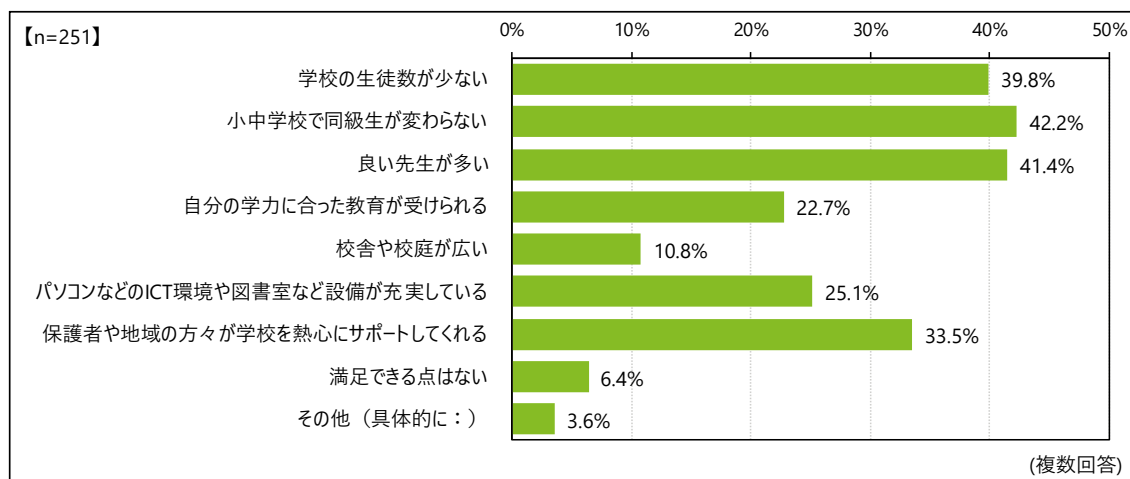


図表 128 島の学校生活や教育に対する満足度【高校生の保護者】

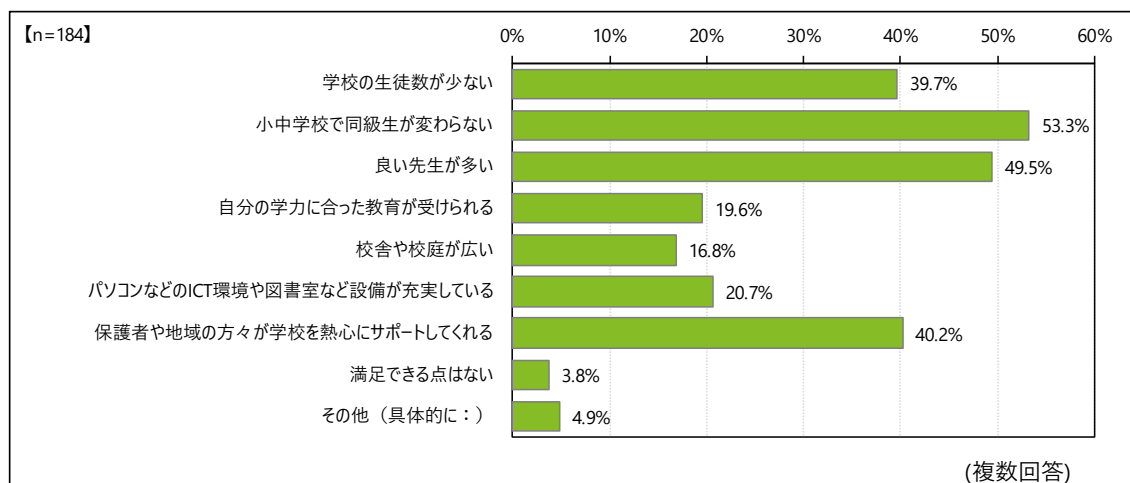


このような学校生活や教育に関する満足傾向が形成されている背景として、島の学校生活や教育について満足できる点としては、「学校の生徒数が少ない」（中学生：39.8%、高校生：39.7%）、「小中学校で同級生が変わらない」（中学生 42.2%、高校生：53.3%）、「良い先生が多い」（中学生：41.4%、高校生：49.5%）「保護者や地域の方々が学校を熱心にサポートしてくれる」（中学生 33.5%、高校生：40.2%）、などの項目が挙げられている。

図表 129 島の学校生活や教育について満足できる点【中学生】

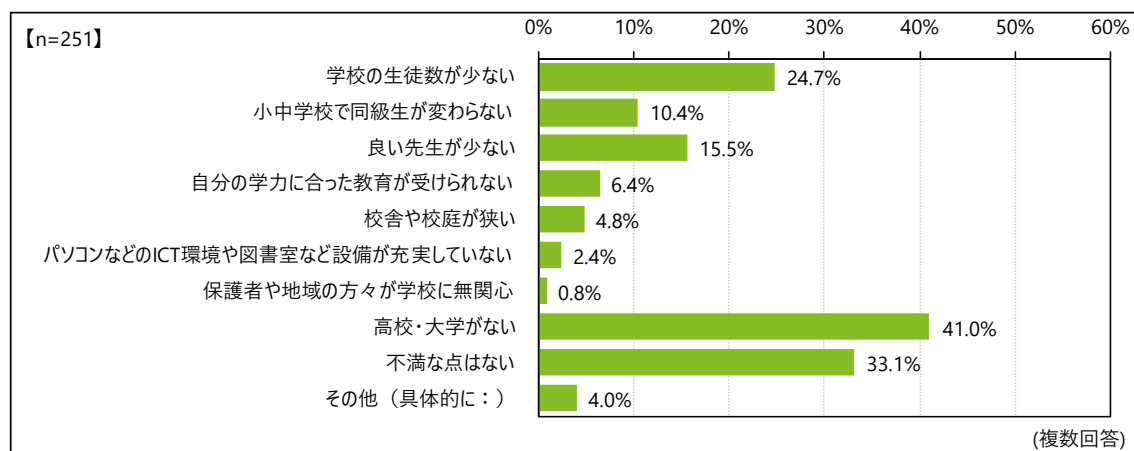


図表 130 島の学校生活や教育について満足できる点【高校生】

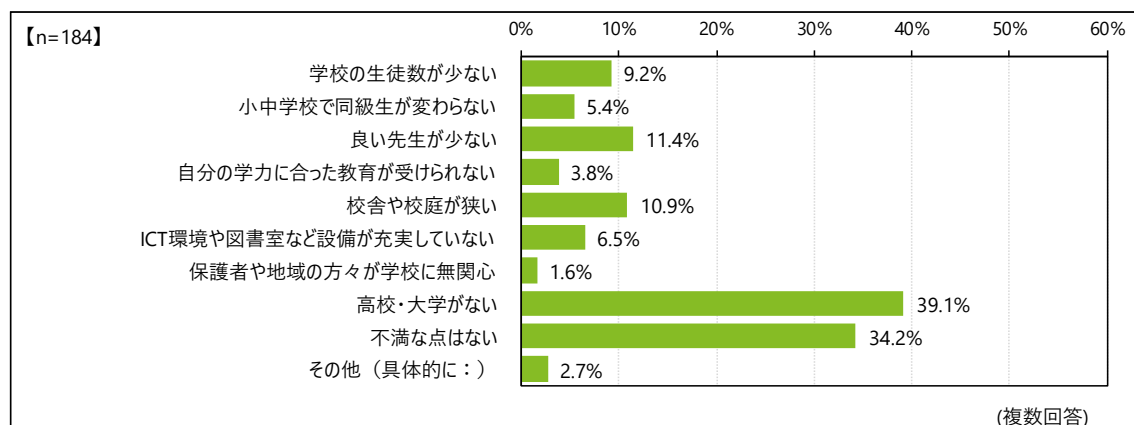


その一方で、島の学校生活や教育に対する不満点は、「高校・大学がない」（中学生 41.0%、高校生：39.1%）のほか、「学校の生徒数が少ない」（中学生 24.7%、高校生：9.2%）、などの項目が挙げられており、少人数であることについては、メリットとしてもデメリットとしても感じられる側面があると考えられる。

図表 131 島の学校生活や教育について不満な点【中学生】



図表 132 島の学校生活や教育について不満な点【高校生】

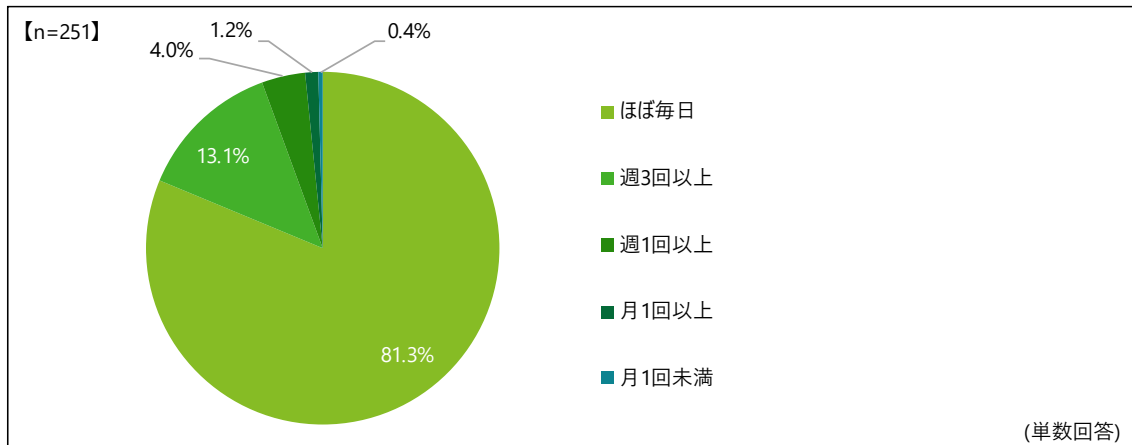


4－5 ICT 利活用の状況

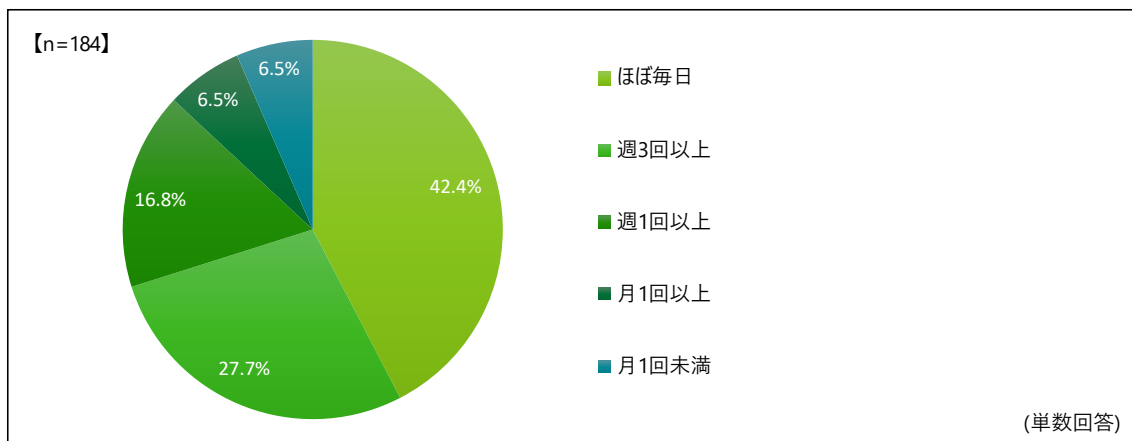
学校における 1 人 1 台端末の使用頻度については、「ほぼ毎日」使用していると回答した中学生が 81.3%、高校生で 42.4%となっていた。特に中学校では、1 人 1 台端末の使用が定着してきている様子が窺える。

また、自宅学習での 1 人 1 台端末の使用については、中学生の回答で最も多かったのは「長期休みなど、特別な宿題が出た時のみ自宅でも利用している」(25.9%)であったが、「ほぼ毎日持ち帰り、自宅での学習に利用している」および、「週に 1 回以上、自宅での学習にも利用している」も中高生ともにそれぞれ約 2 割となっている。

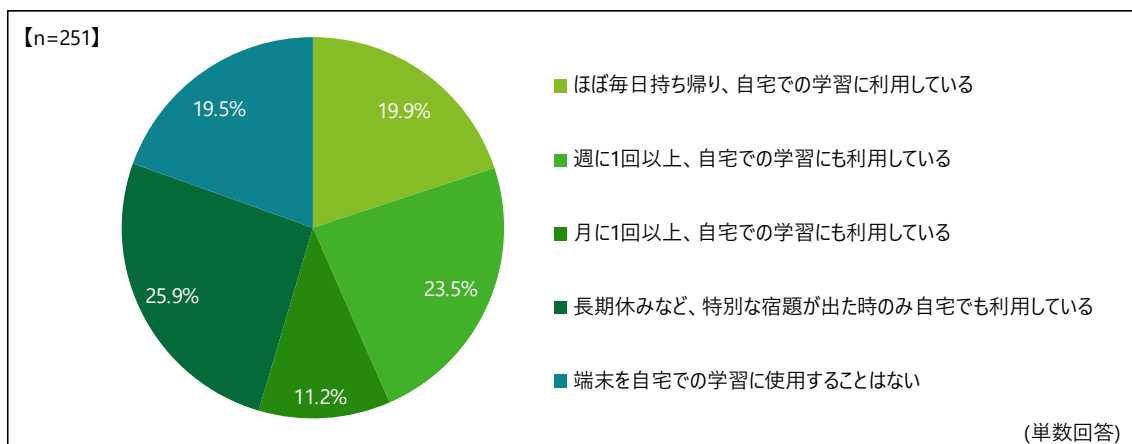
図表 133 学校における1人1台端末の使用頻度【中学生】



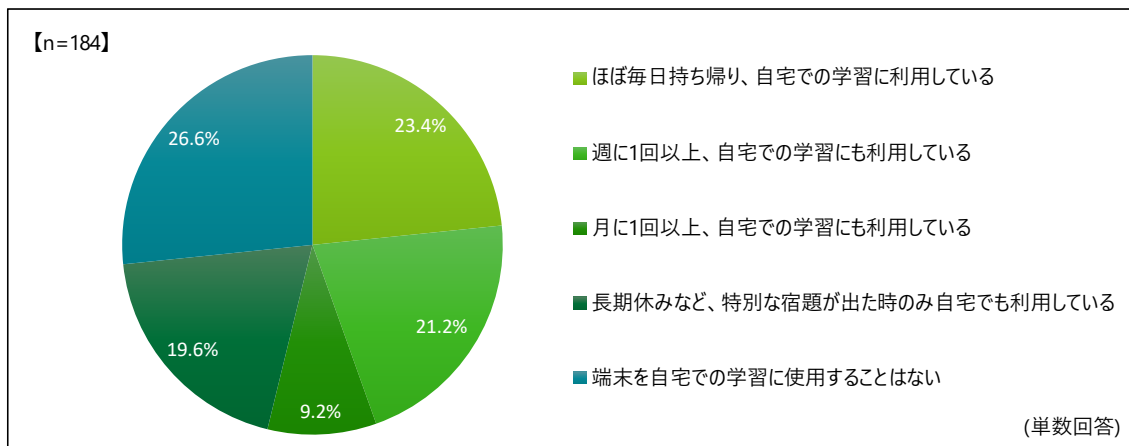
図表 134 学校における1人1台端末の使用頻度【高校生】



図表 135 自宅学習での1人1台端末の使用頻度【中学生】



図表 136 自宅学習での1人1台端末の使用頻度【高校生】



第5章 まとめ

第1節 沖縄県内の学校教育現場における教育課題

沖縄県内の高校を中心とした、教育環境充実にに向けた ICT 活用方策のとりまとめの前段として、高校・高校教員向けアンケート、自治体向けヒアリング、及び有識者会議での議論を通じて把握した、沖縄県内の学校における教育課題について改めて整理する。

まず高校段階では、前章で示したアンケート調査結果の通り、ICT 活用に係る教員間の学び合い・研修参加機会の不足や、教員自身の ICT 活用スキルにばらつきがある現状が示された。特に離島では、教員間の情報連携に係る不足感が強く、また県主催の集合研修に参加しづらいといった回答も見られており、重点的に手当てが必要な状況と見受けられる。

また、生徒にとっての教育環境という観点からは、特に離島において、指導できる部活動の種類に関する制約や、教科の選択肢や進路に合わせた指導が限定される教科があるという課題感が相対的に高くなっている。遠隔授業や、オンラインでの課外活動に関して、高校教員向けアンケートでは回答全体で8割以上が未実施と回答しており、その理由として「特に必要性を感じていない」・「対面での学習機会等で充足している」といった回答が過半数となっている中、離島教員に限ると、「特に必要性を感じていない」とする回答割合が全体よりも少なく、代わりに「事前調整・準備に割ける時間がないため」を選択する割合が多くなっており、ICT を活用した学習機会の潜在的ニーズ自体は相対的に高いものと推察される。

通信環境に関しては、同時利用端末数や利用方法、教室・場所や時間帯によって、校内の通信速度にばらつきがあるという回答や、生徒の自宅通信環境の整備状況について、1人1台端末を活用した自宅学習が難しい生徒がいるとの回答が一定数寄せられている。

また、ICT 活用を進めるうえでの生徒に関する課題としては、自宅通信環境に加え、生徒自身の端末活用意欲や、目的外での使用・情報リテラシー面の指導の十分性に関する懸念も挙がっている。

授業や生徒指導以外での ICT 活用上の課題としては、支援体制の不足や校務のデジタル化が進まないといった課題が見受けられた。県立高校では、現状、県からの ICT 支援員の派遣を年間所定日数分受けることができるが、この支援を受けられる回数を増やしたい、もしくは、現状、直接支援を受けていないが、自らの業務においても可能であればサポートを受けたいとする教員が回答者の6割以上となっている。校務のデジタル化に関しては、中でも生徒・保護者向けのデータ配信やテストデータ等の利活用について課題感があ

ると回答した割合が相対的に高く、取り組みを進めるうえでの障壁としては、先に述べたように、やはり教職員間での温度差や、ノウハウ共有がうまく行われていない等の点が多く選択されている。

これらをふまえ議論した有識者会議では、ICT 機器の取り扱いに係るスキルに加え、ICT の活用意欲・学習観・授業観の転換を促していく必要性について改めて課題提起があった。高校教員向けアンケートでは、「より一層 ICT を活用した授業を行いたい」とする回答が約 7 割、「担当の授業において、積極的に ICT 活用を進めたいとは思わない」とする回答も 1 割以上という全体感が示されたが、教員の年代によっても差があり、特にベテランの教員や管理職層の意識改革の必要性について言及があった。

また、県外の遠隔授業の活用事例をふまえ、現状顕在化していなくとも、沖縄県内でも生徒が学びたい科目と提供できている科目にアンマッチがある可能性や、その解消策として遠隔授業が有用となるのではないかという意見が出された。

これらを取りまとめると、離島を含む沖縄県内の高校において、ICT の活用を念頭に、今後取り組むべき主な教育課題としては、次のような事項があると捉えられる。

図表 137 高校における主な取組課題

課題		※特に離島で顕著な事項について緑字で記載 関連するアンケート結果
高校	教員間の学び合い 機会の充実	✓ 全体の約4割、離島に限ると約5割が教員間の情報連携に不足感があると回答 ✓ 約半数から、スケジュールの都合により研修に思うように参加できていない、との回答
	教員の ICT活用スキル向上 ・学力観の転換	✓ 授業でのICT活用を進めたいとする回答が7割いる一方、1割以上が苦手意識や準備の手間、意義を見出せない等で「積極的に進めたいと思わない」と回答
	ICTを活用した学びの 充実・ 遠隔授業の活用	✓ 現状は8割以上が未実施、理由は「必要性を感じていない」「対面学習等、他の方法で充足」が過半数 ✓ 離島教員は事前準備の負担や連携先がない等の理由で未実施との回答割合が相対的に高い
	通信環境・端末の 整備	✓ 通信速度について、約6割が課題感を有する ✓ 生徒の自宅通信環境について2割以上が課題感を有する
	支援体制の不足	✓ 6割以上がサポートがあるとよい、回数等を増やしたいと回答
	校務デジタル化 推進	✓ 生徒保護者へのデータ配信・回答収集で課題感強い ✓ 離島では特に保護者連絡のデジタル化、職員間の情報共有でのツール利用等に関する課題感が強い
	生徒の 情報リテラシー・ モラルの懸念	✓ 教科授業と別で情報活用能力向上に係る指導をしていると回答した教員は全体の約1割
	多様な価値観に 触れる機会や 部活動の充実	✓ 現状は8割以上が未実施、その理由として約6割が「必要性を感じていない」と回答 ✓ 離島教員は事前準備の負担や連携先がない等の理由で未実施との回答割合が相対的に高い

小中学校を所管する基礎自治体においては、まず5自治体へのヒアリング調査を通じて、教職員間でのICT活用に係る取組意欲に開きがあることや、利用条件により通信速度がまだ十分でないケースが生じていること、自治体間で1人1台端末のOSが異なることで、教員が異動する度に利活用ノウハウのキャッチアップが必要となっていること等が課題として把握された。また、各市町村教育委員会と学校の間でのICT活用に係る課題感の共有・解決に向けた一体的な取組体制が構築できていること、その中でICT支援員が有効に機能していることの重要性についても改めて確認された。

特に離島固有の課題としては、自然災害に伴うネットワークの断線があった場合の復旧に時間がかかる点や、1人1台端末が故障し、修理に出す際の配送料が高額になりやすい点、時間的にも費用的にも、他自治体の先進事例視察の機会を確保しづらい点について言及があった。

遠隔授業の実施に関しては、コロナ禍で取り組みが進んだものの、その後は個々の学校・学級の判断で取り入れられている状況が見受けられた。

アンケートでさらに県内の全体状況を確認していくと、ネットワークの断線・バックアップ体制整備や故障端末の輸送費に関しては、自治体間で頻度や金額感に差がある一方、教員同士でのICT活用方法等の情報共有に関する不足感や、先進事例の視察機会が限定的であることにに関して、多くの自治体で課題感があることが明らかになった。

有識者会議においては、特に小中高で一貫した情報活用能力の向上施策や、高校のない離島の小中学生が高校生・大学生と関わる機会創出の必要性について、追加課題として取り上げられた。市町村教育委員会は小学校・中学校を管轄し、高校については沖縄県教育庁の所管となっていることもあり、県内自治体向けのアンケートでは、現状、小中高で一貫した情報活用能力向上に取り組んでいる自治体は無し、という結果になっている。まずは短期的な取り組みや単発のイベントから着手しつつ、継続的な取り組みとして定着させていくための工夫や体制構築の必要性についても意見が出された。

これらを取りまとめると、沖縄県内の基礎自治体が抱える主な教育課題としては次のような事項があると捉えられる。

図表 138 基礎自治体における主な取組課題

※特に離島で顕著な事項について緑字で記載

	課題	関連するアンケート結果
基礎自治体	現場の負担軽減・視察機会拡充 - ICT支援員の配置・連携体制や教委側のフォロー体制に自治体間で差異 - ICT活用に関して県外先進事例を直接視察する機会が限定（費用負担大）	- ICT支援員については約2割で慢性的に不足 - 県外視察機会については、予算面の制約により充実を図れていないとの回答が多く挙がった - 学校でのICT活用状況・課題については多くの自治体で把握できているものの、取組に生かせていないが3割
	遠隔授業の活用 遠隔授業は各学校・教員の判断で必要に応じて実施。コロナ禍ほど日常的には取り組まれていない	（高校のない離島へのICT活用高校の設置について） 回答のあった高校のない離島12自治体中、3自治体が「有益であると思う」、9自治体が「どちらかというと有益であると思う」と回答
	小中高接続 - 特に高校まで一貫した情報活用能力向上施策は未整備 - 高校の無い島で高校生と小中学校生の交流機会が限定的	小中高一貫での情報活用能力向上施策については実施自治体がなく、過半数の自治体では小・中学校間でも未実施の状況
	通信環境整備 台風等の影響でネットワークが断線すると復旧までに日数がかかる	回答のあった離島自治体のうち4割で、年1回以上、数日にわたり学校のネットワークが利用できない状況が発生（自治体により発生頻度や、バックアップ体制構築に関する検討状況が異なり、個別検討が必要と見受けられる）
	端末整備 - 端末故障時、修理に出すための配送費がかさむ - 自治体間で端末OS等が異なり、異動時のキャッチアップに時間を要する - 予備機が慢性的に不足	端末故障時の輸送費負担については、個別とアラングで課題として挙がっていたものの、実際の金額感は一時的と見受けられる

第2節 教育環境充実に資する ICT 活用方策の方向性

第1節で整理した主な教育課題をふまえ、沖縄県内の学校における教育環境充実に資する ICT 活用方策をとりまとめる。

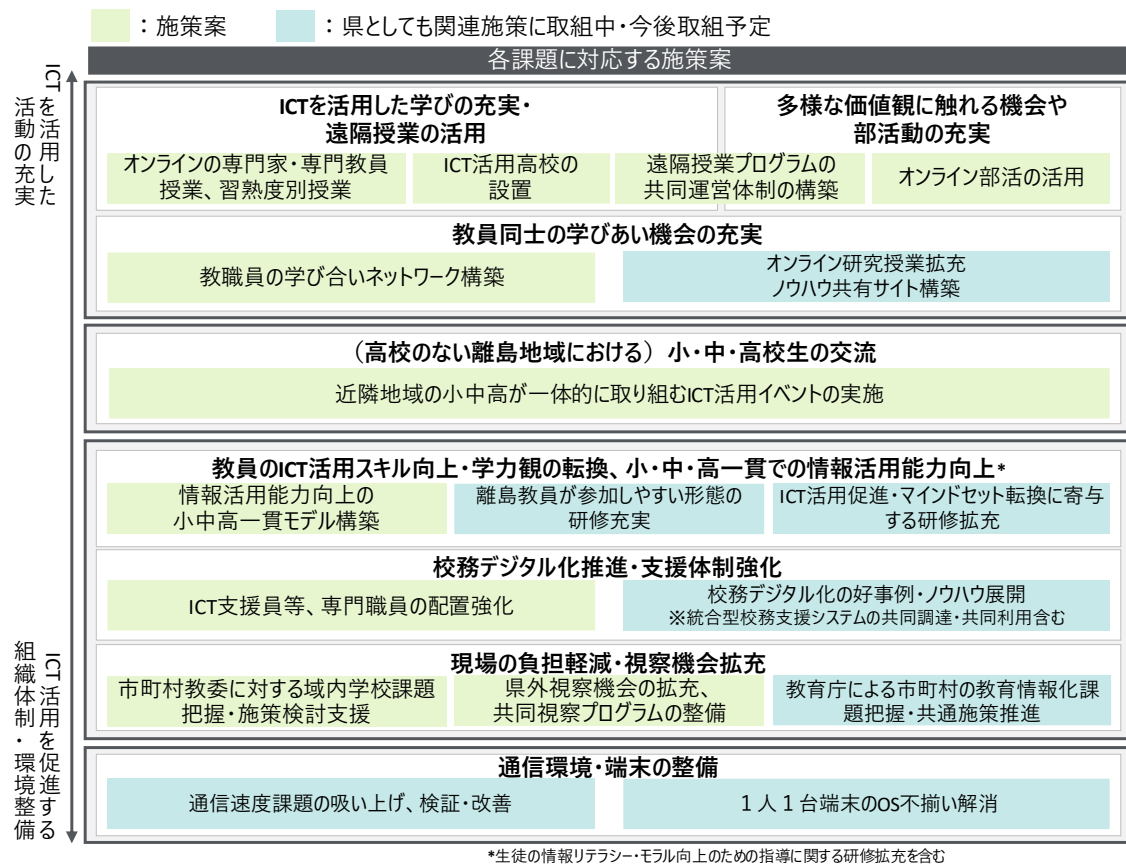
今回の調査研究では、まず主な取り組み課題に対して考え得る施策案を整理したうえで、高校教員・市町村教育委員会に対するアンケート調査を通じて、施策案ごとの活用意向や有効性、懸念事項等を確認している。その結果をとりまとめると図表 139 のようになり、想定される施策案については概ね肯定的な反応を得た。一方で、特に基礎自治体向けの施策案に対しては、施策実施に伴う人的リソースや財源、現場負担、現実的な運用方法の面で一部懸念が示された。現場課題の改善・解消につながる施策となるよう、このような点については、今後の検討のなかで対応を具体化していくことが求められる。

図表 139 施策案及びアンケート調査での反応

	課題	対応する施策例	アンケートでの反応
高校向け	教員間の学び合い機会の充実	✓ オンラインを活用した研究授業実施・ノウハウ共有サイト、学び合いのための教職員ネットワーク構築	✓ 研究授業や情報共有サイト等施策には 6割が肯定的
	教員のICT活用スキル向上・学力観の転換	✓ 研修内容の改善（マインドセットの側面を含めフォロー） ✓ 離島の教員が集合研修に参加しやすくなる措置	✓ 職員全体で取組む研修や、より実践的な内容を望む等のコメント有
	ICTを活用した学びの充実・遠隔授業の活用	✓ オンラインを活用した専門家による特別授業や科目専門教員・習熟度別の授業の充実	✓ 全体で3~4割、 離島に限ると約5割から「活用したい」と回答
	通信環境・端末の整備	✓ 各高校の課題感を定期的に吸い上げられる体制の整備 ✓ 学校単位or県単位でのOSの指定	（今回調査では課題感の把握迄）
	支援体制の不足	✓ ICT支援員等、専門職員の配置強化	✓ 特に トラブル対応や授業中の操作補助等におけるニーズが高い
	校務デジタル化推進	✓ ICT支援員の定期訪問等による運用支援、ツール設定調整実施、事例・ノウハウ展開	✓ 推進障壁として 教職員間の温度差やノウハウ共有不足 が多く挙がった
	生徒の情報リテラシー・モラルの懸念	✓ 各種学習コンテンツを活用・指導に活かすための研修拡充	（今回調査では現状の把握迄）
	多様な価値観に触れる機会や部活動の充実	✓ 協働的学びを促進するネットワーク・授業の相互配信 ✓ オンラインを活用した部活の実施	✓ 全体で約2-3割、 離島に限ると約3-5割から「活用したい」と回答
基礎自治体向け	現場の負担軽減・視察機会拡充	✓ 教育委員会に対する、課題把握・施策検討の支援 ✓ 県外視察機会の拡充、共同視察プログラムの整備	✓ 概ね肯定的な反応を得た一方で、人的リソースや財源等への懸念有
	遠隔授業の活用	✓ 学校同士のマッチングや共同で遠隔授業プログラムを運営・相互支援するネットワーク	✓ 概ね肯定的な反応を得た一方で、環境整備や現場負荷への懸念有
	小中高接続	✓ 高校までカバーする情報活用能力向上モデルの構築 ✓ 近隣地域の小中高が一体的に取り組むイベントの実施	✓ 概ね肯定的な反応を得た一方で、実オペレーションへの懸念有

上記アンケート調査での反応もふまえ、各取り組み課題に対応した施策の全体像を整理したものが図表 140 である。図の下層部分では教育現場での ICT 活用を支える環境や体制の整備に係る施策を、上層部分ではそうした環境や体制のなかで展開される教育現場での活動の充実化に係る施策を整理している。なお、一部施策については沖縄県教育庁としても関連する取り組みを推進しており、県の施策とも同期をとった検討が必要である。

図表 140 ICT 活用方策の全体像



上記図表 140 で示した各施策について概要を取り上げる。

まず、通信環境・端末の整備に関しては、ネットワークの重さ・弱さが一部の自治体や学校から課題に挙げられていた。この点については、自治体の通信契約の内容や端末の活用状況によっても差があることが想定されるため、ネットワークアセスメントの実施など、まずは状況の正確な把握と原因の特定が対応策検討の出発点であると考えられる。

なお、県立学校の通信環境については、従前より、沖縄県立総合教育センター内の IT 教育センターを基点としたネットワークシステムの構築・管理に取り組まれており、各県立学校に通信速度計測用端末を配置してモニタリングを実施しているほか、各学校からのネットワークトラブルに係る相談にも随時応じている。今後もモニタリング状況に応じ、通信環境が懸念される学校の個別調査の実施等、引き続き改善を図ることとされている。

また、特に高校では、生徒により 1 人 1 台端末の OS が異なることによる教員側の対応負担が課題として挙げられていた。この点については、県教育庁主導で小中学校向け端末の共同調達に向けた動きが進んでいるほか、県立高校においても、令和 7 年度入学生より、各学校・学科が指定する OS の端末を購入するようガイダンスを行うこととされており、今後解消の方向に進むと想定される。

次に、組織体制に係る施策案についてである。まず、ICT 支援員の配置・連携体制や教育委員会側のフォロー体制に自治体間で差異があること、ICT 活用に関して県外先進事例を直接視察する機会が限定的であることに対しては、教育委員会に対しての課題把握・施策検討の支援や、県外視察機会の拡充・共同視察プログラムの整備が施策案として考えられる。なお、現在でも沖縄県教育庁教育 DX 推進室において、既に市町村教育委員会への助言や小中学校向けの校内研修等は取り組まれている。また、令和 7 年度からは体制強化も予定されており⁴⁵、今後は教育庁側での市町村の状況等把握や小中高校及び特別支援学校における ICT 活用のより一体的な推進が強化される見通しである。

また、校務デジタル化の推進が道半ばであることや、通信トラブル対応・機器準備等の教員負担軽減に係る施策について、校務デジタル化の好事例やノウハウ共有、ICT 支援員等の専門職員の配置強化を挙げている。前者の校務デジタル化については、統合型校務支援システムの共同調達に向けた検討が県でも進められており、一層の取り組み推進が期待される。

続いて、教育現場での ICT 活用を支える教員側のスキルや意識の更なる向上等に係る施策である。今回実施した調査では、ICT 活用に対する意欲・意向や活用状況等にばらつきがあることや、特に離島の学校に勤務している教員にとっては、集合研修に参加しづらく ICT 活用力を向上する機会が限定的であることなどが課題として挙げられていた。こうした課題に対しては、ICT 活用促進やマインドセット転換に寄与する研修の拡充や、離島教員が参加しやすい形態の研修充実が施策として考えられる。また、小中高を通じた系統的な情報活用能力向上施策についても拡充余地があることをふまえ、小中高一貫での情報活用能力体系表⁴⁶の整備やそれに基づく実践事例の創出なども施策として考えられる。

続けて、ICT を活用した活動の充実に係る施策案について述べる。まず、特に高校のない離島においては、高校生と小中学校生の交流機会が限定的との課題が挙げられていた。これについては、近隣地域の小中高校生が一体的に取り組む ICT 活用イベント（例：ハッカソン、アイデアソン等）の実施を施策案として挙げている。

次に、教員同士の学びあい機会の充実に係る施策案についてである。特に離島では、教員数が少なく同じ教科担当同士の話し合いや研究授業がしにくいという課題がある。これに対しては、教職員の学び合いのためのネットワークを構築することや、オンライン研究授業の拡充・ノウハウ共有サイトの構築を施策例として挙げている。インターネットを有効に活用し物

⁴⁵ ICT を活用した学習や校務 DX の一層の推進のため、令和 5 年度に県立学校教育課内に設置した「教育 DX 推進室」を令和 7 年度より「教育 DX 推進課」として独立。3 組織にまたがっていた DX 業務を、一つにまとめて効率的に施策を推進

⁴⁶ 他県での例として、宮城県では情報活用能力の育成に係る学習目標リストや、情報活用能力の育成カリキュラムを小中学校から高校まで一貫して整備されている。<https://www3.sendai-c.ed.jp/~frontier/jyouthou-katuyou/index.html>

理的な距離を乗り越えることで、教員の学びの機会も拡充し得ると想定される。なお、沖縄県教育庁では、校務デジタル化の好事例を動画やマニュアルにして共有を図っているほか、授業改善の実践も含め、Teams 上での情報共有等もなされており、現状の仕組みをベースとしつつ更なる拡充が期待される。

最後に、ICT を活用した学びの充実・遠隔需要の活用や、多様な価値観に触れる機会や部活動の充実について触れる。今回の調査では、特に離島の高校において、生徒が学びたい科目と展開できている科目のアンマッチがある可能性が示唆されたほか、生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が限定されること、部活動の種類や活動範囲・規模が制限されること（指導可能な教員や人材が不足）が課題として示された。こうした課題に対しては、専門家・専門教員によるオンライン授業や習熟度別授業の展開、ICT を活用した高校の設置、オンライン部活の拡充、協働的学びを促進するネットワーク構築や授業の相互配信等、複数拠点をつないだ授業の共同運営体制の整備等の施策が考えられる。

以上、取り組み課題に対して取り得る施策案を整理してきた。図表 140 の通り、特に ICT 活用を促進する組織体制や環境の整備に関しては、沖縄県教育庁でも取り組みが進められている施策が複数あり、ICT 活用を進めるための土台は徐々に整備が進んできていると捉えられる。今後は、こうした ICT 活用の土台のもとで、ICT を活用した活動のより一層の充実を図っていくことが必要と考えられる。

なお、実際に施策に着手する際には、本調査研究での議論や先行事例も踏まえつつ、計画を具体化したうえで、実行に移していくことになる。その際には、既存の枠組みの中での追加的な工夫・改善となるのか、新たに組織体制の構築や運用の仕組みの構築が必要なものであるのかによって進め方が異なり、また学校・教育委員会のみでの取り組みとなるのか、より積極的に地域との協力が必要なものであるのかによっても、連携すべき組織や配慮を要する観点等も変わってくると想定される。

そのうえで、短期的に実行可能な取り組み、中長期で時間をかけて拡大・定着を図っていくべき取組を段階的に実施していく必要がある。例えば、新たに体制構築が必要な施策については、まずは短期的な取り組みとして、一部地域や学校等を対象とした実証事業から開始し、発生課題への対応、取組有効性の検証を行った上で、中長期的には他地域・学校へ展開していくという流れが想定される。

いずれの場合も、その時々で最新の文部科学省等の全国的な事業・施策や、沖縄県教育庁としての計画・取組を確認したうえで実行に移していくことが求められる。

図表 141 (参考) 短期・中長期の取組イメージ

※施策取組計画の具体化に際しては、文部科学省・沖縄県の関連事業・計画等を確認して進める必要あり

取組の基本的な流れ		施策案の検証・計画具体化	計画実施・実証	見直し	対象拡大・定着
分類	主な協議先	短期的な取組例		中長期の方向性	
✓ 新たに体制・仕組みづくりが必要な施策 ノウハウ共有サイト、教員・学校間ネットワーク構築、遠隔授業等	沖縄県教育庁	✓ 一部地域・学校を対象とした教員間情報連携の実証事業 ✓ 遠隔授業、オンライン部活の実証事業		✓ 有効性の確認できた取組を本格的に事業化 ✓ 県内他地域・他校への取組の展開、重点取組校の新設 ✓ 高校のない離島へのICT活用高校の設置 ✓ 持続可能な運用体制構築	
✓ 学校外の児童・生徒向け施策 小中高校生向けイベント等	沖縄県内自治体	✓ 協力を得られた地域でのイベント開催 ✓ 継続に向けた地域・学校との体制構築、内容調整		✓ 県内他地域への取組の展開 ✓ 学校現場と連携した、定常的な運用体制への移行	
✓ 授業や教職員育成・市町村教委に直接関わる施策 情報活用能力向上の小中高一貫モデル構築、ICT支援員配置強化等	沖縄県教育庁	✓ ICT支援員の訪問頻度や支援形態の見直し ✓ 市町村への人的リソース支援や助言体制の強化		✓ 有効施策の定着に向けた、運用体制の整備 ✓ 支援対象業務や地域の拡大	
✓ 通信環境改善に関する施策 通信速度改善等	沖縄県教育庁、 通信事業者、関係省庁	✓ 個別課題の改善を要する学校における通信速度の実測・改善策立案、実施 ✓ 地域全体の通信インフラ整備を要するケースへの対応計画の検討		✓ 通信環境追加整備対象の拡大、改善効果モニタリング ✓ 地域全体の通信環境の底上げ（高速化・安定化）	

第3節 今後の検討課題

最後に、第2節において示した施策案に対し、有識者会議での議論を通じて示唆された今後の検討課題を整理する。

まずは、ICT活用による教育環境充実化も含めた、現場での教育を担う教員の養成と採用の一体的な推進が必要との意見が挙げられた。教員採用試験の倍率低下も指摘されている昨今、特に離島・へき地教育を志す人材の減少も想定される。積極的に教員養成に取り組まなければ、ICT環境を整備したところで十分な活用にもつながらないおそれがある。

例えば、現在、長崎大学、鹿児島大学、北海道教育大学、琉球大学の4大学では、連携して離島・へき地教育を担うスキルの高い教員の養成プログラムの構築に取り組んでいる。中長期の施策として、高校生の段階から離島へき地教育への関心を育て、関連のセミナーや研修を受けた場合に大学での単位認定を行う、採用試験の際に一部科目を免除するなど、養成・採用の一体的な推進を検討している。こうした事例も参考にしつつ、今後の離島教育を担う教員の養成・採用方策を検討していく必要がある。

また合わせて、教員のマインドセット転換も重要であるとの意見も出された。ICT活用に対しては、教員の年齢層によっても意識に差が見られることがあることもふまえ、実態をより正確にとらえるには、年齢層別の分析も必要である。そのうえで、よりICT活用に

対して積極的であることが想定される若手の教員が活躍できる研修の企画や、意欲的な取り組みを引き出すためのインセンティブ設計が必要と考えられる。この点については、例えば、離島における ICT 教育をテーマに実践事例を募集し、優れた実践事例を表彰するなど、現場の教員を巻き込み、光を当てる施策が有効ではないかとの案も出された。また、学校における教育実践の充実化・質向上という観点に加え、学校教員の負担軽減という観点でのインセンティブ設計も考え得るとの視点も示された。

次に、今回の調査で示された遠隔授業の実施状況をふまえ、今後の拡充の必要性や推進方針についてもコメントを得た。特に離島においては、物理的な制約のなかで多様な教育活動の展開に課題があることをふまえ、遠隔授業はより拡充していくことが期待されるとの意見が出された。遠隔授業の実践をより広げていくための取り組みとしては、オンラインの活用を前提とした学校の設置と、教員の研修を合わせた展開が考え得るとの意見も出された。これに対しては、遠隔授業の実践をより広げていくための取り組みとして、教員としてのキャリアを積んでいく中でオンラインでの授業の方法も身に付けられる仕組みを整備していく方法が案として挙げられた。教員が人事異動で通信制高校の配属になることもある、公立の通信制高校が設置されている自治体を例にとり、オンラインの活用を前提とした学校の設置と、教員の研修を合わせた展開が考え得るとの意見が出された。また、遠隔授業の実施に際しては、適切な連携先を見つけることが壁になり得ることや、学校教員が自ら連携先を探して調整することは負担が大きく、またネットワークも限られることをふまえ、連携先の探索やマッチングを支援する専門人材や部署等が必要ではないかとの指摘もあった。今後の対応案の具体化に向けては、遠隔授業を実践できている事例の背景や要因をより深掘り調査することで、遠隔授業拡充に向けた示唆が得られるのではないかと意見も出された。

また、ICT 活用を進める環境下においては、小中高を通じた系統的な情報活用能力⁴⁷育成をより強化していくべきとの課題提起もなされた。特に市町村立の小中学校と県立の高校では所管の違いによる連携の難しさがあるものの、小規模であっても学校種間で実際に連携機会を作り出し、具体的な実践例を示し積み重ねていくことも有効ではないかとの意見が出された。例えば、隣接する異なる校種の学校同士での授業交流や教育課程の連携による指導内容や指導方法の共有や、STEAM 教育⁴⁸等の各教科等横断的な学習をきっかけとした小中高の連携強化などが取り組み案として挙げられた。

また施策案の中には校務デジタル化の一層の推進が含まれているが、既に実証に取り組

⁴⁷ 「世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力」(文部科学省「教育の情報化の手引き-追補版-(令和2年6月)」)。平成 29・30 年に告示された学習指導要領では、言語能力、問題発見・解決能力と並ぶ「学習の基盤となる資質・能力」の一つと位置付けられている。

⁴⁸ 科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、芸術・リベラルアーツ (Arts)、数学 (Mathematics) の 5 領域を横断的に学ぶ教育。文部科学省では、STEM (Science, Technology, Engineering, Mathematics) に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で A を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進することが重要としている。(文部科学省「STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進について」)

んでいる自治体や学校もあるため、そうした先進事例も参考にしながら、取り組み方針をより具体化していくことが必要との意見を得た。

最後に、今回の調査研究事業では、主に学校現場における課題及び ICT 活用方策を検討してきたが、有識者会議では、学校外での学習機会や体験機会の充実についても、今後 ICT の活用により改善を図るべき課題であるとの意見が出された。離島においては、学校外での学習機会が限定的であることや、他地域と比較した教育資源の少なさ、それによる体験格差も課題である。こうした課題に対する方策案として、例えば学童などの放課後の居場所提供と合わせた STEAM 教育プログラムなど多様な学習機会の提供や、オンラインによる学習指導や受験指導等が例として挙げられた。同時に、様々な資源が限られる離島においては、こうした学習指導や体験プログラムの提供に係る担い手の確保や、ボランティアのみに依存しない持続的な仕組みの構築、そのための金銭報酬も含めた担い手のインセンティブ設計も併せて検討が必要であるとの指摘もなされた。

第4節 終わりに

本事業では、沖縄県の離島を中心として、ICT を活用した教育の状況や教育課題を調査したうえで、有識者会議での議論等を通じ、教育環境の改善・充実に資する ICT 活用方策を検討してきた。

今後は、本事業での調査研究内容もふまえつつ、沖縄県教育庁や県内自治体をはじめとした関係者等との協議を通じた施策案の更なる検証及び計画具体化や、一部地域・学校と連携した実証の展開等、より具体的な取り組みを進めていくことが考えられる。本事業の成果が、沖縄の離島における教育環境充実に向けた取り組みの一助となることを願う。

参考資料（別添参照）

■ アンケート集計表

- 県内高校向け
- 県内高校教員向け
- 市町村教育委員会向け
- 高校のない離島在住中学生向け
- 高校のない離島在住中学生保護者向け
- 高校のない離島出身高校生向け
- 高校のない離島出身高校生保護者向け

令和 6 年度 ICT を活用した離島における高校教育調査研究事業 報告書

令和 7 年 3 月

有限責任監査法人トーマツ